

大町市人口ビジョン (第2版)

令和8年3月

長野県 大町市

目 次

| | | |
|---|--|----|
| 1 | 人口ビジョンの位置付け | 1 |
| 2 | 対象期間 | 1 |
| 3 | 国の長期ビジョン | 1 |
| | (1) 人口問題をめぐる現状と見通し | 1 |
| | (2) 東京圏への一極集中と現状の見通し | 1 |
| | (3) 人口減少問題に取り組む意義 | 2 |
| | (4) 国民の希望とその現実 | 2 |
| | (5) 長期的な展望 | 3 |
| 4 | 人口の現状分析 | 5 |
| | (1) 考え方 | 5 |
| | ア 人口変動の三要素 | 5 |
| | イ 人口変動の三要素に影響を及ぼす属性 | 5 |
| | ウ コーホート（同時出生集団）要因法 | 5 |
| | (2) 人口動向分析 | 6 |
| | ア 総人口の推移と将来推計 | 6 |
| | イ 年齢階級別の人口動向分析 | 9 |
| | ウ 総人口の推移に与える自然増減と社会増減の影響 | 10 |
| | エ 出生数と合計特殊出生率 | 11 |
| | オ 性別・年齢階級別の人口移動の動向 | 12 |
| | カ 市内高等学校卒業後の進学等の動向 | 13 |
| | キ 転入・転出の状況 | 14 |
| | ク 年齢階級別の人口移動分析 | 14 |
| | ケ 経済活動別市内総生産 | 16 |
| | コ 男女別産業別の就業人口 | 18 |
| | サ 年齢階級別産業人口 | 19 |
| | シ 雇用の状況 | 20 |
| | ス 女性の就労等に関する分析 | 21 |
| | (3) 仮定値による将来人口の推計と分析 | 22 |
| | (4) 地域人口分析による考察（一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所） | 25 |
| | ア 将来人口の推計手法と補正方法 | 25 |
| | イ 推計地区とシミュレーション内容 | 25 |
| | ウ 人口分析・将来人口の推計に使用したデータ | 26 |

| | | |
|----------|--------------------|-----------|
| エ | 人口安定化の条件 | 26 |
| オ | 定住増加組数 | 26 |
| カ | 男女年代別コーホート変化率 | 27 |
| キ | 年代別人口構成グラフ | 29 |
| ク | 地区別人口分析・推計の結果 | 31 |
| ケ | U・I ターン増加シナリオ | 43 |
| コ | 組み合わせ最適シナリオ | 44 |
| 5 | 人口の将来展望 | 45 |
| | （1）人口の推計 | 45 |
| ア | 人口推移 | 45 |
| イ | 設定条件 | 45 |
| ウ | 政策的に転入増とする基本世帯パターン | 46 |
| エ | 人口の将来展望 | 46 |
| オ | 年齢区分別人口の推移 | 47 |
| [資料] | 定住促進に関する高校生アンケート | 48 |

1 人口ビジョンの位置付け

大町市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び県が策定する人口ビジョンを勘案して策定したもので、当市における人口の現状を分析し、人口減少に関する課題や認識を市民と共有するとともに、今後、当市が目指すべき将来の方向性や人口の将来展望を示すものである。

また、本ビジョンは、第6次総合計画において効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎資料として位置づける。

2 対象期間

本ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年（令和42年）とする。

3 国の長期ビジョン

（1）人口問題をめぐる現状と見通し

我が国の合計特殊出生率は、1970年代半ばに人口置換水準^{※1}を下回り今日まで約40年以上続いている。これまで、少子化が進行しながらもベビーブームや平均寿命が延びたことで日本の総人口は長らく増加を続けてきた。2008年（平成20年）をピークに減少局面に入り、2018年（平成30年）の出生数は1899年の調査開始以来最低の91万8千人を記録している。

減少スピードは今後加速度的に高まり、2020年代初めは毎年50万人程度の減少であるが、2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されている。

今後の各市区町村の総人口は、2015年（平成27年）を基準として2045年（令和27年）には、全市区町村の94.4%で減少し、このうち19.9%では2015年に比べて総人口が半分に下回るとされる。

日本の老年人口は増加を続け、2042年（令和24年）にピークを迎える。その後、総人口とともに高齢人口も減少するが、高齢化率は上昇を続ける。

【※1】人口規模が長期的に維持される水準

（2）東京圏への一極集中と現状の見通し

一都三県からなる東京圏には、約3,700万人、日本の総人口の約29%もの人が住んでいる。今日、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけであり、年齢構成を見ると若い世代が大半を占め、大学進学時ないし大学卒業後就職時の転入が、その主たるきっかけとなっていると考えられる。

近年では、地方大学の卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっている状況が指摘されるほか、東京圏への転入超過数が男性よりも女性が多い傾向にある。東京圏も地方も求人状況は高い水準となっているが、若い世代にとって魅力的な仕事は東京圏に集まっているといった指摘がなされている。

一般的に、人口が集積すると、便利で快適な生活環境を与えるため、経済的、社会的なメリットとなる。しかし、居住に係るコストにおいて、地方に比べたデメリットを有しており、巨大災害に伴う被害が増大するリスクも高まっている。

(3) 人口減少問題に取り組む意義

出生率が低下を続けてきたが、直ちに人口減少には結びつかなかったこともあり、国民の関心は必ずしも高くはなかった。しかしながら、2014年5月に発表した「消滅可能性」に関する分析結果^{※1}は、強い衝撃を与え人口減少に対する危機感が高まることになった。

人口減少と高齢化の進行は経済社会に悪影響を及ぼし、「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、一人当たりの国民所得を低下させるおそれがある。地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。

中山間地域や農山漁村などにおいては、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。

(4) 国民の希望とその現実

国民の希望を実現することは全力を挙げて取り組むべきものであり、これが人口減少の歯止めにつながることになる。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）「出生動向基本調査」によると、18～34歳の独身者は、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」と回答しており、希望子ども数は男性1.91人、女性2.02人となっている。さらに、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.01人と「国民希望出生率^{※2}」として計算をおこなえばおおむね1.8程度となるのに対し、2018年（平成30年）の日本の出生率は1.42^{※3}となっている。

地域によって、出生率が異なる要因は様々であるが、地域の実情に合わせた取組みを通じて、結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現していくことが重要である。

地方から大都市圏に人口が流出している一方、東京在住者に対して行った意向調査^{※4}によると、約4割が「移住する予定」または「今後検討したい」と考えており、特に10代・20代の若い世代の男女や40代の男性で高い結果となっている。

上記の意向調査では、移住を考える上で重視する点として、地方の雇用や日常生活の利便性などが挙げられていることから、こうした点を考慮して希望を実現することで、地方への新しいひとの流れをつくることが重要である。

【※1】日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」（平成26年5月8日）

【※2】一定の仮定に基づく計算による希望等が叶うとした場合に想定される出生率

【※3】厚生労働省「平成30年（2018）人口動態統計（確定数）」

【※4】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査」（平成30年度）

（5）長期的な展望

今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持する事であり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上での必須の条件である。

我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。もとより、結婚や出産はあくまでも個人の自由な決定に基づくものであり、個々の人の決定を強制するようなことがあってはならない。

さらに、高齢者が健康な状態を保ち、経済社会に参加する「健康長寿社会」が到来すれば、更なる労働力の確保が期待できる。人口減少に歯止めがかかり、「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与えることになる。

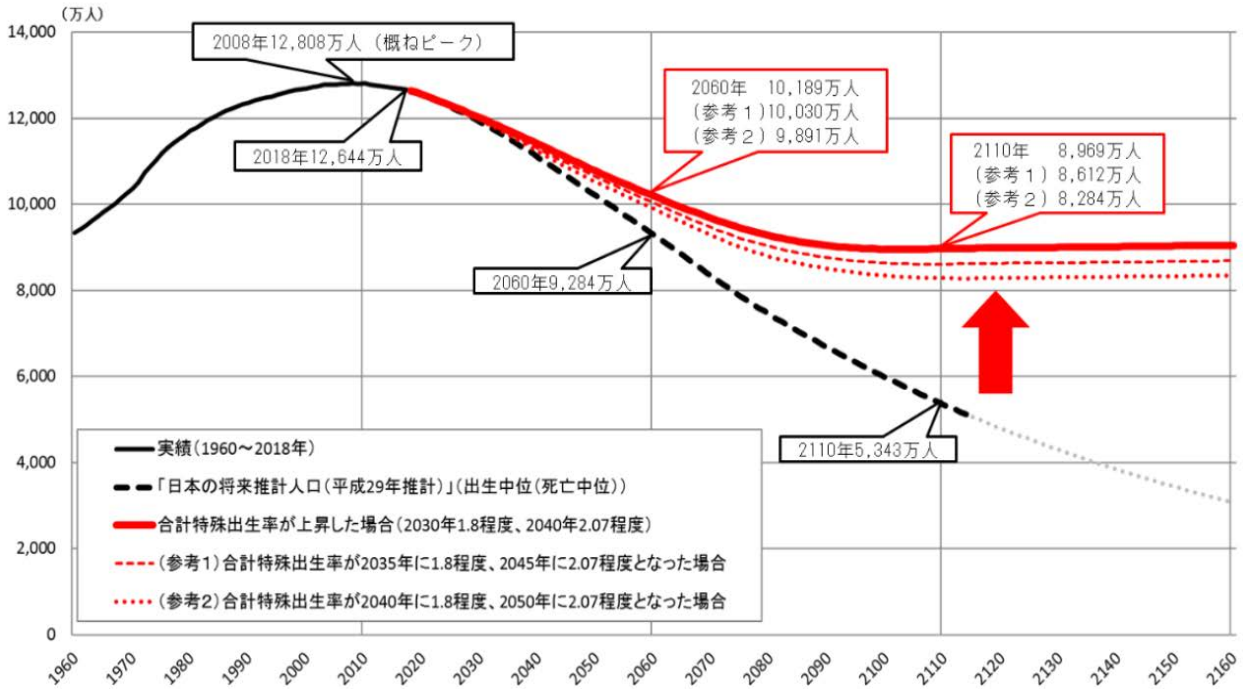
今後、グローバル化が急速に進展し、日進月歩で変化する世界経済の荒波の中では、自らが、将来の成長・発展の種となるような地域資源を活用し、地域外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要である。

地域の潜在力を引き出すためには、外部の人材を取り込んでいくことに加え、外に向かって地域を開き、外部の良さを取り込み、外部と積極的につながっていく必要がある。

外国人住民のさらなる増加が見込まれる中で、その能力を一層発揮できるようにすること、さらに、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むことも、それぞれ重要である。

人口減少は、その歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれている。このことから、出生率の向上により人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

図1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。

社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。

2115~2160年の点線は2110年までの仮定などをもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.6となっている。

4 人口の現状分析

(1) 考え方

ア 人口変動の三要素

- ・人口は、出生と転入により増加し、死亡と転出により減少する。
- ・移動については、転入と転出に分けることができ、転入が多ければ増加し、転出が多ければ減少する。
- ・出生、死亡、移動は「人口変動の三要素」と呼ばれ、人口はこれらの要素のみによって変動する。

イ 人口変動の三要素に影響を及ぼす属性

- ・「人口変動の三要素」は、人口構造（男女、年齢、配偶関係、職業等の属性）の影響を受けるところが大きい。
- ・各属性すべての将来変化を詳細に推計することは現実的でない。
- ・人口動向分析や将来人口推計を行うに当たっては、人口構造の影響について配慮する必要がある。このうち、男女、年齢の属性が最も基本的である。

ウ コーホート（同時出生集団）要因法

コーホート要因法は、ある年の男女、年齢別人口を基準として、ここに出生や死亡、移動に関する仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法である。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による5歳以上の年齢階級別人口の推計は、国勢調査による令和2年10月1日現在の市町村別の男女5歳階級別人口を基準として、将来生存率、将来移動率、将来の子ども女性比、将来の0～4歳人口の性比といった仮定値を当てはめて求めたものである。

- ・将来の生存率^{※1}（ある集団が一定期間後に生存している割合）
- ・将来の移動率^{※2}（直近3期間の平均的な人口移動傾向を投影した転入・転出数とその間の生存率から推計される純移動数により推計）
- ・将来の子ども女性比^{※3}（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）
- ・将来の0～4歳人口の性比（0～4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの）

【※1】生存率（S：Survival Rate）：5年後の男女・年齢別（5歳階級別）生存率

【※2】純移動率（NM：Net Migration Rate）

【※3】子ども女性比（CWR：Child Woman Ratio）：基準年次の0～4歳男女別人口÷15～49歳女性人口

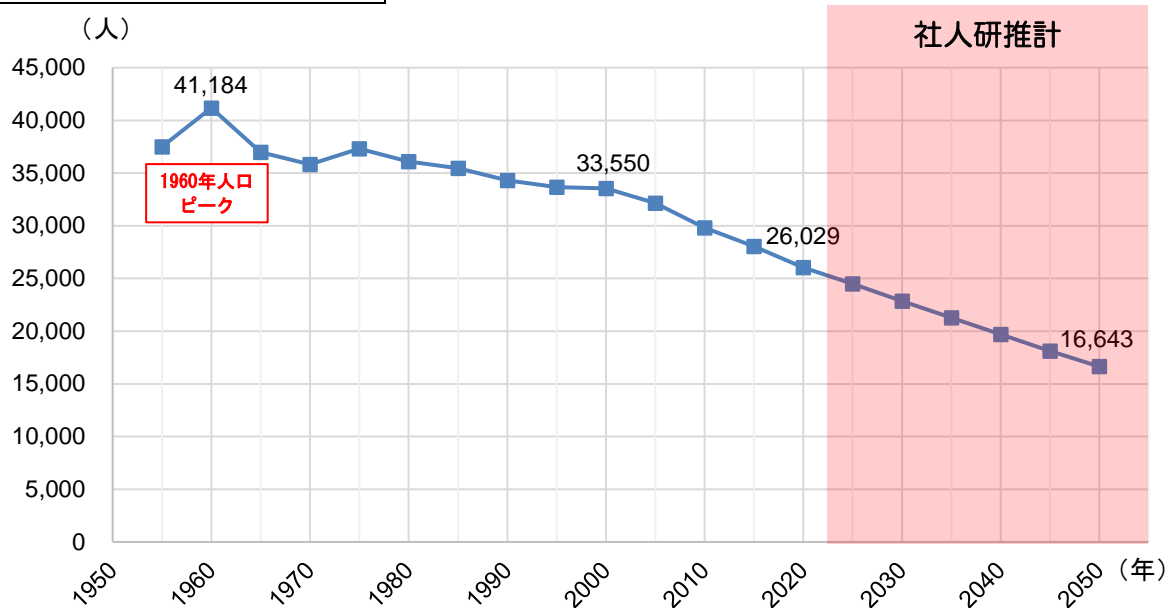
(2) 人口動向分析

ア 総人口の推移と将来推計

世紀の大事業といわれた「くろよん建設」が1956年（昭和31年）にはじまり、大町市の総人口は、1960年（昭和35年）にピークを迎え、その後、減少に転じるものの、1975年には一旦増加している（「第二次ベビーブーム」、「高瀬川のダム建設工事」などの影響によるものと考えられる）。

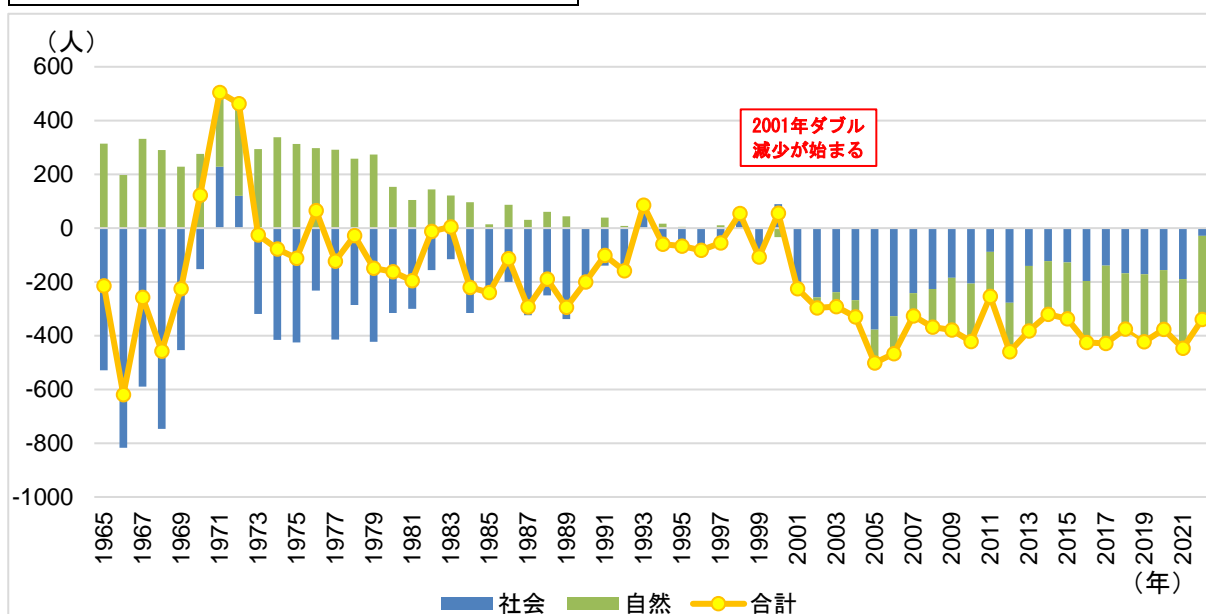
1985年（昭和60年）頃までは35,000人程度を維持していたが、その後、緩やかに減少しており、2000年（平成12年）を境に急激な人口減少が始まった。

図2 大町市の総人口推移



□出典：国勢調査（1950～2020）、日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）

図3 社会増減数、自然増減数の推移



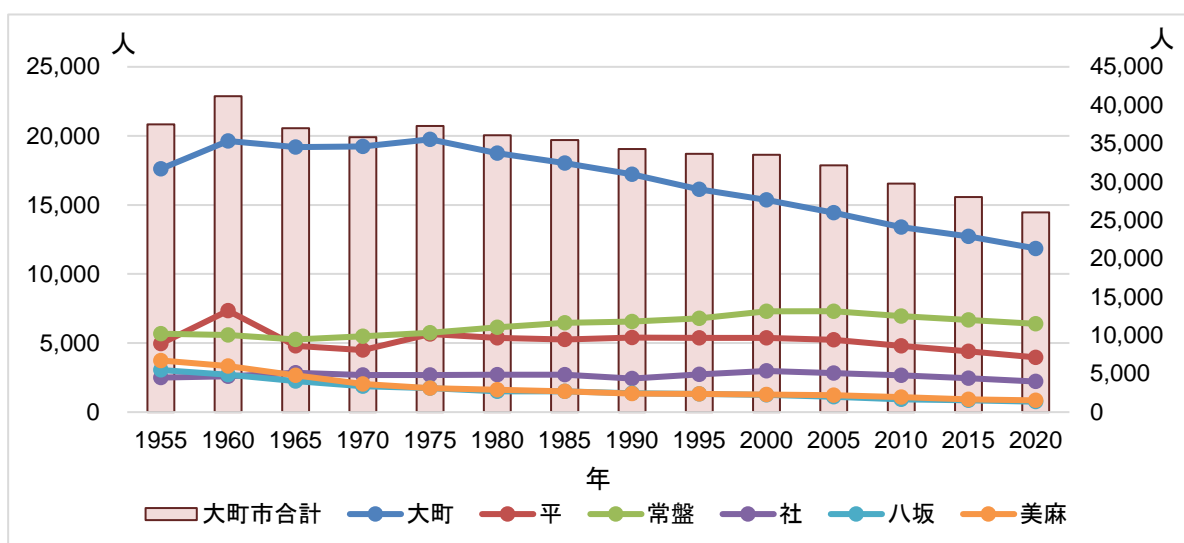
□出典：国勢調査

自然動態（出生－死亡）は、1965年から1997年まで（1990年及び1996年を除く）増加傾向にあり、社会動態の減少を埋めてきた。1998年以降は自然動態も減少に転じ、社会動態と自然動態のダブル減少が急激な人口減少の要因となっている。

社会動態は1965年以降一貫して減少傾向となっているが、2021年はコロナ禍による地方回帰の流れを背景に転出超過が一時的に改善している（図3）。

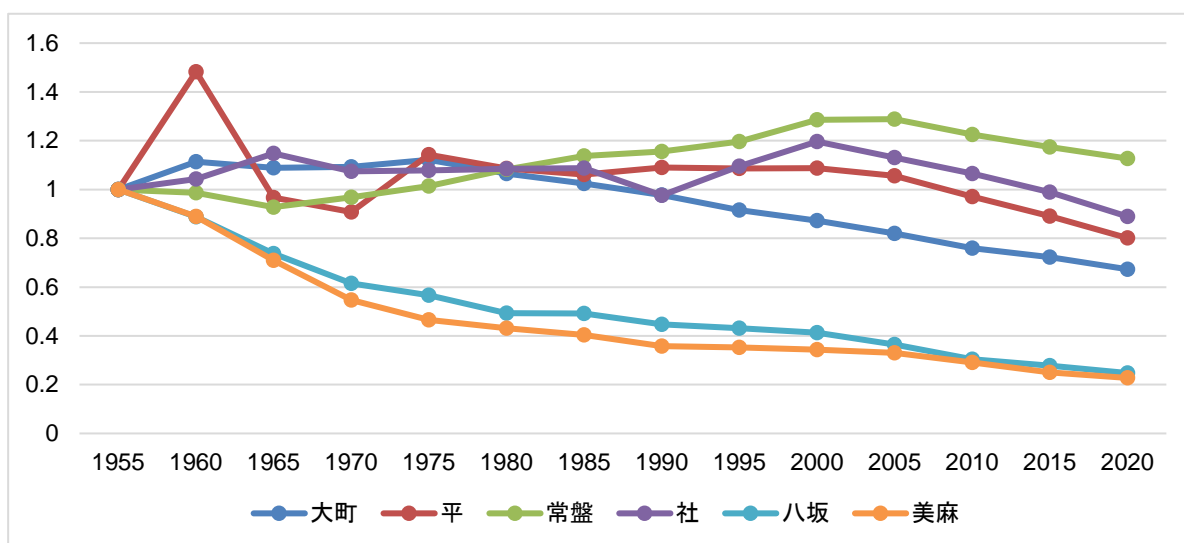
今後、合計特殊出生率の上昇や人口流出の抑制などの人口対策が何ら講じられない場合、社会・自然のダブル減少の影響が加速度的に増幅することが予想され、社人研の推計によると、大町市の総人口は2060年（令和42年）頃に10,700人程度にまで減少するものと推計されている。

図4 地区ごとの推移



□出典：国勢調査

図5 1955年を基準1とした地区ごとの人口増減



□出典：国勢調査

《 **大町地区** 》 総合病院、大型商業施設、商店街などを有する市内の中心地であり、市内6地区の中で人口規模が最も大きく、古くから塩の道の宿場町として商業を中心に栄えてきた地域である。地区内の人口は1975年（昭和50年）をピークに減少傾向となっており、対1955年（昭和30年）比で67%程度まで減少している。

《 **平地区** 》 スキー場、大町温泉郷、仁科三湖など本市の主要観光施設を有しており、市内6地区の中では降雪量の多い地域である。また、1960年（昭和35年）頃には、黒部ダム建設等の大型事業があったことから、地区内人口は1960年（昭和35年）に一時的に増加しているものと推測される。1980年（昭和55年）頃からは比較的安定して推移したが、2000年（平成12年）以降は減少傾向である。

《 **常盤地区** 》 本市の南端に位置しており、比較的降雪量が少ないことや、1998年に開催されたオリンピックに関連して整備された県道と市内を南北に縦断する国道147号線との交差点付近を中心に、大型商業施設や飲食店等の進出が目立つ。また、民間による小規模な宅地開発や賃貸住宅の建設が継続して行われ、2005年（平成17年）までは増加傾向であったが、以降は緩やかな減少傾向を示している。

《 **社地区** 》 本市の南東にある、高瀬川から東山までの丘陵地帯に位置し、国宝や重要文化財等を有する歴史文化の豊かな地域である。市内西側に広がる北アルプスの絶景が望めることから、県外からの移住者に好まれることもあり、地区内人口は1990年（平成2年）に減少したものの2005年（平成17年）まで緩やかな増加傾向が見られるなど比較的安定して推移してきた。しかし、2020年（令和2年）の減少率は他の地区と比較し高くなっている。

《 **八坂地区** 》 市街地から東山を経て国道19号線までの山間地域に位置し、日本棚田100選にも選ばれている重太郎棚田のほか、近年では犀川を活用したラフティングなどのアウトドアスポーツの盛んな地域である。地区内の人口は美麻地区とほぼ同様の動きがみられ、対1955年（昭和30年）比で25%程度まで減少している。

《 **美麻地区** 》 本市の北東の山間地域で、標高900m程の新行地区は中山高原を中心に晩夏にはそばの花が一面咲き誇り、毎年10月に開催されるそば祭りには県内外から多くの観光客が訪れる地域である。地区内人口は、八坂地区とほぼ同様の動きがみられ、対1955年（昭和30年）比で23%程度まで減少している。

《 **市域全体** 》 総人口については、2005年（平成17年）から2020年（令和2年）にかけて、すべての地区で減少しており、対1955年（昭和30年）比で70%程度まで減少している。

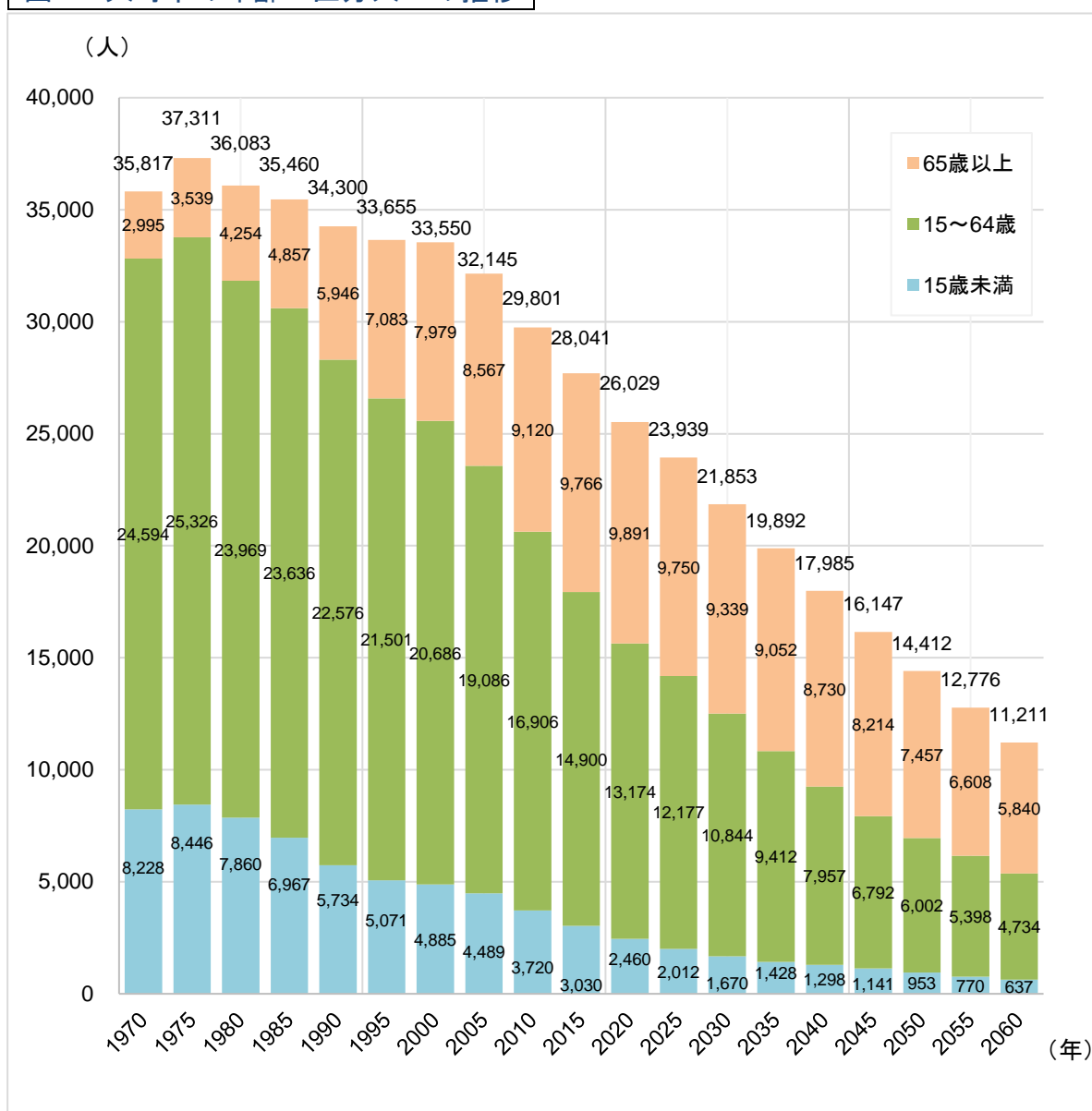
イ 年齢階級別の人口動向分析

年齢3区分別にみると、0～14歳人口（年少人口）及び15～64歳人口（生産年齢人口）が減少する一方で、65歳以上人口（老年人口）は増加しており、2020年にピークとなりその後徐々に減少している（図6）。

2020年（令和2年）における対1980年（昭和55年）比をみると、年少人口（0～14歳）は34%程度、生産年齢人口（15～64歳）が60%程度と減少している。一方で、老年人口（65歳以上）は270%を超える増加となっている。

年少人口と生産年齢人口は継続して減少傾向となる一方で、老年人口は1990年以降に年少人口を上回り増加傾向にある。社人研によると老年人口は2020年（令和2年）を境に減少への転換局面を迎えると推計されており、日本全体における総人口の本格的減少の兆候であると推測される。

図6 大町市の年齢3区分人口の推移



□出典：国勢調査(1970-2020)、日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）

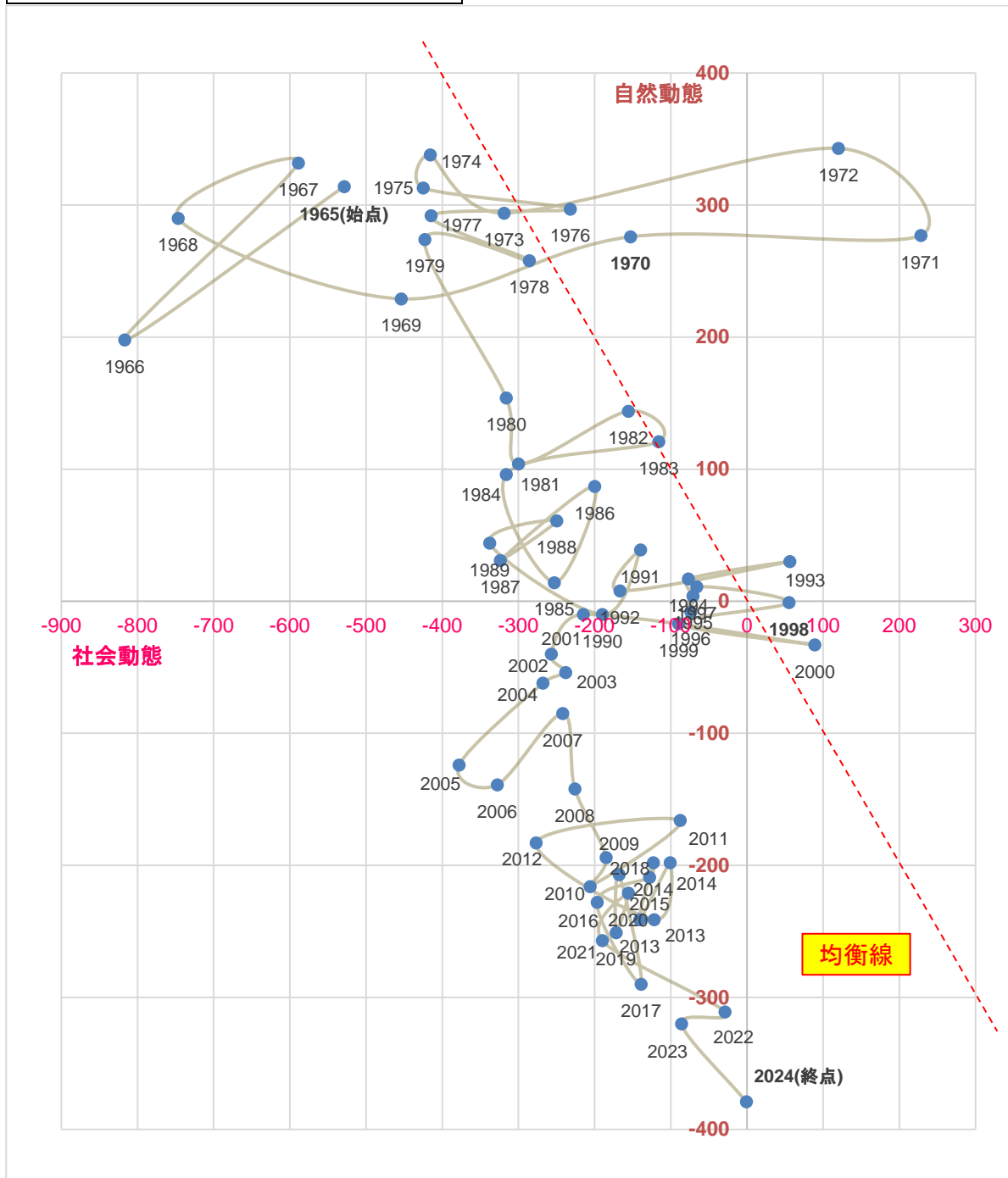
ウ 総人口の推移に与える自然増減と社会増減の影響

1965年(昭和40年)以来の大町市の人口の増減について、自然動態と社会動態の状況を散布図(図7)で表すと、1970年代初頭には、自然動態、社会動態ともに均衡線の右側に位置し、人口増加となる時期があったが、その後、社会動態が大きく減少に転じて左側に移行した。

1980年以降は、社会動態の減少に加え、自然動態が徐々に減少するにつれて総人口も減少に転じており、曲線も均衡直線の左側で推移している。

2022年には、自然動態による減少が300人を超える一方で、社会動態による減少は大きく改善されているが、依然として総人口の減少は続いている状況である。

図7 自然増減と社会増減の散布図



□出典：長野県毎月人口異動調査

① 社会動態（散布図の横軸）

1965年（昭和40年）から一部の年を除いてほぼ一貫して減少傾向となっており、社会動態が増加に転じた年は5回のみである。1990年代前半頃から2000年頃までは減少幅が小さくなり増加に転じている年もあったが、2001年以降は再び減少幅が大きくなっている。

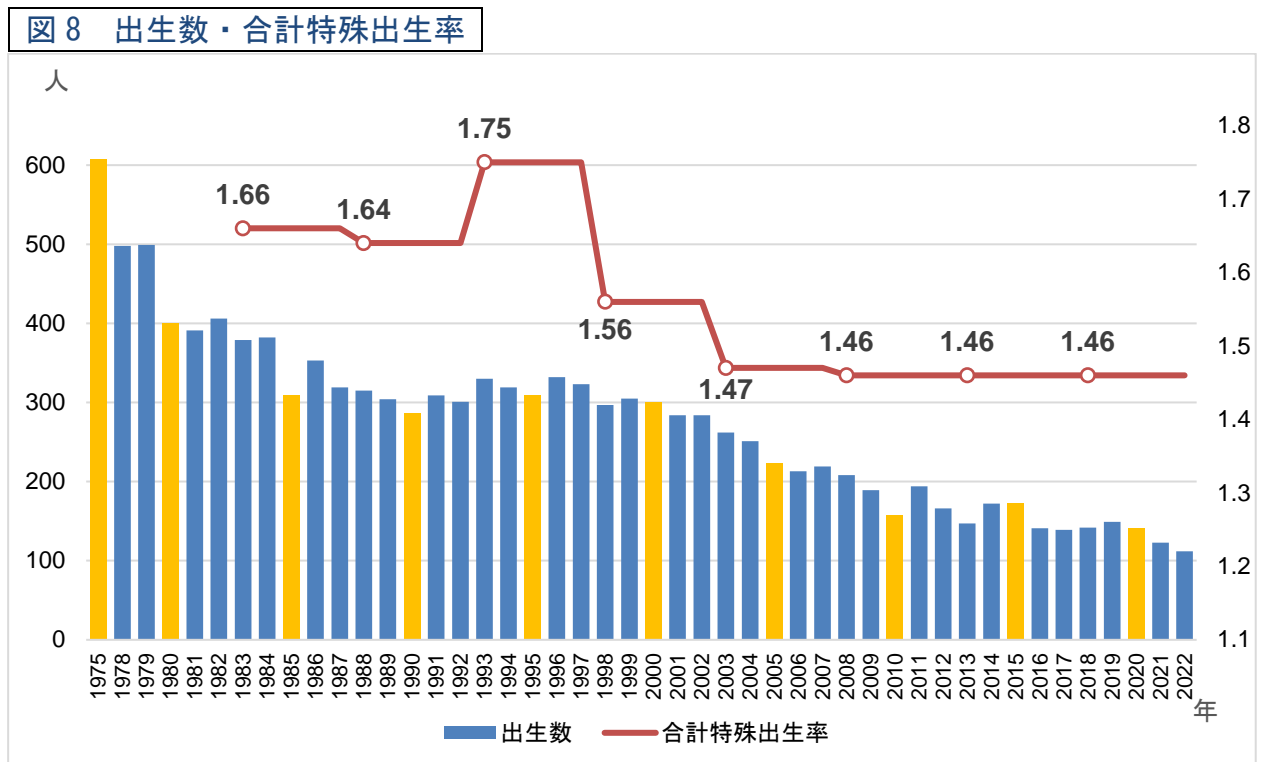
② 自然動態（散布図の縦軸）

1960年代から1990年代前半までは自然減を自然増が上回り、自然動態としての増加を維持していたが、1980年代中頃から徐々に増加幅は小さくなり、1998年以降は減少に転じており、近年では減少幅が大きくなっている。

エ 出生数と合計特殊出生率

第2次ベビーブームにより1975年（昭和50年）には600人を超えていた出生数は、その後、減少するものの300人程度を維持していたが、2000年（平成12年）から減少傾向となり、2009年（平成21年）以降は200人以下となった。近年では100人を下回る状況を迎えている。

合計特殊出生率は1993年から1997年の5年間で1.75と高くなっているものの出生数は微増にとどまっている。今後、出生数を維持・増加していくためには、合計特殊出生率とともに生産年齢を中心とした年齢層の人口を増加させる必要がある。



※グラフ黄色は国勢調査の実施年

□出典：出生数／厚生労働省『人口動態統計（1970, 1975, 1978～2022）』

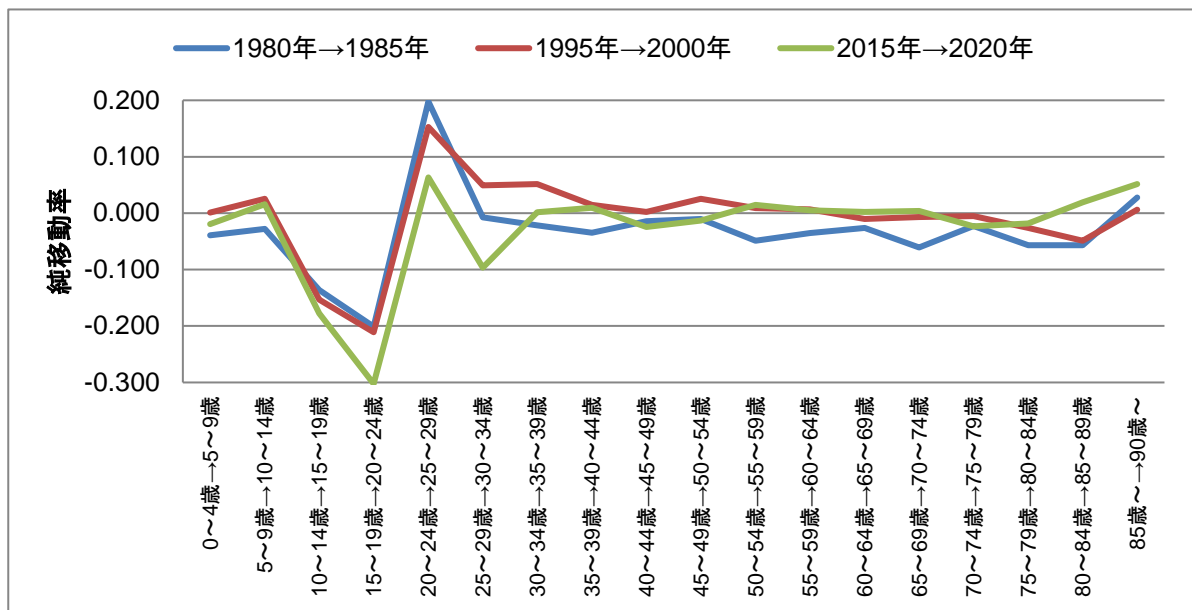
合計特殊出生率《ベイズ推定値》／人口動態保健所・市町村別統計

オ 性別・年齢階級別の人口移動の動向

10代後半から20代前半の人口流出が目立っており、大学や専門学校への進学などによる流出と推測される。このような傾向は、他市町村においてもみられるが、本市においては、20代前半の流出した人口を埋め合わせることが期待される、20代後半の人口流入が少ない点が特徴的である。

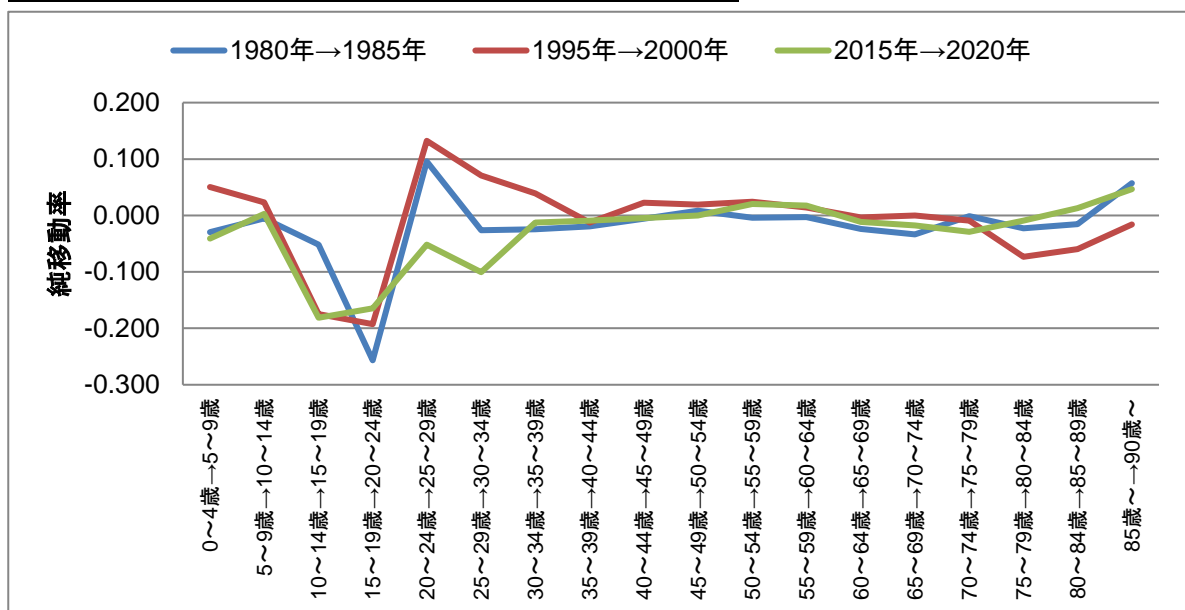
一般に、社会増となる多くの市区町村が女性の転入超過になる傾向であるが、当地域においては、特に女性における20代後半から30代前半の流出が顕著であり、年代別に比較すると、若者雇用人口ダム機能の決壊が起こっていると言える。

図9 年齢階級別・年代別の転出入者数（男性）



□出典：国勢調査

図10 年齢階級別・年代別の転出入者数（女性）

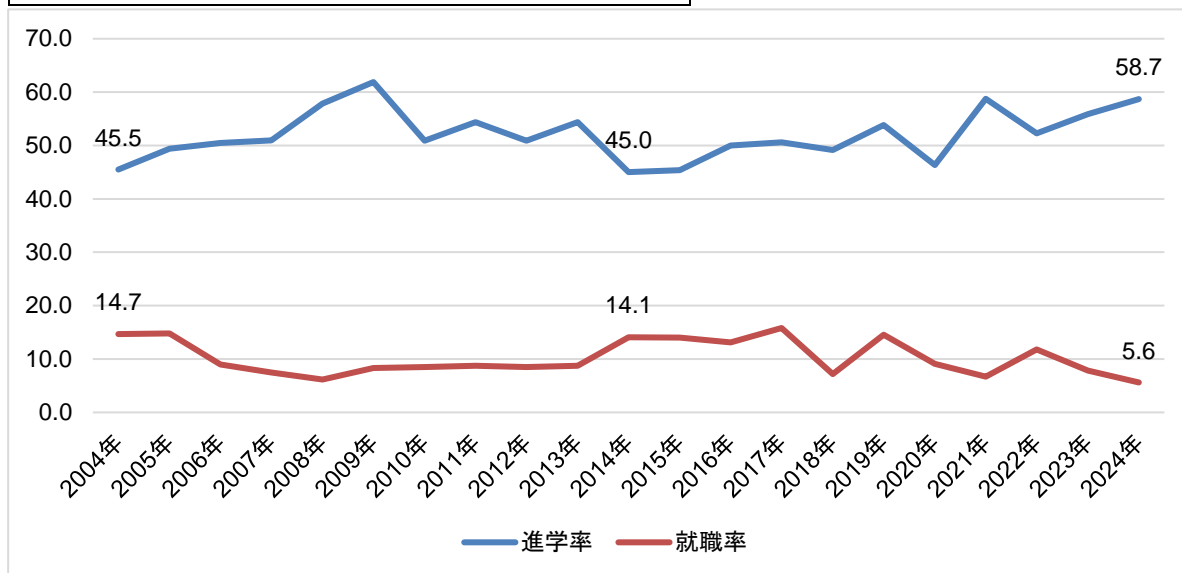


□出典：国勢調査

カ 市内高等学校卒業後の進学等の動向

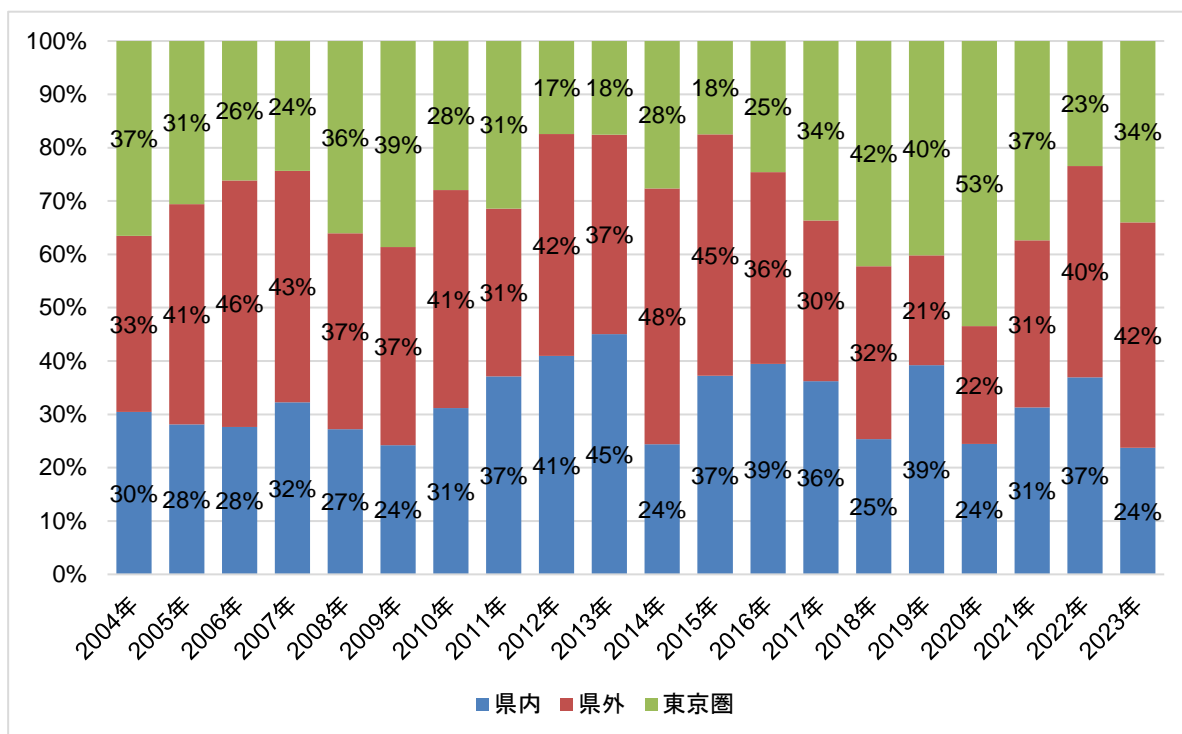
市内高校卒業後の進路については、進学する割合が59%程度あり、進学した学生のうち県外に進学した学生の割合は70%を超えている。また、高校進学においても、大北圏域には3校の高等学校があるが、松本圏域の高等学校への進学を選択する学生がいることから、進学等で流出した若者をいかに呼び戻すかが課題である。

図 11 市内高等学校卒業生の進学率・就職率



□出典：大町市統計要覧（2024年）

図 12 市内高等学校卒業生の進学先地域の割合



□出典：大町市統計要覧（2024年）

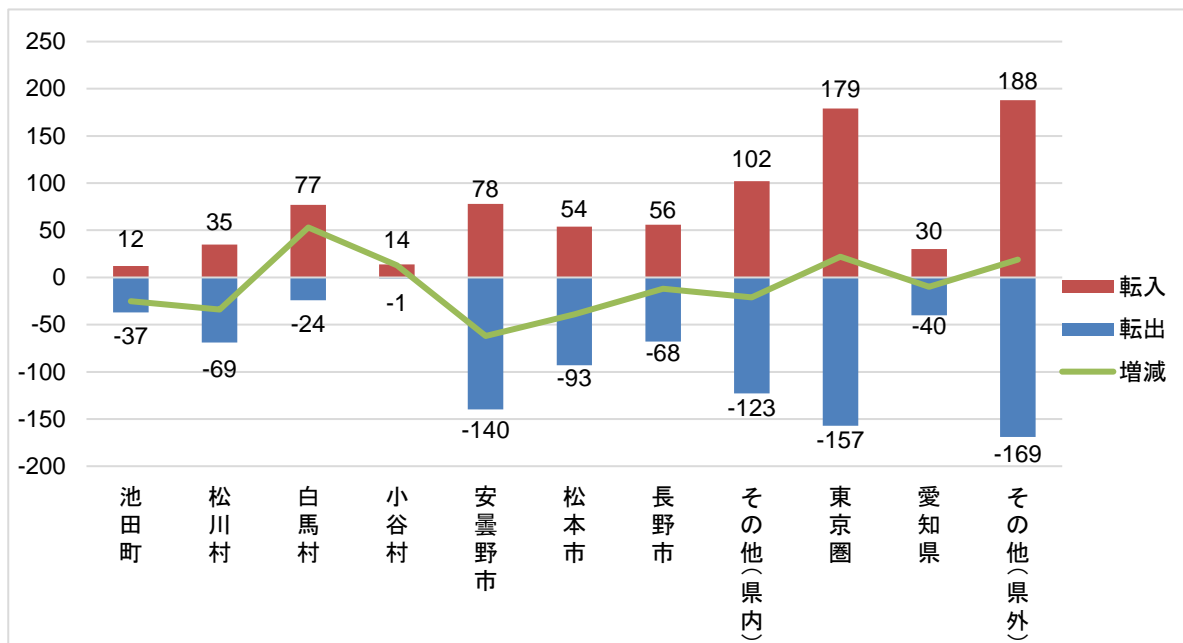
キ 転入・転出の状況

大北圏域内における大町市の人口動態は、白馬村や小谷村からの流入が多く、全体としても流入超過となっている。

一方、県内及び県外への人口移動の状況は、流出が多いことを示しており。特に安曇野市や松本市への流出が多く、大町市以南への流出傾向が伺える。

その他（県外）からの転入は転出を上回ってはいるが、全体としては転出超過の状態となっている。

図 13 地域別転出入者数



□出典：住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表 第3表・第4表、
年齢（5歳階級）男女別移動後の住所地別転出者数（2023年）

ク 年齢階級別の人口移動分析

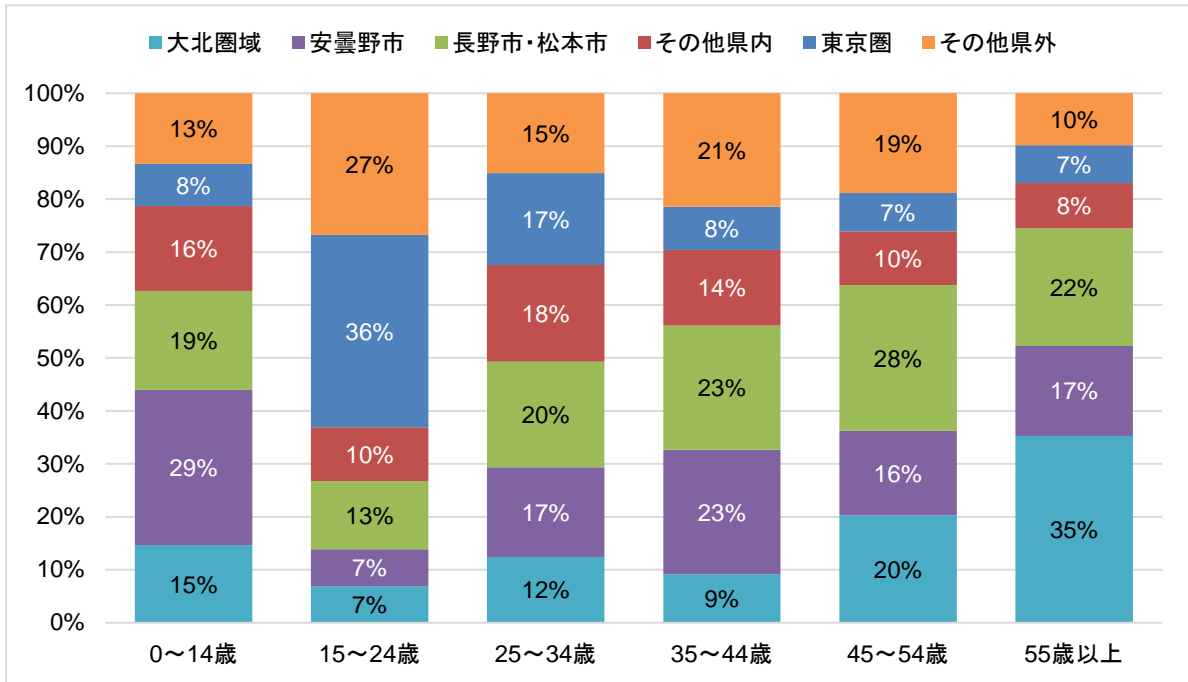
人が移動するといわれる機会として、教育、雇用、所得格差、年齢、生活の質、行政サービスの6つが主な要因として考えられている。当市において、10代後半から20代前半の人口流出が顕著であるが、「高等教育への進学」や「最初の就職」といった機会における移動と推測され、特に15歳～24歳の転出では、36%が東京圏でその他県外と合わせると63%が県外への転出となっている。（図14）

一方、転入では15歳～24歳において、東京圏からの割合が多くなっているが、近隣に高等教育機関を有しないことから、「最初の就職」といった雇用を機会とした移動であると推測する。

大北圏域からの転入については、25歳以降から多くなっており、さらに内訳をみると白馬村からの転入が中心となっている。（図15）

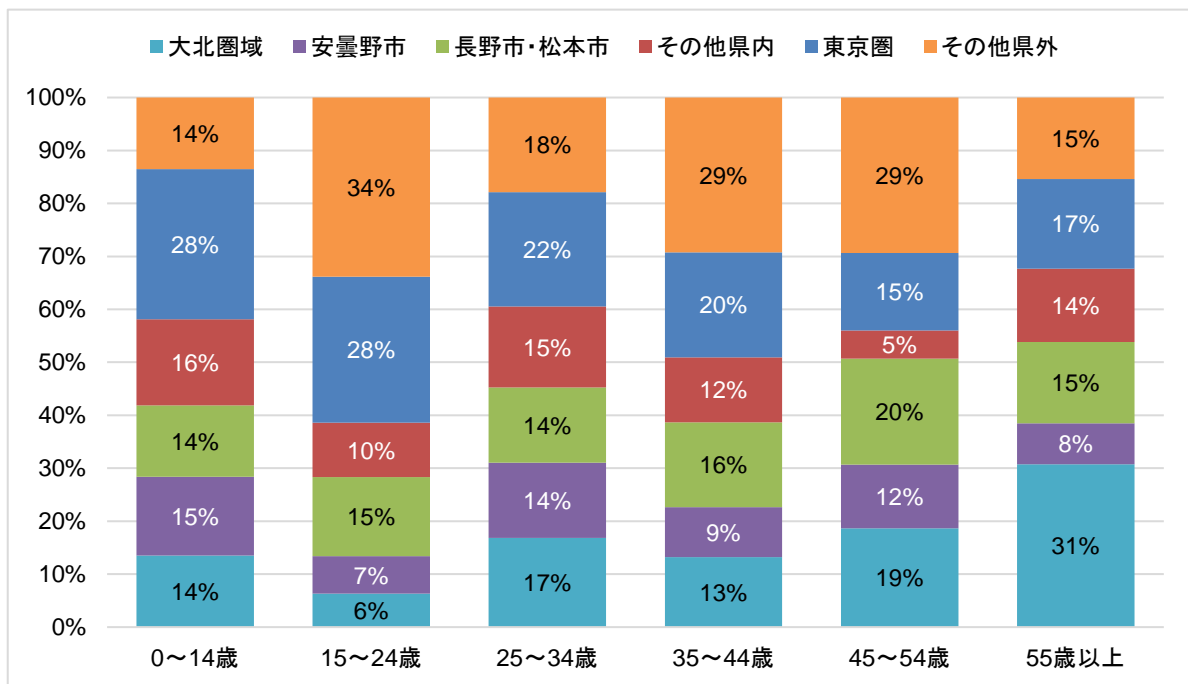
安曇野市や松本市、長野市については、20歳～34歳を中心となることから、雇用や生活の質を求めた居住地として、通勤圏内である大町市が選ばれていると考える。

図 14 主な転出先の年齢構成



□出典：住民基本台帳人口移動報告

図 15 主な転入元の年齢構成



□出典：住民基本台帳人口移動報告

ケ 経済活動別市内総生産

2007（平成 19）年度から 2013（平成 25）年度まで、市内総生産額は徐々に減少してきたが、2014（平成 26）年度と 2018（平成 30）年度に「製造業」を起因とした増加がみられる。（図 16）

さらに、経済センサス活動調査の結果を平成 28 年と令和 3 年で比較すると、「窯業・土石製品製造業」の粗付加価値額が約 2 倍となっている事が、大きく影響していると考える。（図 17）

2019（令和 2）年度には市内総生産額が、再び減少に転じているが、これは「宿泊・飲食サービス業」の半減が大きく影響している。（表 1）

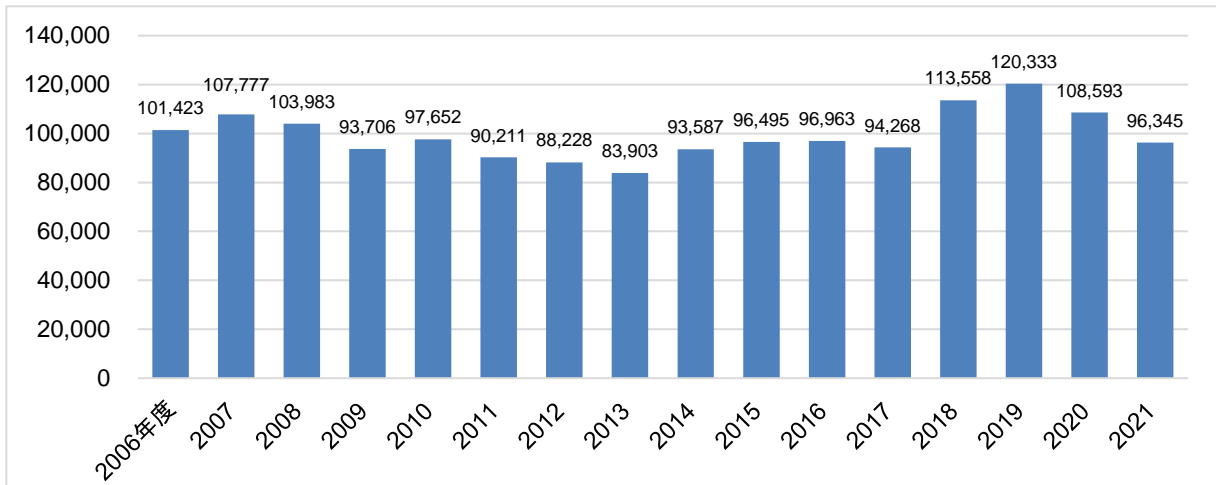
表 1 経済活動別市内総生産

（単位：百万円）

| | 2013 年度 平成 25 年度 | 2014 年度 平成 26 年度 | 2015 年度 平成 27 年度 | 2016 年度 平成 28 年度 | 2017 年度 平成 29 年度 | 2018 年度 平成 30 年度 | 2019 年度 令和元年度 | 2020 年度 令和 2 年度 | 2021 年度 令和 3 年度 |
|---------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 1 農林水産業 | 2,380 | 2,288 | 2,420 | 2,565 | 2,533 | 2,455 | 2,383 | 2,374 | 2,127 |
| 2 製造業 | 18,929 | 28,131 | 27,931 | 27,458 | 26,857 | 47,455 | 45,838 | 45,190 | 35,314 |
| 3 電気・ガス・水道 | 5,970 | 6,675 | 7,437 | 7,096 | 7,147 | 7,039 | 7,267 | 7,164 | 5,992 |
| 4 建設業 | 4,302 | 2,932 | 4,254 | 6,304 | 4,856 | 3,697 | 13,178 | 7,413 | 7,339 |
| 5 卸売・小売業 | 5,847 | 5,908 | 6,187 | 5,947 | 5,904 | 5,617 | 5,271 | 4,718 | 4,756 |
| 6 運輸・郵便業 | 4,237 | 4,335 | 4,455 | 4,276 | 4,288 | 4,383 | 4,451 | 3,650 | 3,565 |
| 7 宿泊・飲食サービス業 | 4,538 | 4,594 | 4,687 | 5,054 | 4,975 | 4,722 | 4,113 | 2,045 | 1,848 |
| 8 金融・保険業 | 3,368 | 3,510 | 3,586 | 3,371 | 3,217 | 3,955 | 3,959 | 3,720 | 3,348 |
| 9 専門・科学技術 | 4,537 | 4,508 | 4,797 | 4,937 | 4,942 | 4,973 | 4,983 | 4,940 | 5,019 |
| 10 公務 | 7,549 | 7,613 | 7,685 | 7,624 | 7,710 | 7,822 | 7,353 | 6,874 | 7,039 |
| 11 教育 | 4,613 | 4,808 | 4,739 | 4,640 | 4,552 | 4,477 | 4,617 | 4,562 | 4,436 |
| 12 保健衛生・社会事業 | 10,533 | 11,077 | 11,330 | 11,188 | 10,768 | 10,534 | 10,612 | 10,181 | 9,941 |
| 13 その他のサービス | 6,550 | 6,468 | 6,467 | 6,185 | 6,152 | 5,997 | 5,896 | 5,371 | 5,354 |
| 14 小計（1～13） | 83,353 | 92,846 | 95,974 | 96,644 | 93,901 | 113,126 | 119,921 | 108,201 | 96,078 |
| 15 その他 | 550 | 742 | 521 | 319 | 367 | 432 | 413 | 392 | 266 |
| 市内総生産額（14+15） | 83,903 | 93,587 | 96,495 | 96,963 | 94,268 | 113,558 | 120,333 | 108,593 | 96,345 |

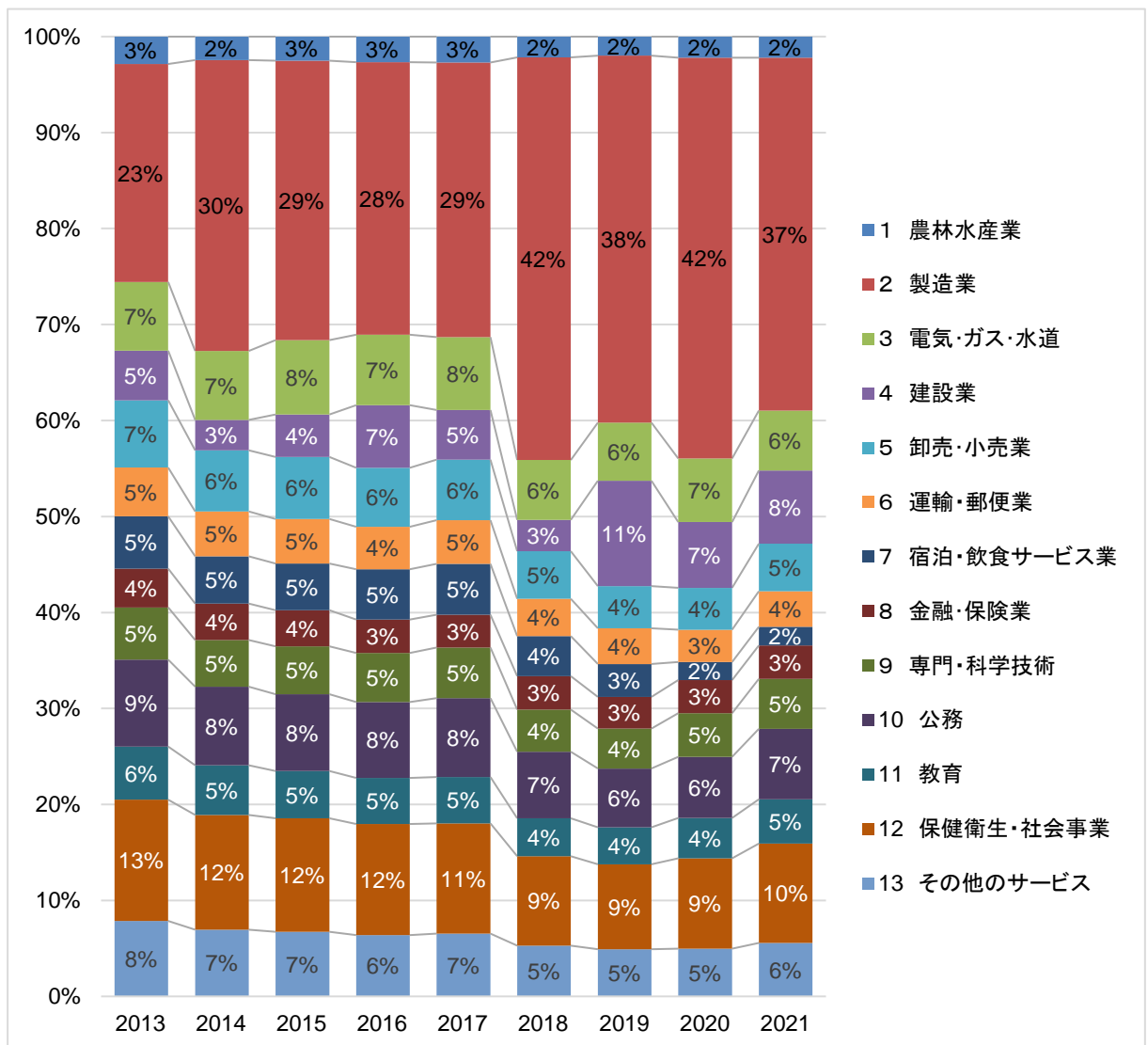
□出典：市町村民所得推計ツール（令和 3 年度（2021 年度）版）

図 16 市内総生産の推移



□出典：市町村民所得推計ツール（令和3年度（2021年度）版）

図 17 市内総生産における構成割合の推移



□出典：市町村民所得推計ツール（令和3年度（2021年度）版）

コ 男女別産業別の就業人口

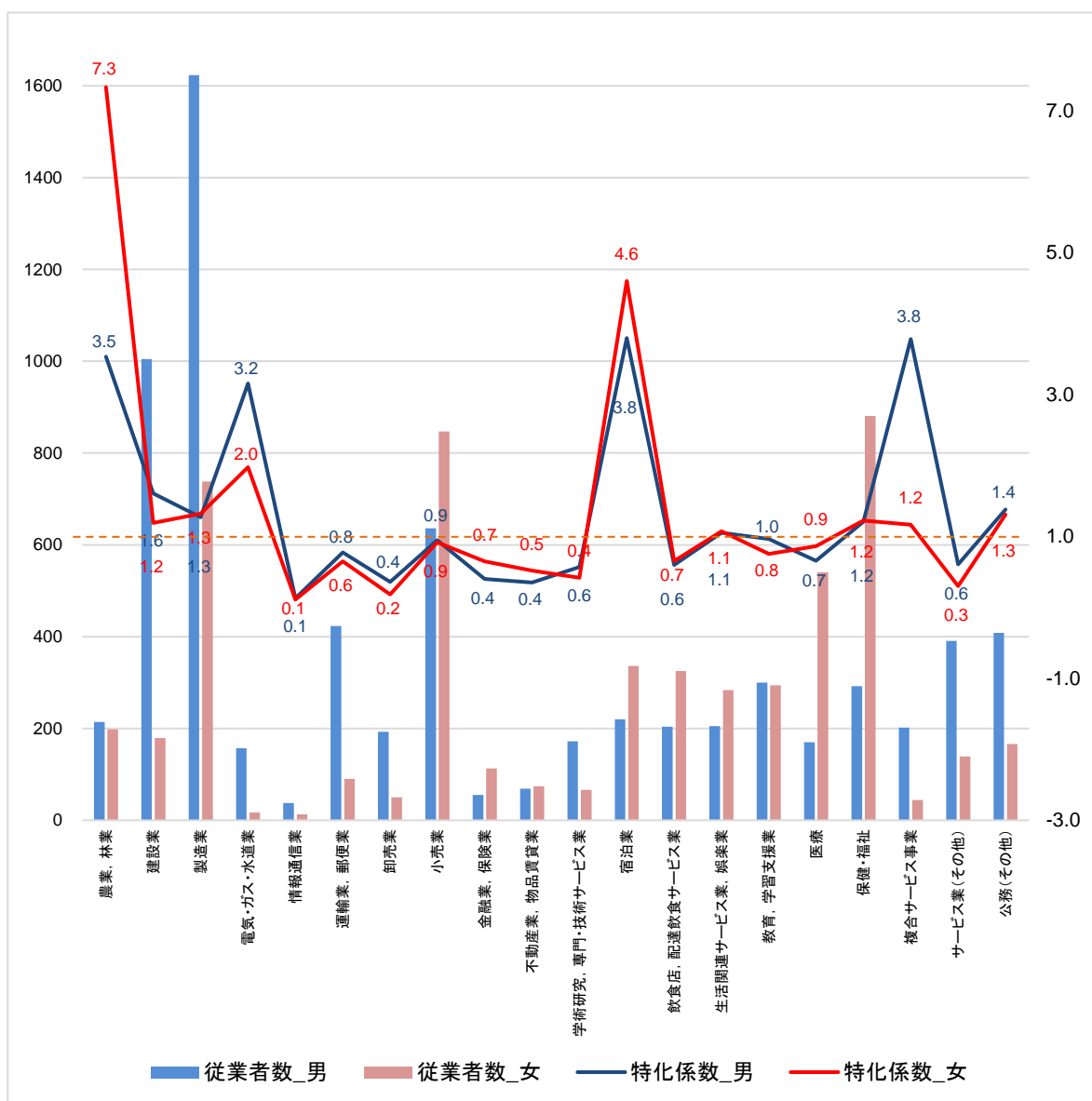
産業別に就業人口をみると、男性では、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵送業」の就業人口が多く、女性では、「小売業」、「医療」、「保健福祉」で就業人口が多い傾向となっており、特に「医療」や「保健福祉」が、女性の雇用人口ダム機能として、人口流出を防ぐ役割を果たしている。

また、就業比率による全国平均を上回ることを示す特化係数^{※1}をみると、「農業」で高い数値となり、特に女性の係数が高い値を示している。

その他に、「電気・ガス・水道業」、「宿泊業」、「保健衛生」、「複合サービス事業」が、特に全国平均を上回っている。

【※1】特化係数：地域の産業構成比を、全国平均の産業構成比で割った値で、特化係数が1より大きい場合、その産業は全国平均よりもその地域に多く存在し、特化している（強み）とみなされます。

図 18 男女別産業人口と特化係数（2021）



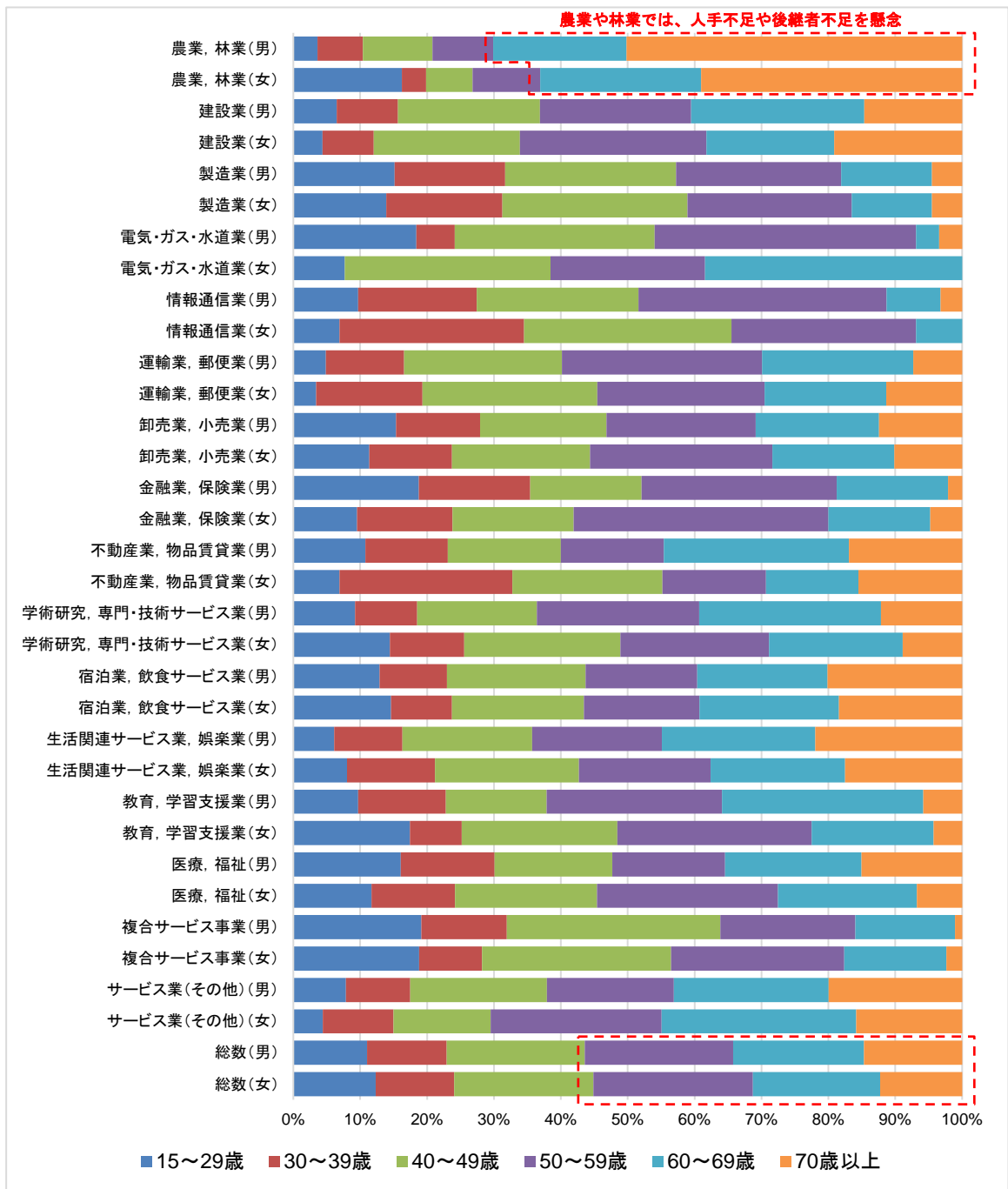
□出典：令和3年経済センサス活動調査

サ 年齢階級別産業人口

年齢階級別の産業別就労者の構成割合をみると、「農業、林業」では、男女ともに60歳以上の就労者が70%程度であることから、人手不足や後継者不足が懸念される。また、「製造業」や「複合サービス業^{※1}」は39歳以下の割合が30%と比較的若い年代が就労してはいるが、全体となる「総数」では50歳以上の就労者が55%以上を占めており、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年（令和22年）には、さらに働き手の不足が加速すると予想される。

【※1】複合サービス業・・・郵便局、協同組合

図19 男女別産業人口と特化係数



□出典：国勢調査（2021）就業状態等基本集計

シ 雇用の状況

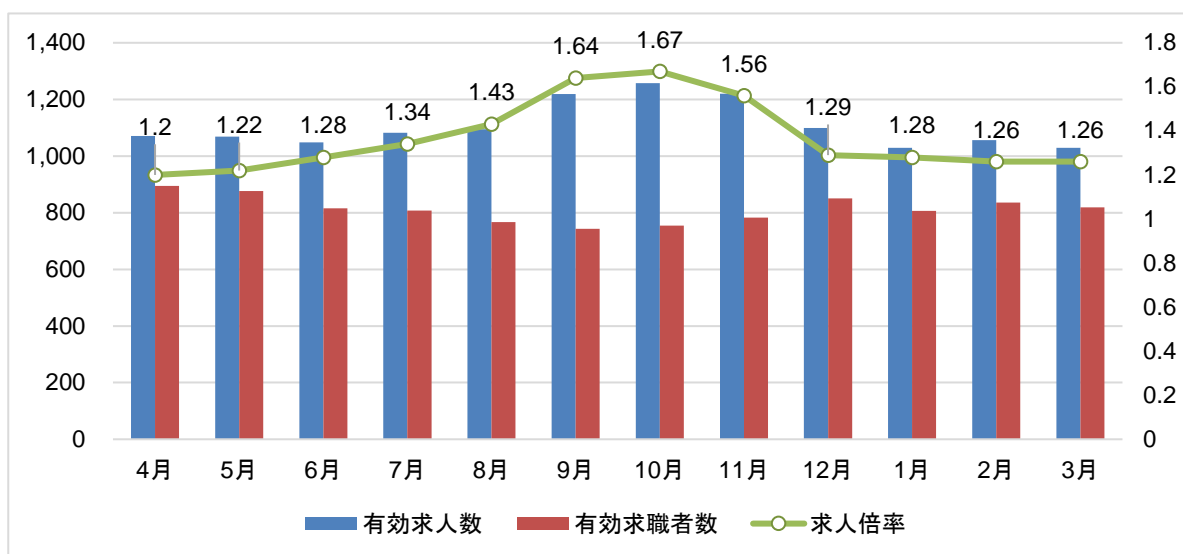
ハローワーク大町の管内における有効求人数^{※1}年間の推移は、9月～11月にかけて高くなる傾向がある。(図20)

有効求人倍率^{※2}平成27年度を境に減少傾向となり、令和2年6月には0.6と厳しい雇用情勢となったが、令和6年6月に1.28、令和6年10月には1.67までに改善している。(図21)

【※1】有効求人数：新規求人（求職）と前月から繰り越された求人（求職）との合計

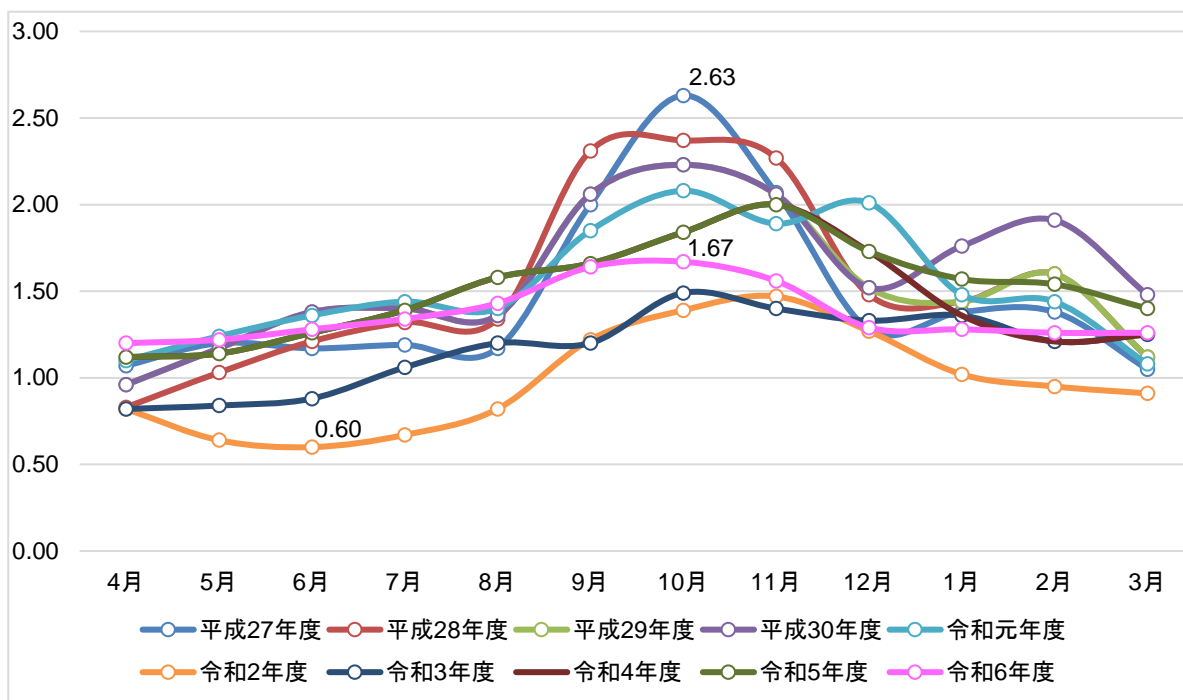
【※2】有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の比率

図20 求人状況（令和6年度）



□出典：ハローワーク大町業務月報

図21 有効求人倍率の推移（平成27～令和6年度）



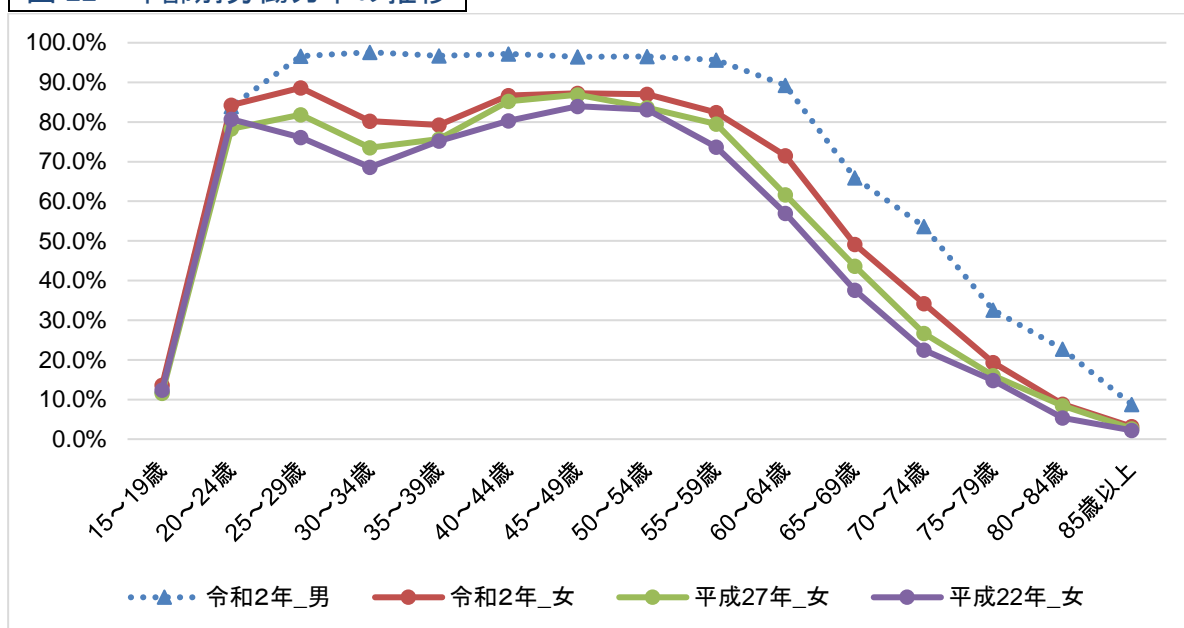
□出典：ハローワーク大町業務月報

ス 女性の就労等に関する分析

女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合）は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するといった、いわゆるM字カーブを描くことが一般的である。

平成22年と比較すると、このM字の谷の部分の部分が浅くなる傾向を示しており、婚姻率の低下に起因するものと考えられる。

図22 年齢別労働力率の推移

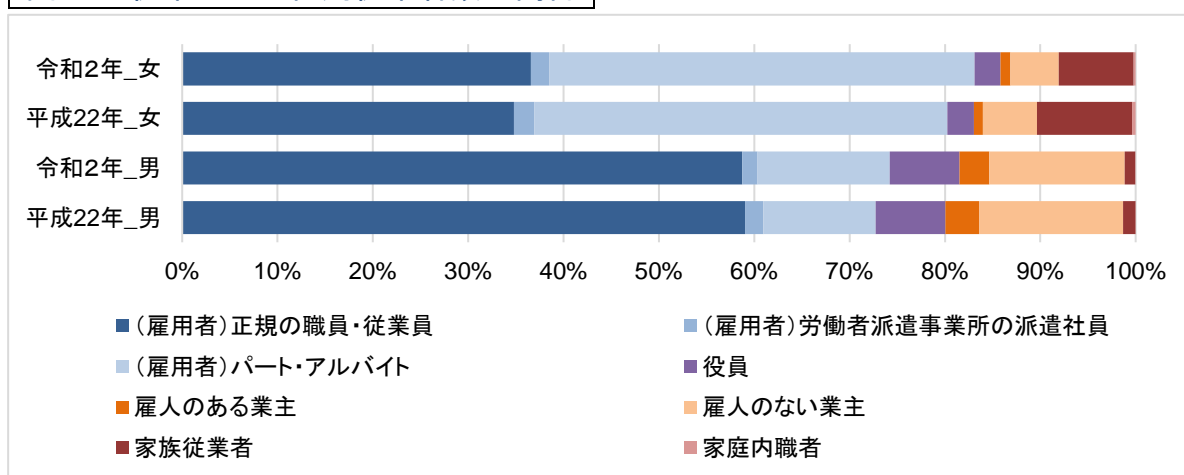


□出典：令和2年国勢調査 就業状態等基本集計

従業上の地位別割合をみると、男性の「正規職員・従業員」（48.2%）に対し、女性は「パート・アルバイト」（44.2%）と最も高くなっている。

なお、女性の「正規職員・従業員」は、平成22年（34.6%）、令和2年（36.2%）と1.6ポイントの微増と大きな変化はなく、女性の年齢別労働力率における25歳～39歳の上昇は、婚姻率の低下によるものと推測する。

図23 従業上の地位別従業者数の割合

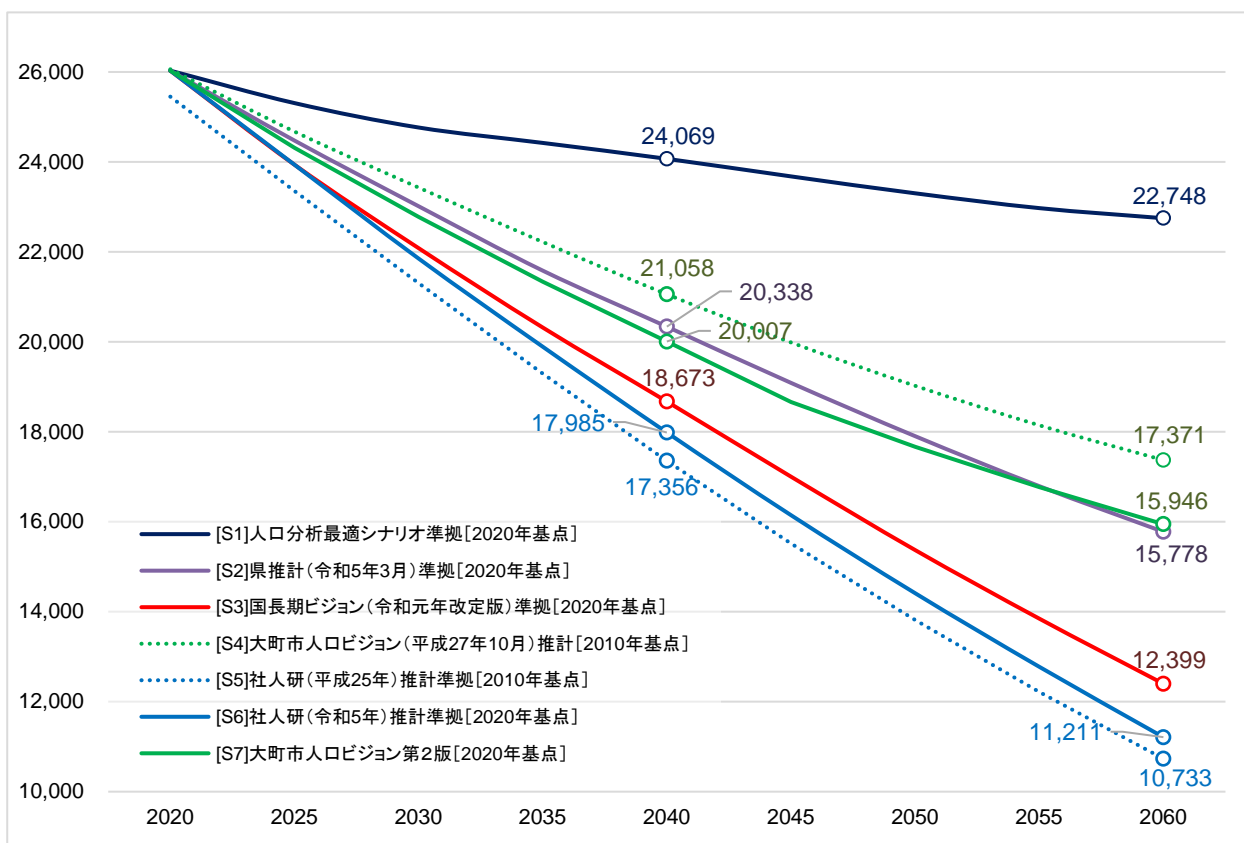


□出典：令和2年国勢調査 就業状態等基本集計

(3) 仮定値による将来人口の推計と分析

今回の改訂では、令和2年(2020年)国勢調査の人口を基準とした、社人研等のデータを活用し、平成27年(2015年)にまとめた「大町市人口ビジョン」で示した推計(以下「旧人口推計」と同様に、様々な仮定により推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

図24 仮定値による人口推計



| | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 |
|---|--------|--------|--------|--------|---------------|--------|--------|--------|---------------|
| [S1]人口分析最適シナリオ準拠 ・2015年国勢調査基準 ・合計特殊出生率 2025年に1.50、2030年に1.80、2035年以降2.00 ・10代後半から20代前半の流出率を半減 ・定住増加組数による転入促進 | 26,029 | 25,308 | 24,765 | 24,424 | 24,069 | 23,678 | 23,303 | 22,973 | 22,748 |
| [S2] 県推計準拠 ・2015年国勢調査基準 ・合計特殊出生率 2030年に1.61(県民希望出生率) 2040年に2.07(人口置換水準) ・2025年に社会増減が均衡(移動率0) | 26,029 | 24,476 | 23,015 | 21,584 | 20,338 | 19,088 | 17,903 | 16,792 | 15,778 |
| [S3]国長期ビジョン準拠 ・2015年国勢調査基準 ・合計特殊出生率 2030年に1.80、2040年に2.07 ・純移動率は社人研準拠 | 26,029 | 23,939 | 22,084 | 20,319 | 18,673 | 17,003 | 15,371 | 13,847 | 12,399 |
| [S4] 大町市人口ビジョン(平成27年10月)推計 ・2010年国勢調査基準 ・合計特殊出生率 2025年に1.80、2030年に2.00 ・純移動数を政策的に改善 | 26,029 | 24,675 | 23,430 | 22,221 | 21,058 | 19,987 | 19,023 | 18,145 | 17,371 |

| | | | | | | | | | |
|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| [S5]社人研（平成 25 年）推計準拠 ・2010 年国勢調査基準 | 25,452 | 23,353 | 21,303 | 19,296 | 17,356 | 15,518 | 13,813 | 12,214 | 10,733 |
| [S6]社人研（令和 5 年）推計準拠 ・2020 年国勢調査基準 | 26,029 | 23,939 | 21,853 | 19,892 | 17,985 | 16,147 | 14,412 | 12,776 | 11,211 |
| [S7] 大町市人口ビジョン第 2 版 推計 ・2020 年国勢調査基準 ・合計特殊出生率 2030 年に 1.61、2030 年に 1.80 ・純移動数を政策的に改善 | 26,029 | 24,311 | 22,779 | 21,341 | 20,007 | 18,663 | 17,668 | 16,772 | 15,946 |

□出典：将来人口推計のためのワークシート（令和 6 年 6 月版）

※[S1]人口分析最適シナリオ準拠の数値は、将来人口推計のためのワークシート（令和 6 年 6 月版）により再計算をしていることから、報告書とは一致しない。

[S1]人口分析最適シナリオ準拠では、令和 7 年度大町市地域人口分析等業務報告書において「組み合わせ最適シナリオ」として示された条件により推計をしたものである。

人口分析では、複数パターンの推計を行った結果、出生率の改善や 10 代後半流出率という単一要因の改善だけでは、人口の安定化を実現することは難しいことが分かった。また、定住増加のみで人口安定化を達成することは可能ではあるが、現在人口の 1.13% 分※の更なる定住増加が必要と推測している。

そのため、「出生率」、「流出率」、「定住増加」といった、3 つ要件の改善を組み合わせた目標が最適と考え、市が目標とする合計特殊出生率（2.00）を目指すとともに、10 代後半の流出率を改善させることにより、過去の若年層の人口流出を補うようバランスのとれた定住人口を増加させるといった方策が望ましいとの考え方を示している。

※ 現在人口の約 1.13%（88 人に対して約 1 人増加）＝毎年各世代 41.9 組（126 世帯 293 人）

[S2] 県推計準拠では、長野県総合 5 か年計画「しあわせ信州創造プラン 3.0」の長野県人口の将来展望に準拠した推計である。合計特殊出生率について 2027 年に 1.61（県民希望出生率）、2040 年に 2.07（人口置換水準）に上昇、純移動率は 2025 年に社会増減が均衡すると仮定したもので、県全体では 2035 年の減少が緩やかに推移し、2060 年以降の定常化を目指した推計となる。当市においても人口減少は若干緩やかになるが、2035 年以降も右肩下がりの状況は改善されず、これまでの大町市人口ビジョンの将来展望よりも 2060 年の総人口は下回る結果となった。

[S4] 大町市人口ビジョン（平成 27 年 10 月）推計では、合計特殊出生率を 2025 年に 1.80、2030 年に 2.00 程度を目指すとしている。しかし、2024 年の実績（表 2）では 1.06 と 2015 年の 1.69 から 0.63 ポイントの減少となっている。

また、社会増減（純移動率）は、旧人口推計で目指すとした社人研の純移動率に加え、男女別に 0～49 歳の各世代（5 歳階級）の純移動数を政策的に改善させる目標としているが、（表 3）で示すとおり、2005 年→2010 年純移動率から 2015 年→2020 年純移動率では、大きな改善を示している。

これは、平成 24 年度から取り組んできた移住定住施策において、これまでに 998 人（581 世帯）の転入につなげ、令和 6 年度には 61 人の転入超過となるなど、社会増減への一定の効果を上げている結果であると考えます。

しかし、これらの定住政策の成果については、社人研の推計における、平成 27 年度と令和 2 年度の国勢調査結果を踏まえた純移動率の向上（社会増）として織り込まれており、人口の安定化を目指すためには、更なる人口流出と流入の対策が必要となり、非常に厳しい現実であると捉える必要がある。

【※1】 令和 5 年度大町市地域人口分析等業務報告書

【※2】 現在人口の約 1.13%（88 人に対して約 1 人増加）＝毎年各世代 41.9 組（126 世帯 293 人）

表 2 合計特殊出生率の推移

| H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1.69 | 1.35 | 1.39 | 1.44 | 1.57 | 1.63 | 1.31 | 1.27 | 1.18 | 1.06 |

□出典：大町市中央保健センター（健康カルテ、転出、転居を含み、転入は含まない）

表 3 純移動率の比較（社人研推計で使用する国勢調査 2010 年基準対 2020 年基準）

| | | 人口 | | 純移動数 | | 純移動率 | | 差分 |
|----|-----------------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------|
| | | 2005 年 | 2015 年 | 2005 年 →2010 年 | 2015 年 →2020 年 | 2005 年 →2010 年 | 2015 年 →2020 年 | |
| 男 | 0～24 歳→25～29 歳 | 3,597 | 2,714 | -437 | -281 | -0.1215 | -0.1034 | 0.018 |
| | 25～29 歳→45～49 歳 | 4,440 | 3,237 | -218 | -61 | -0.0491 | -0.0188 | 0.030 |
| | 45～49 歳→50～54 歳 | 942 | 953 | -41 | -13 | -0.0433 | -0.0133 | 0.030 |
| 女 | 0～24 歳→25～29 歳 | 3,424 | 2,502 | -462 | -252 | -0.1348 | -0.1006 | 0.034 |
| | 25～29 歳→45～49 歳 | 4,213 | 3,079 | -248 | -66 | -0.0589 | -0.0216 | 0.037 |
| | 45～49 歳→50～54 歳 | 902 | 872 | -24 | 0 | -0.0270 | 0.0001 | 0.027 |
| 総数 | | 32,145 | 28,041 | -1,509 | -614 | -0.0469 | -0.0219 | 0.025 |

□出典：国勢調査（2010-2020）

表 4 移住定住促進窓口から転入につながった件数

| | H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 | H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 | R 元 年度 | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 世帯 | 5 | 21 | 32 | 25 | 20 | 23 | 36 | 51 | 47 | 51 | 58 | 70 | 71 |
| 人数 | 10 | 45 | 62 | 48 | 40 | 44 | 74 | 70 | 93 | 92 | 94 | 104 | 111 |

（世代別人数の内訳）

| | | | | | | | | | | | | | |
|--------|---|----|----|----|---|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 0 代 | 4 | 10 | 11 | 7 | 6 | 10 | 15 | 6 | 22 | 9 | 9 | 8 | 16 |
| 10 代 | 1 | 1 | 5 | 2 | 2 | 3 | 4 | 2 | 2 | 6 | 3 | 3 | 5 |
| 20 代 | 1 | 4 | 7 | 2 | 4 | 2 | 12 | 11 | 7 | 3 | 24 | 14 | 17 |
| 30 代 | 3 | 13 | 17 | 9 | 8 | 9 | 21 | 19 | 39 | 19 | 27 | 33 | 21 |
| 40 代 | 1 | 5 | 12 | 17 | 8 | 6 | 16 | 15 | 13 | 24 | 10 | 14 | 18 |
| 50 代 | 0 | 1 | 2 | 5 | 6 | 3 | 3 | 9 | 3 | 18 | 7 | 19 | 16 |
| 60 代 | 0 | 9 | 6 | 6 | 3 | 6 | 1 | 5 | 3 | 7 | 3 | 8 | 9 |
| 70 代以上 | 0 | 2 | 2 | 0 | 3 | 5 | 2 | 3 | 4 | 6 | 11 | 5 | 9 |

□出典：まちづくり産業課定住関係データ（令和 6 年度）

(4) 地域人口分析による考察（一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所）

今後の持続可能な地域づくりや定住対策等を検討・実施するため、まずは現状の把握が必要である。そのため、大町市全体と大字毎の人口の現状分析ならびに将来予測を行い、大町市の人口動態や人口構成における優位性と問題点を分析した。

ア 将来人口の推計手法と補正方法

地域人口の推計によく使われる手法は、「コーホート要因法」と「コーホート変化率法」の2つがある。今回の人口分析では「コーホート変化率法」を使用して将来人口を推計した。ただし、変化率法をベースとしつつも多数の補正を加えることで、持続可能な地域社会総合研究所が独自開発した推計手法となっている。

・コーホート変化率法とは

小地域（基礎自治体「市区町村」よりも小さな地域単位）の人口推計に使用されることが多い手法で、コーホート変化率や出生数の推計に使用する子ども女性比率は、比較的統計上の誤差が小さいことから、人口が少ない地域の推計に適した方法である。

「コーホート変化率法」では、通常、対象地域における直近5年間のコーホート変化率が、今後も継続すると仮定して将来推計を行う。出生数は、基準年における20～39歳女性人口と0～4歳人口の比率が、今後も一定であると仮定して推計する。

つまり、子どもを出産する年齢の女性が増えれば、赤ちゃんの数も一定割合で増えると想定する。なお、0～4歳児の男女比については、男子105、女子100と設定するのが通常とされる。

・コーホート変化率法とは

小地域の人口推計に使用されることが多い手法で、必要とするデータは、出発時点（基準年）における男女年齢別の人口と、通常5年前の男女年齢別人口だけである。従って、生残率と合計特殊出生率あるいは純移動率といった専門家でないで算出しにくいデータを揃えなくてもよい。しかも、男女年齢別の人口だけなら、住民基本台帳等のデータを使えば、毎年でも更新できる。コーホート変化率や出生数の推計に使用する子ども女性比率は、比較的統計上の誤差が小さいことから、人口が少ない地域の推計にも適している。また、これから行うようにU・Iターン等の増加を組み入れることも容易となる。

「コーホート変化率法」では、通常、対象地域における直近5年間のコーホート変化率が、今後も継続すると仮定して将来推計を行う。出生数は、基準年における20～39歳女性人口と0～4歳人口の比率が、今後も一定であると仮定して推計する。つまり、子どもを出産する年齢の女性が増えれば、赤ちゃんの数も一定割合で増えると想定している。その際、0～4歳児の男女比を男子105、女子100と設定するのが普通である。

イ 推計地区とシミュレーション内容

大町市全体と市内6地区について、人口推計・分析及び、出生率・流出率・定住

増加が改善した場合の人口推計シミュレーションを実施した。

ウ 人口分析・将来人口の推計に使用したデータ

- ・大町市住民基本台帳の人口データ（2020年、2025年04月30日現在）
男女5歳刻み19階級（90歳以上一括り）（外国人を含む総数）
- ・将来の80歳以上の大町市生残率データ（2023年3月推計）
中山間地域において、80歳以上の社会移動は稀であると予測されることから、
コーホート変化率の代わりに80歳以上は生残率※を用いて推計する。
※生残率は社人研のデータを使用

エ 人口安定化の条件

地域人口の長期安定化（以下「人口安定化」という）の条件としては、以下の3つの基準を同時に満たしていれば、人口安定化が達成できているものとして仮定する。

- ① 30年後の人口総数が2025年人口総数と比較して**1割減以内**に収まること。
- ② 30年後の高齢化率が2025年の高齢化率と比較して悪化しないこと。
ただし、2024年の高齢化率が40%以下の場合は、30年後の高齢化率が**40%以内**に収まれば高齢化率は悪化していないものと判断する。
- ③ 30年後の年少人口（0～14歳）が2025年の年少人口と比較して**1割減以内**に収まること。

国が策定した「まち・ひと・しごと創生」の長期ビジョン（2014年策定）では2060年に1億人程度の人口を確保することを目指している。これは当時人口から換算すると、約45年後には人口減少率が約2割減以内に収まるという意味である。

この長期ビジョンの目標に準拠し、30年後に1割減以内となれば、45年後（2060年頃）には2割減以内には収まる可能性が高いため、30年後の人口総数1割減以内を人口安定化の条件として設定した。

また、45年後ではなく、30年後を評価基準としたのは、地域住民の方にとって45年は長いと感じられ、目標意識が薄れてしまうことを危惧し、比較的近い将来の30年後を基準としている。

実際には各地域の実情・課題・可能性に応じた、地域毎の人口安定化の条件を設定することが望まれる。

オ 定住増加組数

合計特殊出生率・流出率の改善だけで人口安定化が難しい場合、新たに定住人口を増加させる必要があり、どの程度の定住増加人口を確保していけば達成できるのか算出する必要がある。そこで、人口安定化に必要な定住増加組数を算出している。

このような「処方箋」があつてこそその「地域人口ビジョン」であり、今後の「総合戦略」も具体的な目標数値がなければ、実効性のあるものにはならないと考える。

定住人口の増加を考える場合、まず、定住を増やそうとする世代のターゲットを決める必要がある。卒業や就職、結婚や出産、退職といった人生の節目と出来事と、居住地の移動が連動することが多いので、社会移動が比較的多いと想定される以下の3世帯（世代）を中心に定住増加人口を考える。

- 30歳代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れてU・Iターン（3人）
- 20代前半夫婦がU・Iターン（2人）
- 60代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターン（2人）

表5 人口全体増減

| | 2020年 | | 2025年 | | 増減 | 構成比増減 | 人口増減率 |
|----------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|--------|
| | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | | | |
| 総数 | 27,014人 | | 25,146人 | | -1,868人 | | -6.9% |
| 高齢者 | 10,168人 | 37.6% | 9,876人 | 39.3% | -292人 | 1.6% | -2.9% |
| 幼児（4歳以下） | 721人 | 2.7% | 526人 | 2.1% | -195人 | -0.58% | -27.0% |
| 小学生 | 1,118人 | 4.1% | 959人 | 3.8% | -159人 | -0.32% | -14.2% |
| 30代女性 | 1,071人 | 4.0% | 903人 | 3.6% | -168人 | -0.37% | -15.7% |

大町市全体として人口は減少傾向にある。高齢者だけでなく、30代女性、次世代を担う4歳以下幼児や小学生の世代で大幅に減少傾向にあることが課題である。特に4歳以下幼児の減少が著しく、僅か5年の間に約2.7割も減少している。（表5）

表6 大町市・長野県平均・全国平均との比較

| | 大町市 2023 | 大町市 2024 | 大町市 2025 | 長野県平均 2020 | 全国平均 2020 |
|----------|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|
| 人口増減率 | -6.9% | -7.0% | -6.9% | -2.4% | -0.7% |
| 高齢化率 | 39.3% | 39.2% | 38.9% | 32.2% | 28.7% |
| 幼児（4歳以下） | 2.1% | 2.2% | 2.3% | 3.5% | 3.7% |
| 小学生 | 3.8% | 3.9% | 4.0% | 5.2% | 5.1% |
| 30代女性 | 3.6% | 3.7% | 3.7% | 4.8% | 5.5% |

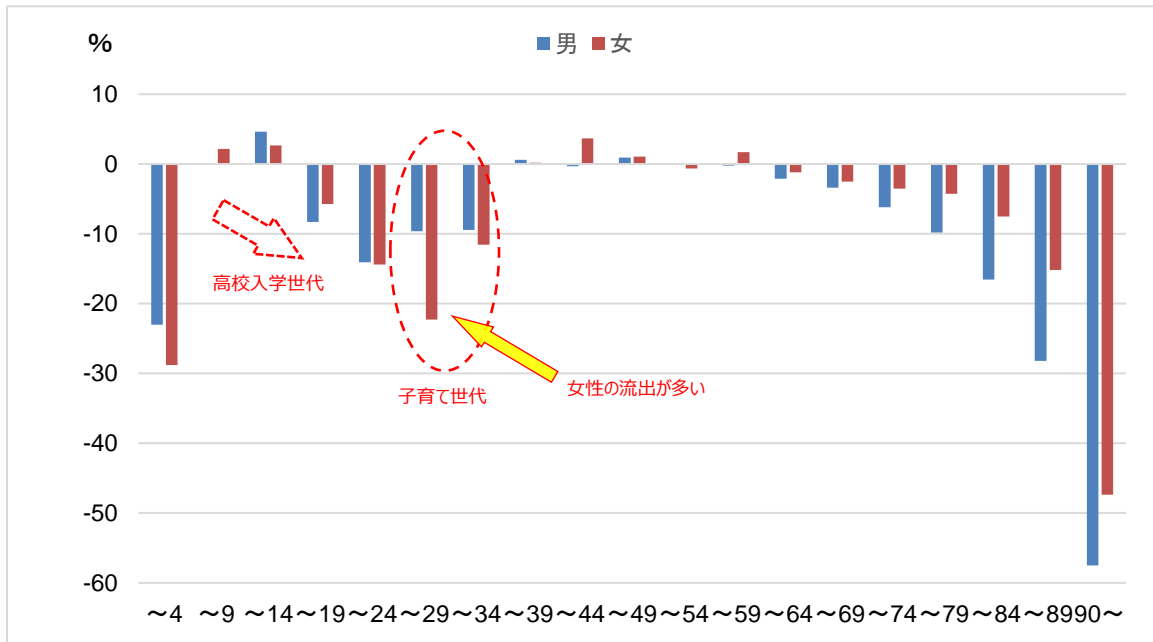
□出典：長野県・全国平均は2020年国勢調査統計より集計
（年齢不詳人口は按分し、外国人含む総数で集計）

カ 男女年代別コーホート変化率

現在の各男女別の5歳刻み人口を、5年前の5歳若い年齢層の人口と比べることで、該当する年齢層について、差し引きでどれだけの流出入（社会増減）や、

出生・死亡（自然増減）があったかが分かる。地域の人口動態を見る場合、コーホート変化率は非常に重要な数値であると考えている。（図 25）

図 25 コーホート変化率（各年齢層別 5 年間変化率 2019～2024）



□出典：大町市住民基本台帳の人口データ
 (2019・2024年04月30日現在 外国人を含む)

5～14 歳の子ども、35～49 歳で流入超過が見られるが、20～34 歳の子育て世代で流出超過となっている。やはり注視されるのが、25～34 歳男女の子育て世代の流出超過である。流出は高校入学時世代（15～19 歳）を中心に始まっており、流出した人口はほとんど地元には戻らず、その後も 30 代前半世代まで流出傾向が続いている。

また、特に懸念されるのは 25～34 歳の子育て世代において、男性より女性の方がより多く流出していることである。結婚・出産年齢女性の流出超過が、更なる少子化を呼ぶといった悪循環が始まることが懸念される。「結婚、出産、子育て」の各段階に応じた切れ目のない支援体制が望まれる。

現行の子連れ世帯の流入傾向を維持・増加させるとともに、20・30 代を中心とした若年層の流出率抑制と、30 代からの U・I ターン者の上乗せが同時に進むことが理想となる。

前年度までと比較すると、35～59 歳の流入出状況が改善し 35～59 歳では、ほとんどの世代で流入超過となった。加えて 20 代前半女性の流出傾向も緩やかになっており、本年度は全体的に改善傾向となっている。

【過去 5 年間の推移が 20 年続いた場合の人口変化の例（10～14 歳→30～34 歳）】

- ・ 2025 年に 10～14 歳男性が 100 人いた場合、2045 年には 67 人まで減少（-33 人）。
- ・ 2025 年に 10～14 歳女性が 100 人いた場合、2045 年には 62 人まで減少（-38 人）。

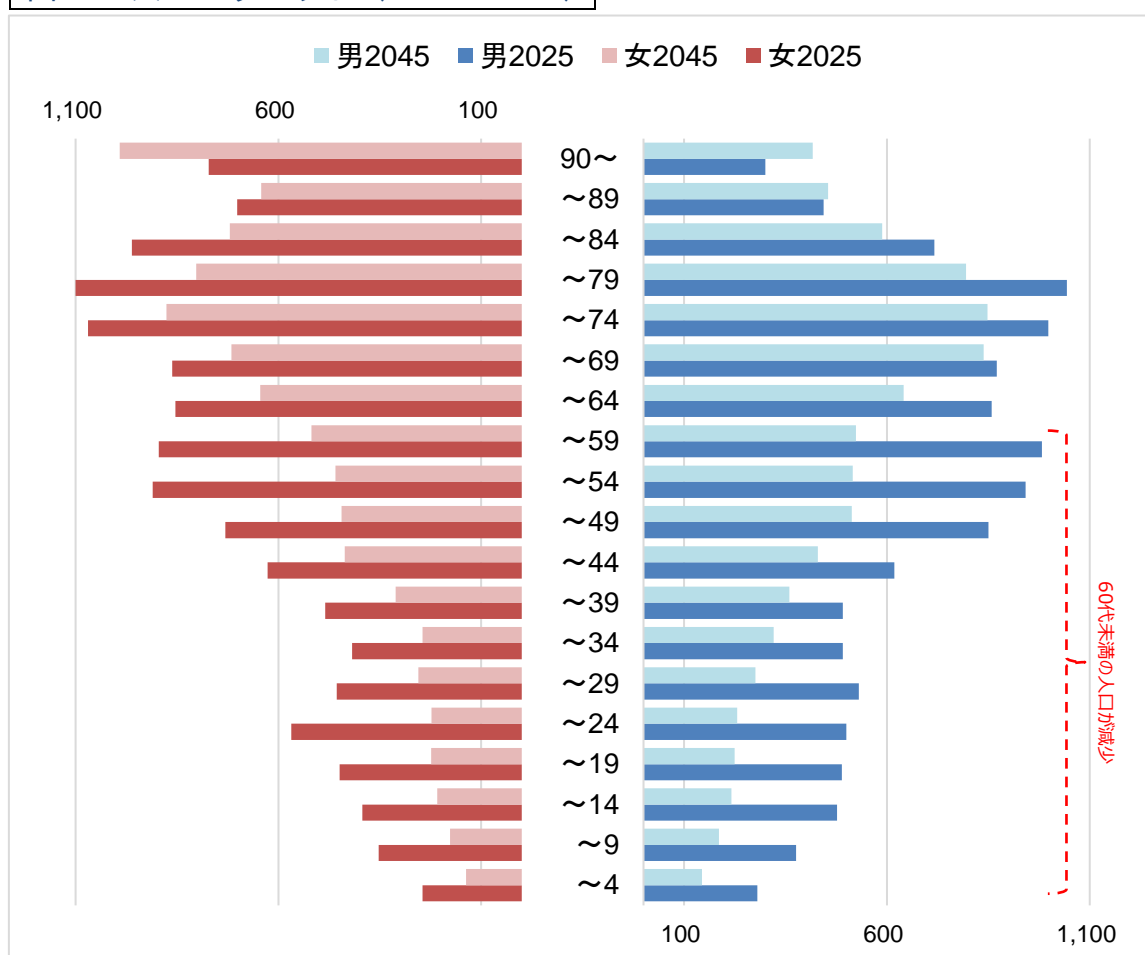
キ 年代別人口構成グラフ

70代前半を中心にピーク（人口が最も多い世代）があり、現在の地域を担っている主力人材もここに集中していることが予測される。ピーク世代が移りつつある中で、現在の70代前半が元気なうちに、次世代の地域を担う人材の確保と継承という観点から、今後5～10年間での次世代定住が急務となる。

人口の年齢構成で最も大切なことは、全体のバランスである。高齢者層・子育て世代の30～40代、そして、小・中学生の3つの年代層のバランスがとれていることが重要であると考えられる。

現在はかなり中・高齢層に偏った年齢構成で、未来を担う4歳以下幼児が最も少ない世代となっている。また、20年後の年代別人口構成を見ると、各年代の人口が縮小しており、特に60代未満の人口の厚みが失われ、更なる人口の縮小につながろうとしている。

図 26 人口ピラミッド (2025 - 2045)

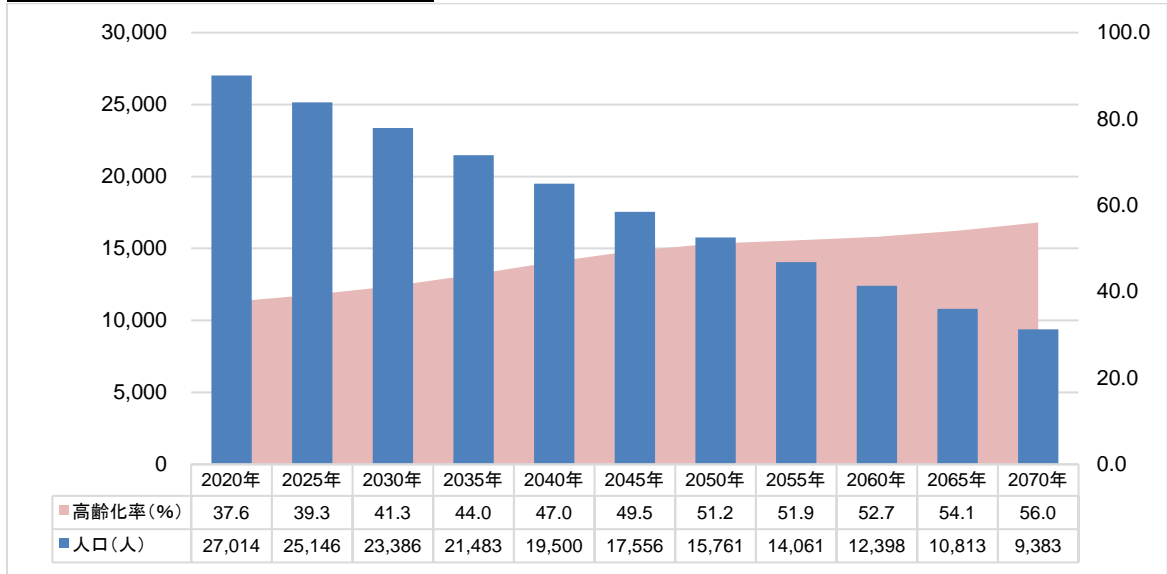


□ 出典：一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所（2025）推計

高齢者の自然減少と若年層（特に20～39歳）を中心に人口減少が進み、人口総数は右肩下がりとなる。一方で、高齢者の減少以上に若年層の流出が大きいいため、高齢化率は右肩上がりとなり、人口の下げ止まりが見えない状態となる。

45年後の2070年には、現在人口の約63%の減少となる。（図26）

図 27 人口と高齢化率予測

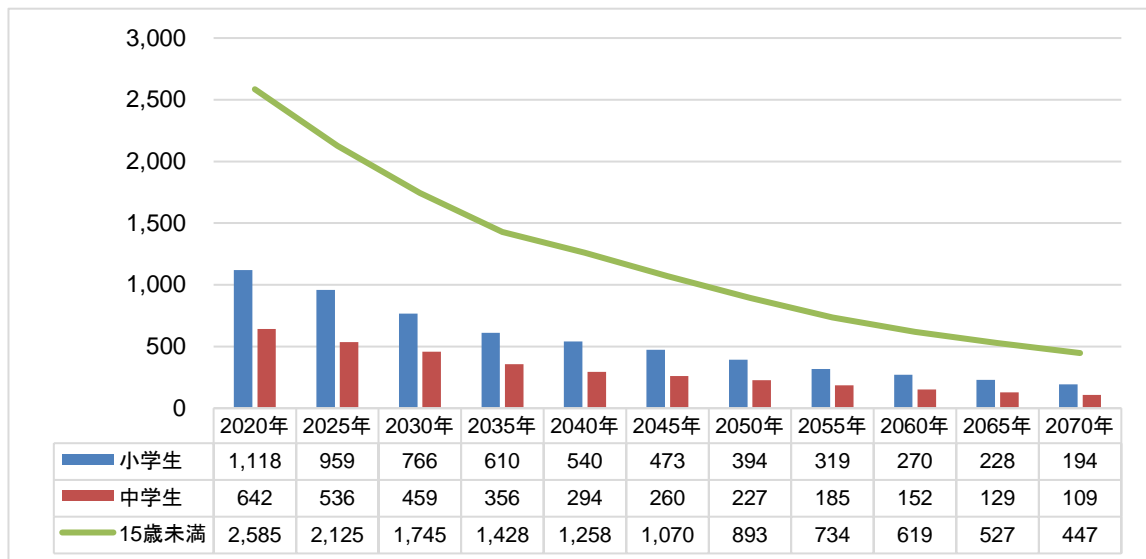


□出典：一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所（2025）作成

小・中学生も人口総数と同じく右肩下がりとなるが、その減少率は人口総数以上で、2070年には現在小・中学生数の約7.6割の減少となる（人口総数は約6.5割の減少）。（図28）

一般的な傾向として、小・中学生数が減少し始めると、学校数の維持が困難となり、定住条件の悪化につながる懸念される。

図 28 小・中学生数予測

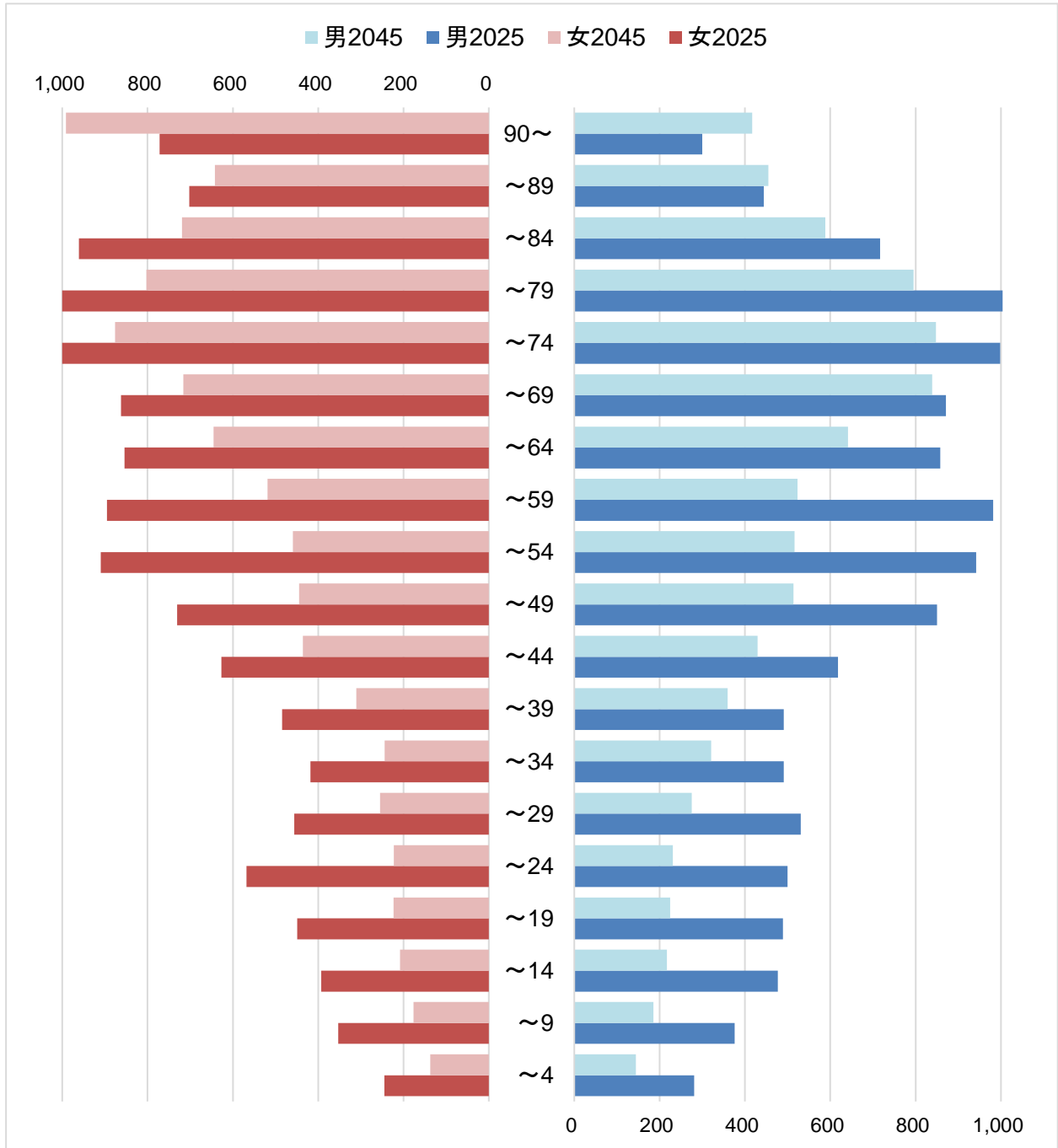


□出典：一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所（2025）作成

ク 地区別人口分析・推計の結果

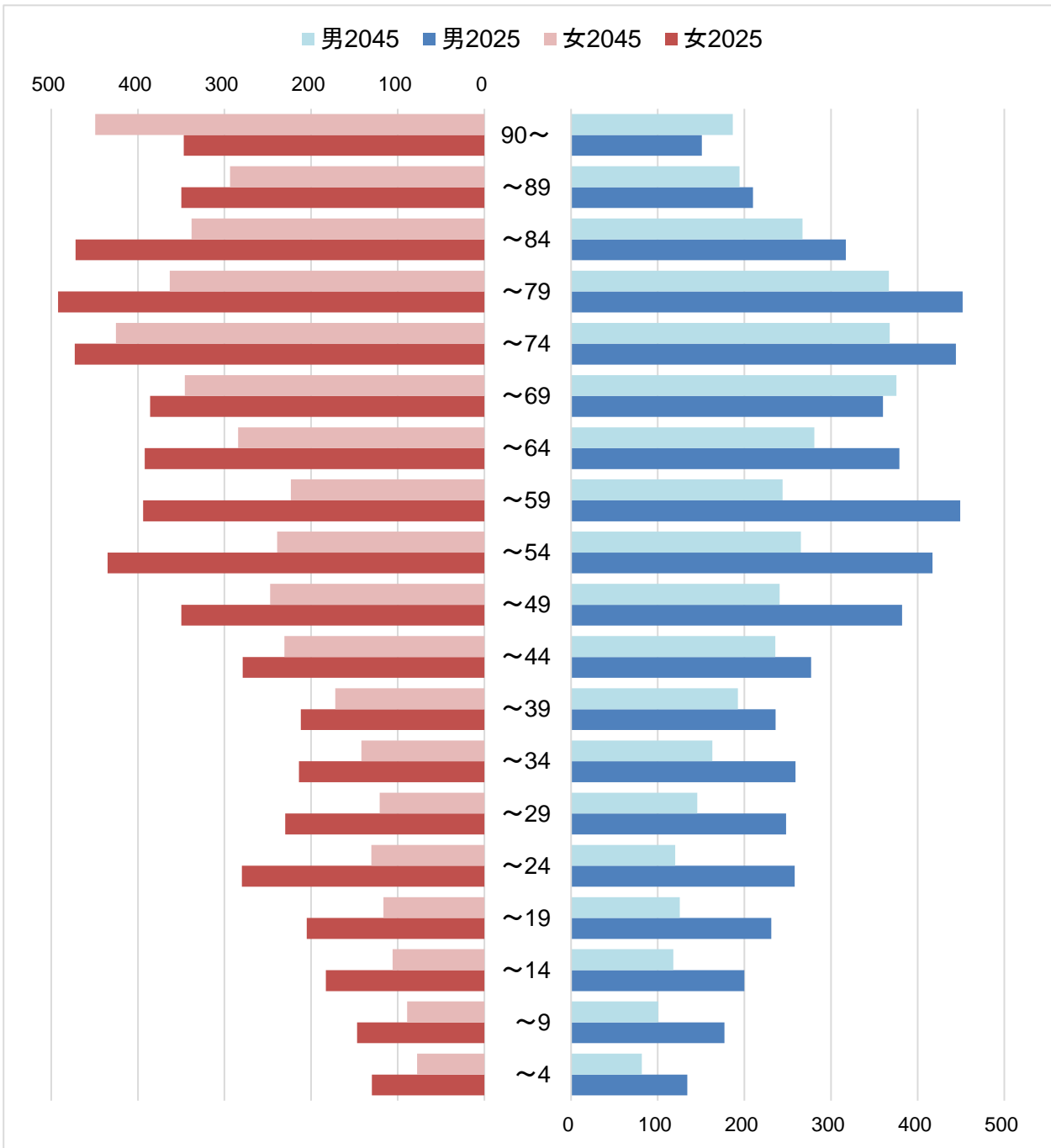
① 現状分析（2020～2025年）

図 29 大町市全体 [2025 (R7) ⇒2045 (R27)] 推計の人口ピラミッド比較



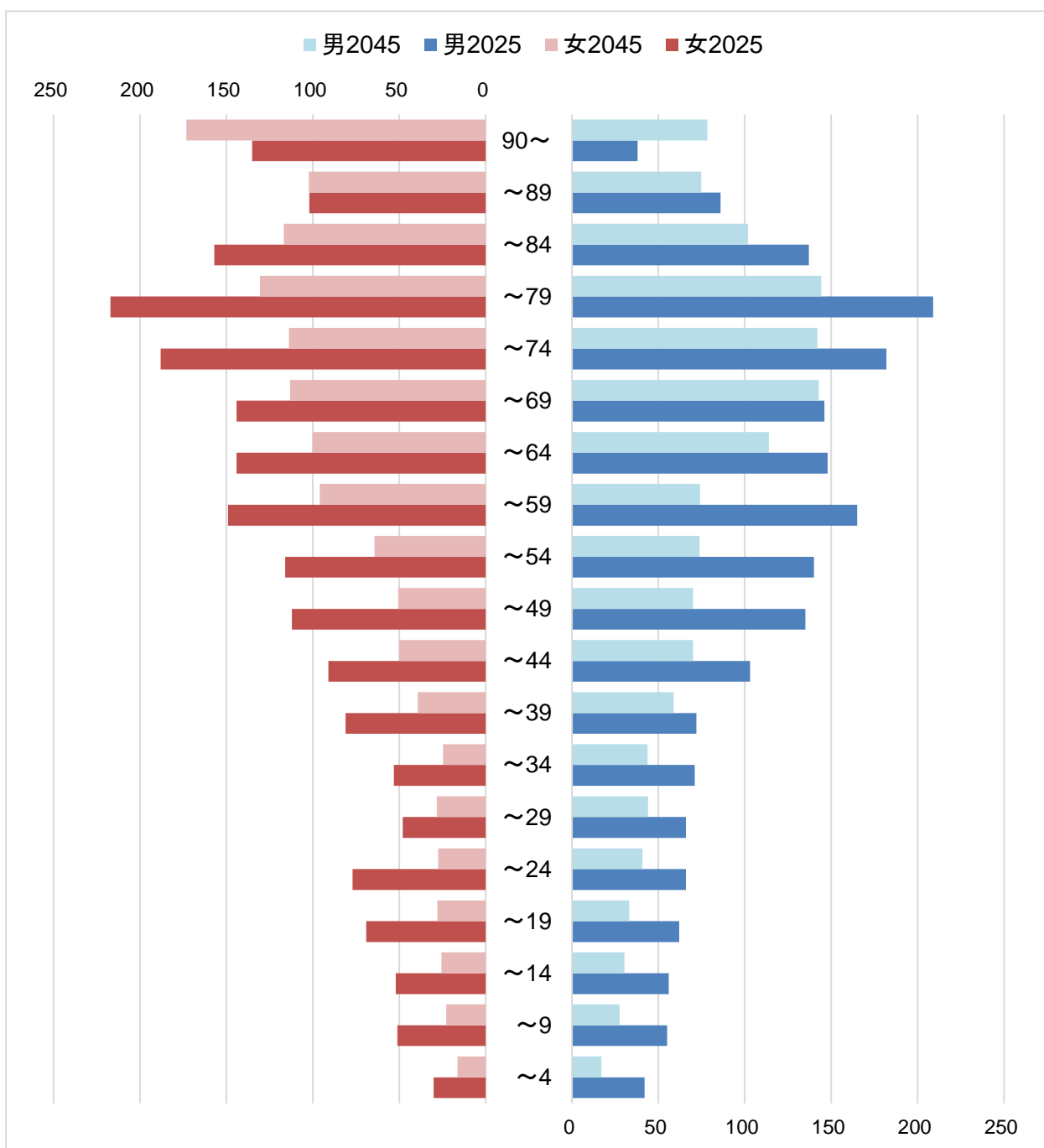
| 年齢層 | ～4 | ～9 | ～14 | ～19 | ～24 | ～29 | ～34 | ～39 | ～44 | ～49 | ～54 | ～59 | ～64 | ～69 | ～74 | ～79 | ～84 | ～89 | 90～ | 合計 | 子ども計 | 高齢者計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-----|-----|-----|--------|-------|-------|
| 男 2025 | 281 | 376 | 477 | 489 | 500 | 531 | 491 | 491 | 618 | 850 | 942 | 982 | 858 | 871 | 998 | 1,044 | 717 | 444 | 300 | 12,260 | 1,134 | 4,374 |
| 女 2025 | 245 | 353 | 393 | 449 | 568 | 456 | 418 | 485 | 627 | 731 | 910 | 895 | 854 | 862 | 1,069 | 1,136 | 961 | 702 | 772 | 12,886 | 991 | 5,502 |
| 男 2045 | 144 | 186 | 217 | 225 | 231 | 276 | 321 | 360 | 430 | 514 | 516 | 523 | 641 | 839 | 848 | 795 | 588 | 455 | 417 | 8,525 | 547 | 3,942 |
| 女 2045 | 138 | 177 | 208 | 224 | 223 | 255 | 245 | 311 | 436 | 445 | 460 | 519 | 645 | 716 | 876 | 803 | 720 | 642 | 991 | 9,031 | 523 | 4,748 |

図 30 大町地区 [2025 (R7) ⇒2045 (R27)] 推計の人口ピラミッド比較



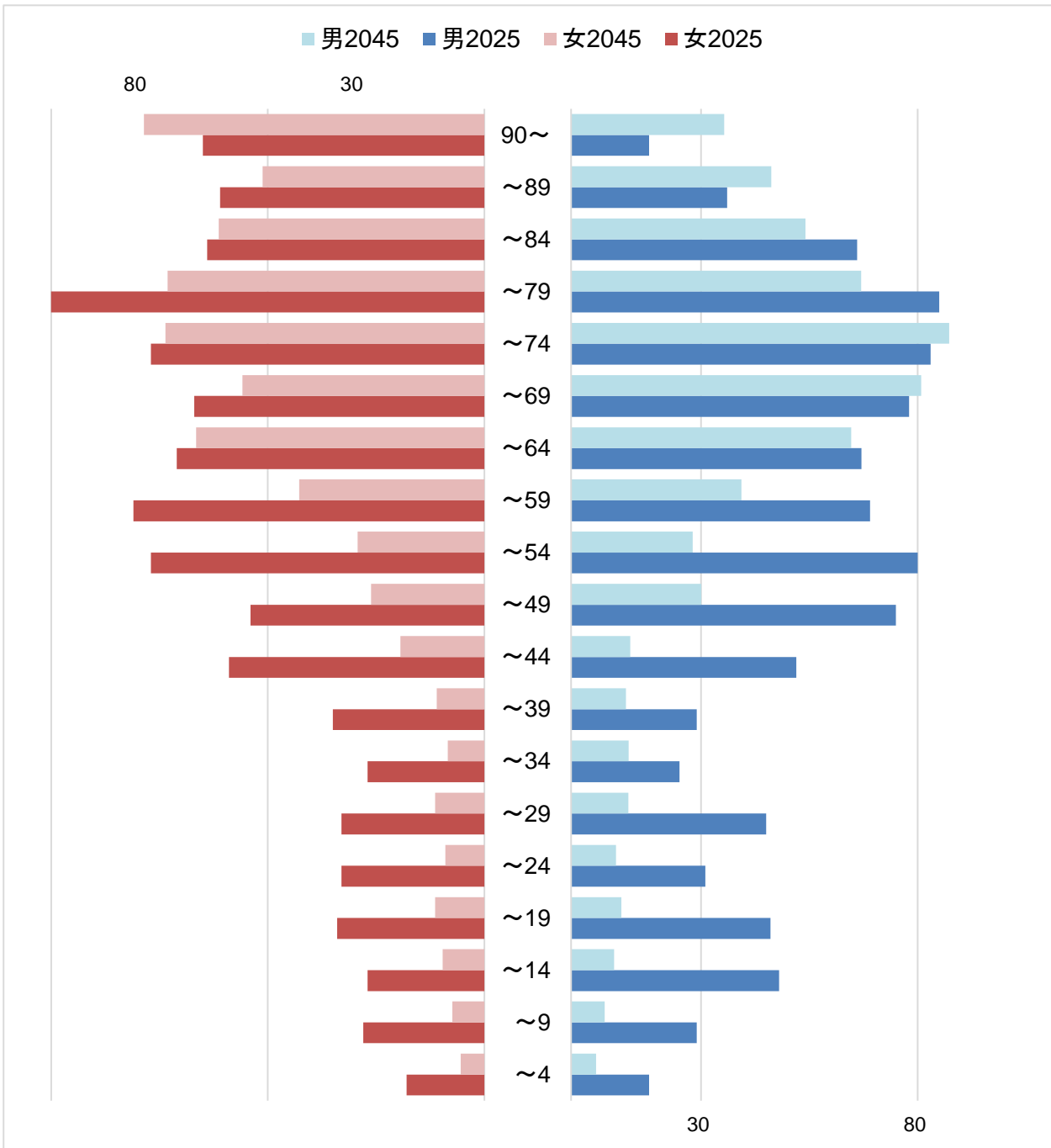
| 年齢層 | ~4 | ~9 | ~14 | ~19 | ~24 | ~29 | ~34 | ~39 | ~44 | ~49 | ~54 | ~59 | ~64 | ~69 | ~74 | ~79 | ~84 | ~89 | 90~ | 合計 | 子ども計 | 高齢者計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|------|-------|
| 男 2025 | 134 | 177 | 200 | 231 | 258 | 248 | 259 | 236 | 277 | 382 | 417 | 449 | 379 | 360 | 444 | 452 | 317 | 210 | 151 | 5,581 | 511 | 1,934 |
| 女 2025 | 130 | 147 | 183 | 205 | 280 | 230 | 214 | 212 | 279 | 350 | 435 | 394 | 392 | 386 | 473 | 492 | 472 | 350 | 347 | 5,971 | 460 | 2,520 |
| 男 2045 | 82 | 101 | 118 | 125 | 120 | 146 | 163 | 192 | 236 | 241 | 265 | 244 | 281 | 375 | 368 | 367 | 267 | 194 | 187 | 4,071 | 300 | 1,758 |
| 女 2045 | 78 | 89 | 106 | 116 | 131 | 121 | 142 | 172 | 231 | 247 | 239 | 224 | 284 | 346 | 425 | 363 | 338 | 294 | 449 | 4,396 | 273 | 2,215 |

図 31 平地区 [2025 (R7) ⇒2045 (R27)] 推計の人口ピラミッド比較



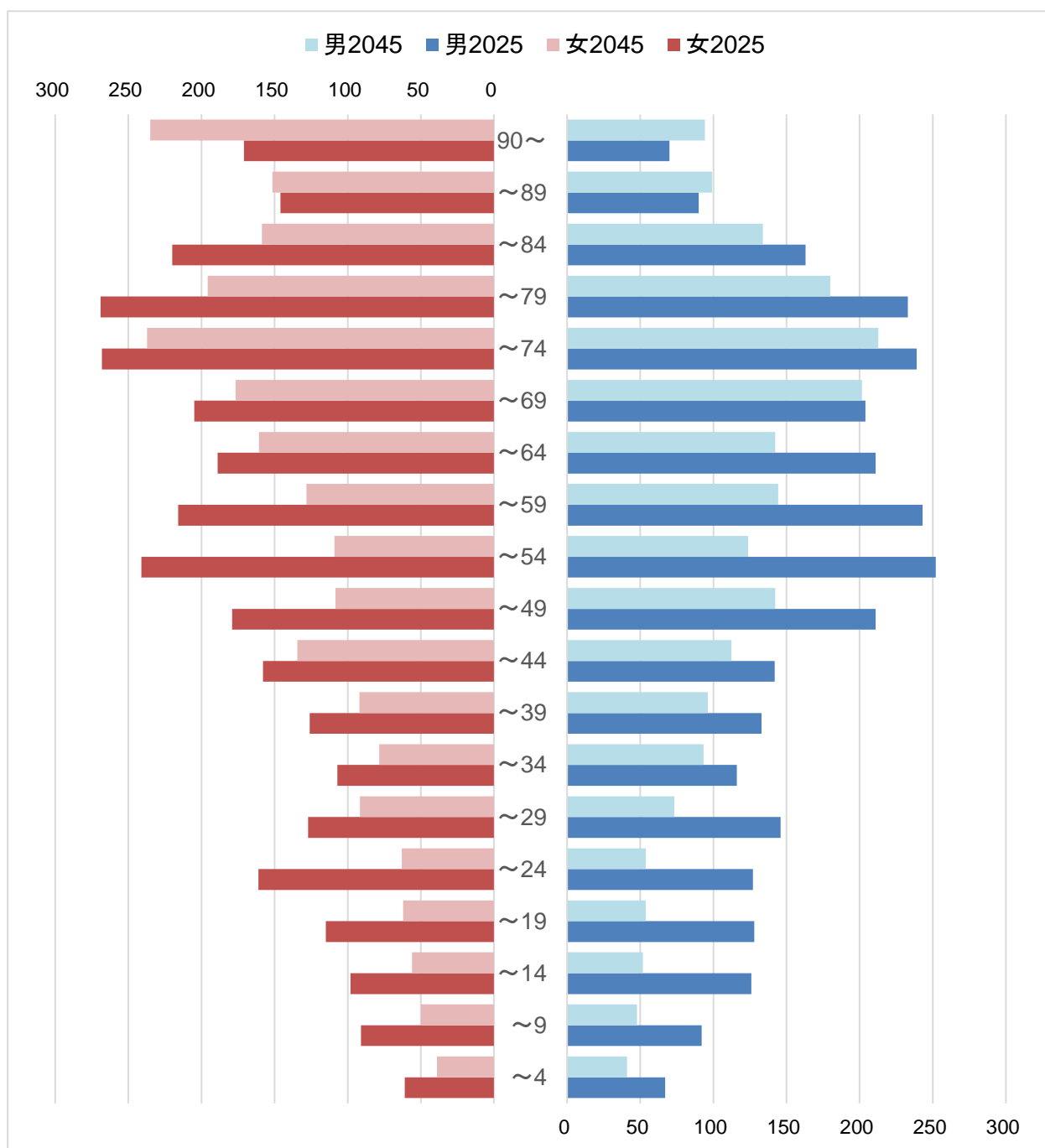
| 年齢層 | ~4 | ~9 | ~14 | ~19 | ~24 | ~29 | ~34 | ~39 | ~44 | ~49 | ~54 | ~59 | ~64 | ~69 | ~74 | ~79 | ~84 | ~89 | 90~ | 合計 | 子ども計 | 高齢者計 |
|--------|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|------|------|
| 男 2025 | 42 | 55 | 56 | 62 | 66 | 66 | 71 | 72 | 103 | 135 | 140 | 165 | 148 | 146 | 182 | 209 | 137 | 86 | 38 | 1,979 | 153 | 798 |
| 女 2025 | 30 | 51 | 52 | 69 | 77 | 48 | 53 | 81 | 91 | 112 | 116 | 149 | 144 | 144 | 188 | 217 | 157 | 102 | 135 | 2,016 | 133 | 943 |
| 男 2045 | 17 | 28 | 30 | 33 | 41 | 44 | 44 | 59 | 70 | 70 | 74 | 74 | 114 | 143 | 142 | 144 | 102 | 75 | 78 | 1,382 | 75 | 684 |
| 女 2045 | 16 | 23 | 26 | 28 | 27 | 28 | 25 | 39 | 50 | 51 | 64 | 96 | 100 | 113 | 114 | 131 | 117 | 102 | 173 | 1,322 | 65 | 750 |

図 32 社地区 [2025 (R7) ⇒2045 (R27)] 推計の人口ピラミッド比較



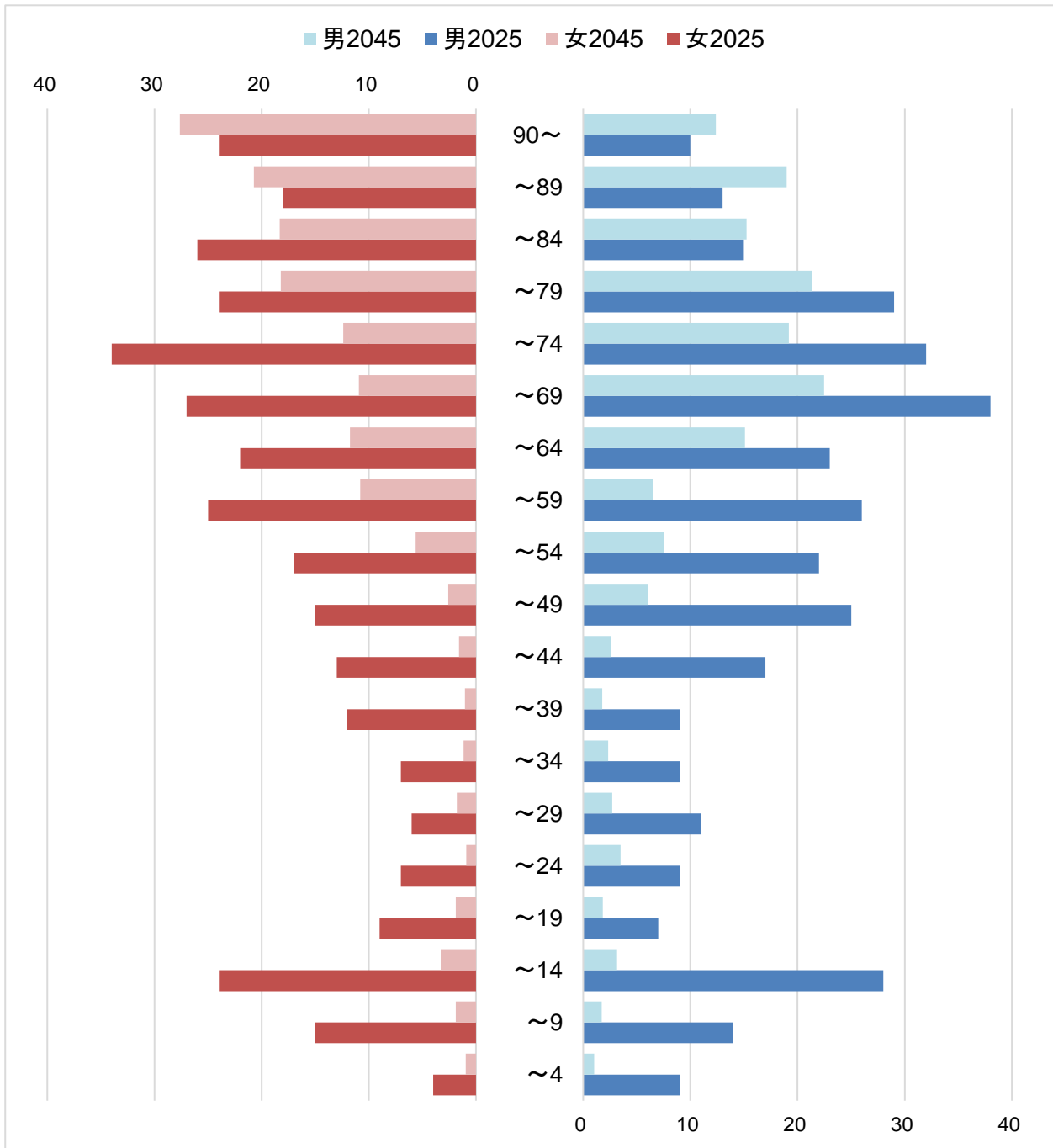
| 年齢層 | ~4 | ~9 | ~14 | ~19 | ~24 | ~29 | ~34 | ~39 | ~44 | ~49 | ~54 | ~59 | ~64 | ~69 | ~74 | ~79 | ~84 | ~89 | 90~ | 合計 | 子ども計 | 高齢者計 |
|--------|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|------|------|
| 男 2025 | 18 | 29 | 48 | 46 | 31 | 45 | 25 | 29 | 52 | 75 | 80 | 69 | 67 | 78 | 83 | 85 | 66 | 36 | 18 | 980 | 95 | 366 |
| 女 2025 | 18 | 28 | 27 | 34 | 33 | 33 | 27 | 35 | 59 | 54 | 77 | 81 | 71 | 67 | 77 | 103 | 64 | 61 | 65 | 1,014 | 73 | 437 |
| 男 2045 | 6 | 8 | 10 | 12 | 10 | 13 | 13 | 13 | 14 | 30 | 28 | 39 | 65 | 81 | 87 | 67 | 54 | 46 | 35 | 631 | 23 | 371 |
| 女 2045 | 5 | 7 | 10 | 11 | 9 | 11 | 8 | 11 | 19 | 26 | 29 | 43 | 67 | 56 | 74 | 73 | 61 | 51 | 79 | 652 | 23 | 394 |

図 33 常盤地区 [2025 (R7) ⇒2045 (R27)] 推計の人口ピラミッド比較



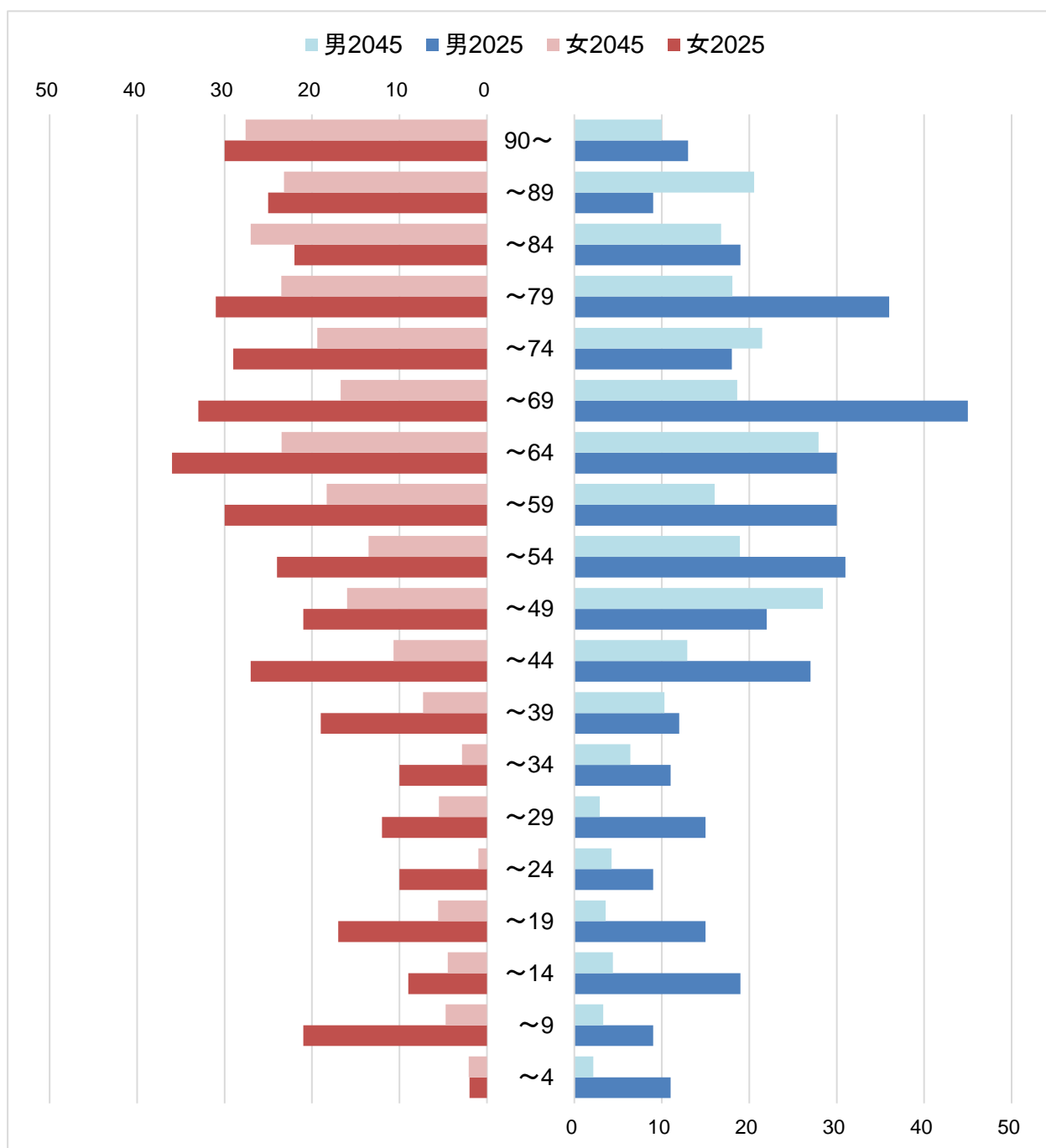
| 年齢層 | ~4 | ~9 | ~14 | ~19 | ~24 | ~29 | ~34 | ~39 | ~44 | ~49 | ~54 | ~59 | ~64 | ~69 | ~74 | ~79 | ~84 | ~89 | 90~ | 合計 | 子ども計 | 高齢者計 |
|--------|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|------|-------|
| 男 2025 | 67 | 92 | 126 | 128 | 127 | 146 | 116 | 133 | 142 | 211 | 252 | 243 | 211 | 204 | 239 | 233 | 163 | 90 | 70 | 2,993 | 285 | 999 |
| 女 2025 | 61 | 91 | 98 | 115 | 161 | 127 | 107 | 126 | 158 | 179 | 241 | 216 | 189 | 205 | 268 | 269 | 220 | 146 | 171 | 3,148 | 250 | 1,279 |
| 男 2045 | 41 | 48 | 52 | 54 | 54 | 73 | 93 | 96 | 112 | 142 | 124 | 144 | 142 | 202 | 213 | 180 | 134 | 99 | 94 | 2,098 | 140 | 922 |
| 女 2045 | 39 | 50 | 56 | 62 | 63 | 92 | 79 | 92 | 134 | 108 | 109 | 128 | 161 | 177 | 237 | 196 | 159 | 151 | 235 | 2,328 | 145 | 1,155 |

図 34 八坂地区 [2025 (R7) ⇒2045 (R27)] 推計の人口ピラミッド比較



| 年齢層 | ~4 | ~9 | ~14 | ~19 | ~24 | ~29 | ~34 | ~39 | ~44 | ~49 | ~54 | ~59 | ~64 | ~69 | ~74 | ~79 | ~84 | ~89 | 90~ | 合計 | 子ども計 | 高齢者計 |
|--------|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 男 2025 | 9 | 14 | 28 | 7 | 9 | 11 | 9 | 9 | 17 | 25 | 22 | 26 | 23 | 38 | 32 | 29 | 15 | 13 | 10 | 346 | 51 | 137 |
| 女 2025 | 4 | 15 | 24 | 9 | 7 | 6 | 7 | 12 | 13 | 15 | 17 | 25 | 22 | 27 | 34 | 24 | 26 | 18 | 24 | 329 | 43 | 153 |
| 男 2045 | 1 | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 | 2 | 2 | 3 | 6 | 8 | 6 | 15 | 22 | 19 | 21 | 15 | 19 | 12 | 165 | 6 | 110 |
| 女 2045 | 1 | 2 | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 3 | 6 | 11 | 12 | 11 | 12 | 18 | 18 | 21 | 28 | 153 | 6 | 108 |

図 35 八坂地区 [2025 (R7) ⇒2045 (R27)] 推計の人口ピラミッド比較



| 年齢層 | ~4 | ~9 | ~14 | ~19 | ~24 | ~29 | ~34 | ~39 | ~44 | ~49 | ~54 | ~59 | ~64 | ~69 | ~74 | ~79 | ~84 | ~89 | 90~ | 合計 | 子ども計 | 高齢者計 |
|--------|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 男 2025 | 11 | 9 | 19 | 15 | 9 | 15 | 11 | 12 | 27 | 22 | 31 | 30 | 30 | 45 | 18 | 36 | 19 | 9 | 13 | 381 | 39 | 140 |
| 女 2025 | 2 | 21 | 9 | 17 | 10 | 12 | 10 | 19 | 27 | 21 | 24 | 30 | 36 | 33 | 29 | 31 | 22 | 25 | 30 | 408 | 32 | 170 |
| 男 2045 | 2 | 3 | 4 | 4 | 4 | 3 | 6 | 10 | 13 | 28 | 19 | 16 | 28 | 19 | 21 | 18 | 17 | 21 | 10 | 247 | 10 | 105 |
| 女 2045 | 2 | 5 | 4 | 6 | 1 | 5 | 3 | 7 | 11 | 16 | 14 | 18 | 23 | 17 | 19 | 24 | 27 | 23 | 28 | 253 | 11 | 137 |

表7 人口増減数・増減率

| 地区名 | 2020年 人口総数 | 2025年 人口総数 | 増減数 | 増減率 |
|-----|---------------|---------------|--------|--------|
| 大町 | 12,308 | 11,552 | -756 | -6.1% |
| 平 | 4,276 | 3,995 | -281 | -6.6% |
| 常盤 | 6,551 | 6,141 | -410 | -6.3% |
| 社 | 2,181 | 1,994 | -187 | -8.6% |
| 八坂 | 798 | 675 | -123 | -15.4% |
| 美麻 | 900 | 789 | -111 | -12.3% |
| 合計 | 27,014 | 25,146 | -1,868 | -6.9% |

すべての地域で人口は減少傾向にあるが、同じ市内においても、増減率には差（-6.1%～-15.4%）が生じている。その差の要因を具体的に取り、今後の対策に活かすことが期待される。

表8 高齢化率

| 地区名 | 2020年 高齢化率 | 2025年 高齢化率 | 比率 増減 | 2020年 高齢者数 | 2025年 高齢者数 | 増減数 |
|-----|---------------|---------------|----------|---------------|---------------|------|
| 大町 | 37.5% | 38.6% | 1.1% | 4,616 | 4,454 | -162 |
| 平 | 41.9% | 43.6% | 1.6% | 1,793 | 1,741 | -52 |
| 常盤 | 35.6% | 37.1% | 1.5% | 2,334 | 2,278 | -56 |
| 社 | 36.9% | 40.3% | 3.4% | 804 | 803 | -1 |
| 八坂 | 36.6% | 43.0% | 6.4% | 292 | 290 | -2 |
| 美麻 | 36.6% | 39.3% | 2.7% | 329 | 310 | -19 |
| 合計 | 37.6% | 39.3% | 1.6% | 10,168 | 9,876 | -292 |

すべての地域で高齢者数が減少している反面で、すべての地域で高齢化率は上昇している。高齢者が減少しているにもかかわらず高齢化率が上昇している要因の一つに、高齢者の減少（自然減）以上に、若年層での流出が大きいことが挙げられる。高齢者数の減少が始まっている地域では、高齢者人口のピーク又は、ピークを越えている可能性が高いことを意味し、自然減数が増えることでこれから更に人口減少に拍車がかかることが予測される。

表9 4歳以下幼児数・増減率

| 地区名 | 2020年 4歳以下 幼児率 | 2025年 4歳以下 幼児率 | 増減率 | 2020年 4歳以下 幼児数 | 2025年 4歳以下 幼児数 | 増減数 |
|-----|----------------------|----------------------|--------|----------------------|----------------------|------|
| 大町 | 2.7% | 2.3% | -20.2% | 331 | 264 | -67 |
| 平 | 2.1% | 1.8% | -20.9% | 91 | 72 | -19 |
| 常盤 | 2.9% | 2.1% | -32.6% | 190 | 128 | -62 |
| 社 | 2.7% | 1.8% | -39.0% | 59 | 36 | -23 |
| 八坂 | 3.4% | 1.9% | -51.9% | 27 | 13 | -14 |
| 美麻 | 2.6% | 1.6% | -43.5% | 23 | 13 | -10 |
| 合計 | 2.7% | 2.1% | -27.0% | 721 | 526 | -195 |

市全体の4歳以下幼児数は大幅な減少傾向（約2.7割減）にあり、地域別に見ても、すべての地域で減少している。後述する30代女性の減少が4歳以下幼児数の減少に大きく影響していると考えられる。

表10 小学生数・増減率

| 地区名 | 2020年 小学生率 | 2025年 小学生率 | 増減率 | 2020年 小学生数 | 2025年 小学生数 | 増減数 |
|-----|---------------|---------------|--------|---------------|---------------|------|
| 大町 | 4.0% | 3.7% | -14.1% | 494 | 424 | -70 |
| 平 | 3.6% | 3.2% | -16.7% | 154 | 128 | -26 |
| 常盤 | 4.3% | 4.0% | -12.7% | 280 | 244 | -35 |
| 社 | 4.6% | 4.0% | -20.5% | 100 | 79 | -20 |
| 八坂 | 6.2% | 7.2% | -1.2% | 49 | 49 | -1 |
| 美麻 | 4.7% | 4.4% | -17.1% | 42 | 35 | -7 |
| 合計 | 4.1% | 3.8% | -14.2% | 1,118 | 959 | -159 |

すべての地域で小学生人口が減少し、市全体では5年間で約1.4割減少している。これから小学生となる4歳以下幼児数も大幅な減少傾向にあることから、現状の推移が今後も続くと、小学生人口の減少に歯止めをかけることは難しい。

※小学生数は5～14歳男女人口に3 / 5を乗じて算出した（小学生は7～12歳と仮定）

※小数点以下を四捨五入しており、各年の小学生数と、5年間増減数が一致しない場合がある。

表 11 30代女性数・増減率

| 地区名 | 2020年 30代女性率 | 2025年 30代女性率 | 増減率 | 2020年 30代女性数 | 2025年 30代女性数 | 増減数 |
|-----|-----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|------|
| 大町 | 4.0% | 3.7% | -8.8% | 467 | 426 | -41 |
| 平 | 3.6% | 3.2% | -16.3% | 160 | 134 | -26 |
| 常盤 | 4.3% | 4.0% | -17.1% | 281 | 233 | -48 |
| 社 | 4.6% | 4.0% | -34.0% | 94 | 62 | -32 |
| 八坂 | 6.2% | 7.2% | -36.7% | 30 | 19 | -11 |
| 美麻 | 4.7% | 4.4% | -25.6% | 39 | 29 | -10 |
| 合計 | 4.1% | 3.8% | -15.7% | 1,071 | 903 | -168 |

すべての地域で30代女性が減少し、市全体では5年間で約1.6割減少している。結婚・出産年齢女性の減少は、今後の少子化（特に4歳以下幼児数）に大きく影響していく。

表 12 30代男女コーホート増減数・増減率

| 地区名 | 2020年 コーホート増減率 | 2025年 コーホート増減率 | 2020年男 25～34歳 人口数 | 2025年男 30～39歳 人口数 | 2020年女 25～34歳 人口数 | 2025年女 30～39歳 人口数 | 男性 増減数 | 女性 増減数 |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------|-----------|
| 大町 | -0.8% | 1.7% | 499 | 495 | 419 | 426 | -4 | 7 |
| 平 | 1.4% | -2.9% | 141 | 143 | 138 | 134 | 2 | -4 |
| 常盤 | -4.6% | -7.9% | 261 | 249 | 253 | 233 | -12 | -20 |
| 社 | -28.0% | -15.1% | 75 | 54 | 73 | 62 | -21 | -11 |
| 八坂 | -21.7% | -29.6% | 23 | 18 | 27 | 19 | -5 | -8 |
| 美麻 | 21.1% | 16.0% | 19 | 23 | 25 | 29 | 4 | 4 |
| 合計 | -3.5% | -3.4% | 1,018 | 982 | 935 | 903 | -36 | -32 |

30代男女コーホート増減がともに増加している地域が30代夫婦のU・Iターンが増えている地域であると推測でき（男女増加地域：1地域）、他方で男女とも減少している地域では夫婦での流出が多いと推測できる（男女減少地域：3地域）。

大町市では男女とも増加している地域は1地域（美麻）しか確認できなかった。また、僅かだが女性より男性の流出率の方が高い傾向にあった。

表 13 10代後半男女流出数・流出率

| 地区名 | 男性10代後半流出率 | 女性10代後半流出率 | 2020年男10代後半人口数 | 2025年男10代後半人口数 | 2020年女10代後半人口数 | 2025年女10代後半人口数 | 男性流出数 | 女性流出数 |
|-----|------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|-------|
| 大町 | 8.8% | -4.9% | 283 | 258 | 267 | 280 | 25 | -13 |
| 平 | 10.8% | 4.9% | 74 | 66 | 81 | 77 | 8 | 4 |
| 常盤 | 9.3% | 3.6% | 140 | 127 | 167 | 161 | 13 | 6 |
| 社 | 31.1% | 42.1% | 45 | 31 | 57 | 33 | 14 | 24 |
| 八坂 | 25.0% | 58.8% | 12 | 9 | 17 | 7 | 3 | 10 |
| 美麻 | 43.8% | 56.5% | 16 | 9 | 23 | 10 | 7 | 13 |
| 合計 | 12.3% | 7.2% | 570 | 500 | 612 | 567 | 70 | 44 |

10代後半（主に高校卒業後）人口は、すべての地域で流出超過していることが分かる。だが、大町市に限らず中山間地域の多くでは、10代後半（いわゆる高校卒業後世代）の流出率は大きくなる傾向にある。

前項の30代男女コーホートと同様の傾向で、女性より男性の流出率の方が大きい傾向にある。

表 14 出生率

| 地区名 | 出生率 | 2025年女20～39歳人口数 | 2025年4歳以下人口数 | 子ども女性比 |
|-----|------|-----------------|--------------|--------|
| 大町 | 1.13 | 936 | 264 | 0.28 |
| 平 | 1.11 | 259 | 72 | 0.28 |
| 常盤 | 0.98 | 521 | 128 | 0.25 |
| 社 | 1.13 | 128 | 36 | 0.28 |
| 八坂 | 1.63 | 32 | 13 | 0.41 |
| 美麻 | 1.02 | 51 | 13 | 0.25 |
| 合計 | 1.09 | 1,927 | 526 | 0.27 |

ここでの「出生率」は、現状の社会移動を含む「子ども女性比（0～4歳／20～39歳女性）」を変換して算出したもので、一般的な「合計特殊出生率」とは異なる。

ただし、「合計特殊出生率」と「子ども女性比」は高い相関関係にあるため、値は近似し、むしろ社会移動を含めているため、より実効性が高いとも言える。

「子ども女性比」から「合計特殊出生率」の変換式：

$$\text{「合計特殊出生率」} = \left(\text{「2025年0～4歳」} \div \text{「2025年20～39歳女性」} \right) \times 4$$

大町市の 2018～2022 年平均合計特殊出生率は **1.46**（人口動態統計特殊報告より）

取得時点による誤差はあるが、6分の5地域で、2018～2022年の大町市平均合計特殊出生率より低い値（美麻のみ高い）となった。これは実際の出生数が少ないというよりも、出産後数年の間に地域外に移動（引越し）しているため、子ども女性比（0～4歳／20～39歳女性）の値が小さくなっていると推測される。

子ども女性比の小さな地域では出産後夫婦の定着も大きな課題であると考えられる。また逆に、子ども女性比変換後の出生率が高い地域においては4歳以下子連れ世帯の移住が比較的多いと考えられる。

表 15 社会増減数・増減率

| 地区名 | 社会増減率 | 2020年 0～64歳人口数 (自然減除) | 2025年 5～69歳人口数 | 社会 増減数 |
|-----|--------|-----------------------------|-------------------|-----------|
| 大町 | -0.6% | 7,626 | 7,580 | -46 |
| 平 | 0.5% | 2,459 | 2,472 | 13 |
| 常盤 | -0.9% | 4,181 | 4,144 | -37 |
| 社 | -4.8% | 1,365 | 1,300 | -65 |
| 八坂 | -12.8% | 501 | 437 | -64 |
| 美麻 | -3.7% | 565 | 544 | -21 |
| 合計 | -1.3% | 16,698 | 16,477 | -221 |

2020～2025年0～64歳の自然減数（死亡者数）を、生残率データから予め算出しておき、2020年0～64歳人口から自然減数を除算したものと、2025年5～69歳で増減率を算出した。2020～2025年での自然減数を除くことで、より実態に近い社会増減が把握可能となる。

30代男女増減、4歳以下幼児、小学生、出生率等を合わせて検討していくと、ほとんどの地域（6分の5地域）で社会減少となっている。社会減少率が大きな地域では30代男女コーホート減少率、4歳以下幼児や小学生の減少率も高い傾向にあることから、子育て世代の流出の影響が大きいと予測される。しかし一方で、社会減少となっても子ども女性比が高い地域も確認できることから、子連れ世帯の流入がうかがえる地域も存在する。

上記も踏まえ、多くの地域に共通する人口減少の最も大きな要因は、子育て世代の流出であり、特に20・30代における流出超過が大きく影響していると予測される。

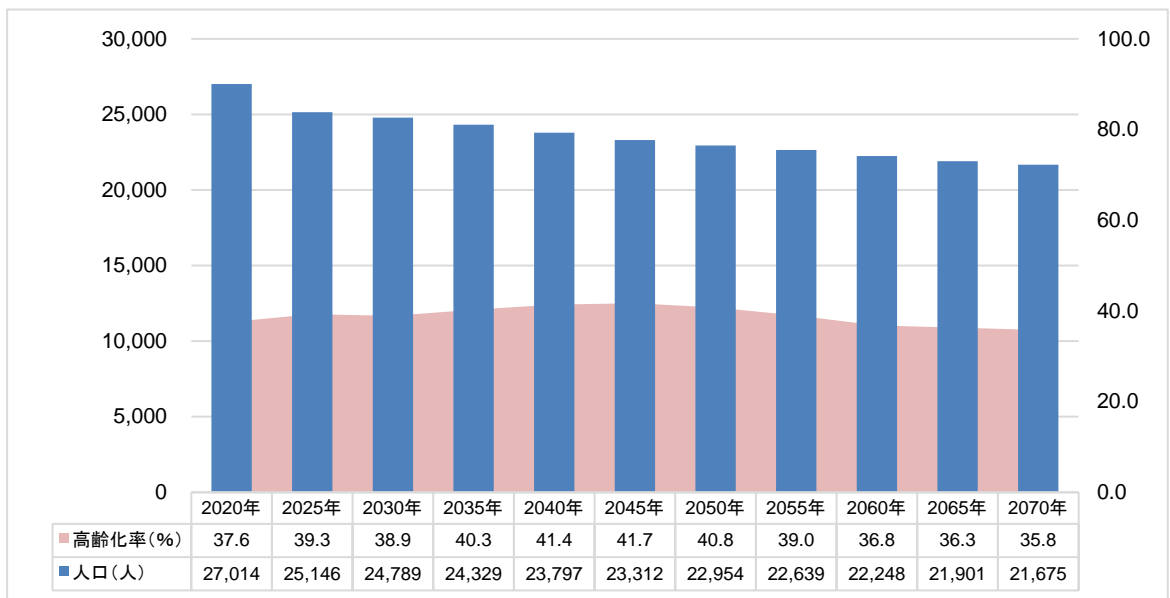
ケ U・Iターン増加シナリオ

人口動態と出生率を現状のままとし、定住増加だけで人口安定化を達成させた場合の人口推移を検討していく。

- * 安定化達成に必要な毎年定住増加組数：毎年各世代 37.2 組（112 世帯 260 人）
 = 現在人口の約 1.04%（96 人に対して約 1 人の定住増加）
- ・ 2018～2023 年の安定化定住増加人数割合：2023 年人口の 1.13%
- ・ 2019～2024 年の安定化定住増加人数割合：2024 年人口の 1.12%

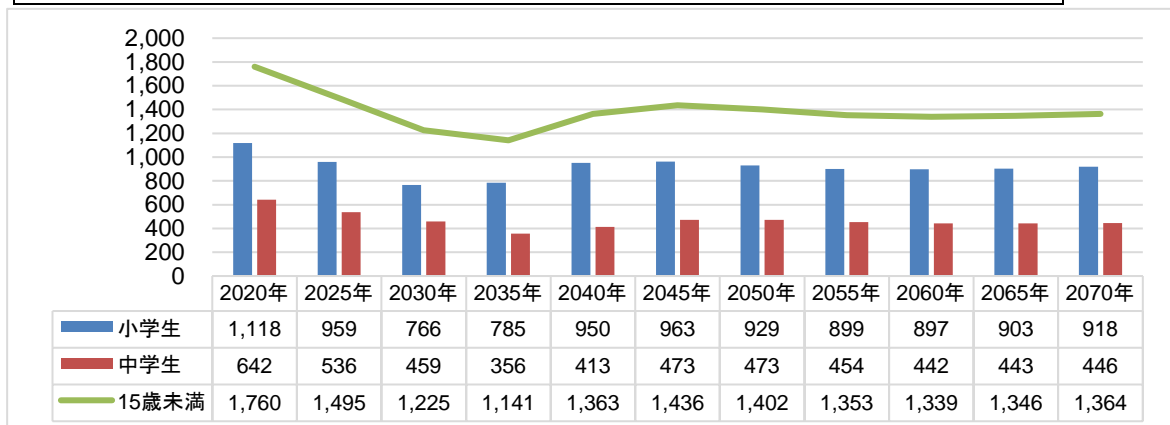
小・中学生数においては、2035 年頃までは減少傾向にあるものの、その後は増加傾向にあり、約 1,400 人で安定化が達成される。また、60 歳未満の人口の厚みが回復し、安定した人口の再生産が展望できる。

図 36 定住増加だけで人口安定化を達成させた場合の人口と高齢化率予測



□ 出典：一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所（2025）作成

図 37 定住増加だけで人口安定化を達成させた場合の小・中学生数予測



□ 出典：一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所（2025）作成

コ 組み合わせ最適シナリオ

組み合わせ最適シナリオとしては「出生率」、「流出率」、「定住増加」という3つパラメータを組み合わせた目標が最適であると考えます。

まずは、「出生率」と「10代後半の流出率」を改善させ、その上で、過去の若年層の人口流出を補うように、3世代バランスのとれた定住増加させるというのが望ましい。

① 組み合わせを【出生率・10代後半の流出率・定住増加】とした理由

地域の人口変化は、自然動態の「出生」「死亡」、社会動態の「流入」「流出」の4つによって決まる。従って、人口減少に歯止めをかける場合、自然動態の「出生」を増やすか、社会動態の「流出」を減らすか、「流入」を増やすか、といういずれか（又は複数）の対策が必要となる。

② 最適シナリオの3条件設定

・ **出生率^{※3} = 自然動態の「出生」増加**

大町市の目標出生率である2.00と設定（H27大町市人口ビジョンより）

2025～2029年合計特殊出生率1.80、2030年以降合計特殊出生率2.00

・ **流出率 = 10代後半^{※4}の社会動態の「流出」減少**

10代後半流出率を半減

※「流出」の減少を10代後半に代表しているのは、多くの中山間地域では流出率が最も大きい世代であり、この世代を取り戻すことが地域人口の減少対策に最も貢献すると考えているためである。

・ **定住増加 = 社会動態の「流入」増加**

毎年各世代25.3組（76世帯 177人）= 現在人口の約0.70%

（143人に対して約1人の定住増加）

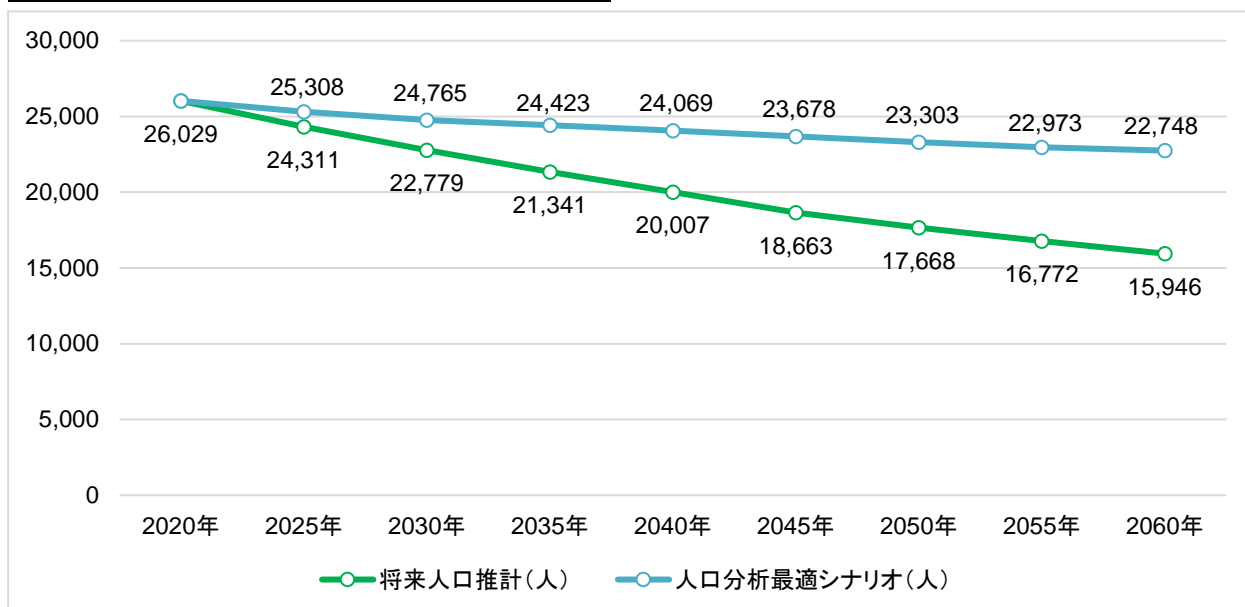
5 人口の将来展望

(1) 人口の推計

本市における現状及び分析結果を踏まえ、以下のとおり将来人口の見通しを展望する。

ア 人口推移

図 38 将来人口推計による総人口の展望



| 総数 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 将来人口推計(人) | 26,029 | 24,311 | 22,779 | 21,341 | 20,007 | 18,663 | 17,668 | 16,772 | 15,946 |
| 合計特殊出生率 | 1.46 | 1.17 | 1.61 | 1.61 | 1.80 | 1.80 | 1.80 | 1.80 | 1.80 |
| 人口増減(人) | -2,012 | -1,718 | -1,532 | -1,438 | -1,334 | -1,344 | -995 | -896 | -826 |
| 定住増加組数(世帯) | - | 120 | 120 | 120 | 120 | 240 | 240 | 240 | 240 |
| 人口分析最適パターン(人) | 26,029 | 25,308 | 24,765 | 24,423 | 24,069 | 23,678 | 23,303 | 22,973 | 22,748 |
| 合計特殊出生率 | 1.46 | 1.50 | 1.80 | 2.00 | 2.00 | 2.00 | 2.00 | 2.00 | 2.00 |
| 定住増加組数(世帯) | - | 454.5 | 454.5 | 454.5 | 454.5 | 454.5 | 454.5 | 454.5 | 454.5 |
| 人口増減(人) | -2,012 | -721 | -543 | -343 | -354 | -391 | -376 | -329 | -225 |

※人口分析最適パターンの数値は、将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)により再計算をしていることから、報告書とは一致しない。

イ 設定条件

| | 合計特殊出生率 | 生残率 SR (t) | 移動率 |
|------------|--|--|--|
| 将来人口推計 | <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに1.61^{※1} ・2035年までに1.80 | <ul style="list-style-type: none"> ・社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」により作成した、将来の生残率 | <ul style="list-style-type: none"> ・社人研の純移動率を基本 ・10代後半から20代前半の流出率を半減(14%⇒7%) ・基本世帯パターンによる定住増加組数を政策的に転入増 |
| 人口分析最適パターン | <ul style="list-style-type: none"> ・2025年までに1.5 ・2030年までに1.8 ・2035年までに2.0 | | |

【※1】しあわせ信州創造プラン3.0 県民希望出生率

ウ 政策的に転入増とする基本世帯パターン

【定住増加組数の基本世帯パターン】

パターンA：30歳代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れてU・Iターン

パターンB：20代前半夫婦がU・Iターン

パターンC：60代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターン

| | パターンA | パターンB | パターンC |
|----------------|---|---|---|
| 将来人口推計 | 2025年から 8世帯/年 2045年から2060年まで 16世帯/年 転入による定住増加 | 2025年から 8世帯/年 2045年から2060年まで 16世帯/年 転入による定住増加 | 2025年から 8世帯/年 2045年から2060年まで 16世帯/年 転入による定住増加 |
| 人口分析 最適パターン | 2025年から2060年まで 30.3世帯/年 転入による定住増加 | 2025年から2060年まで 30.3世帯/年 転入による定住増加 | 2025年から2060年まで 30.3世帯/年 転入による定住増加 |

エ 人口の将来展望

旧人口推計で目標とした、出生数180人程度、2030年（令和12年）合計特殊出生率（2.00）、2040年（令和22年）に人口20,000人以上の実現は、個々に分析をすると非常に難しいものである。一方で、社人研の人口推計を平成27年と令和5年で比較すると、人口減少は若干緩やかな傾向へと変化している。

引き続き、旧人口推計の目標値である2040年（令和22年）に総人口20,000人以上を目指し、市の現状と特性に合った施策により目標の実現を目指す。

- ◇ 2040年（令和22年）に総人口20,000人以上を確保
- ◇ 10代後半から20代前半の減少率を半減、基本世帯パターン※により政策的に転入増
- ◇ 2030年（令和12年）に合計特殊出生率1.61、2035年（令和17年）までに1.80を確保

① 総人口

2040年（令和22年）に20,000人、2060年（令和42年）に16,000人程度の人口を目指す。

② 出生

国においては合計特殊出生率を2030年に1.8程度、県においては2030年に1.61、2040年に2.07程度を目指すこととしている。

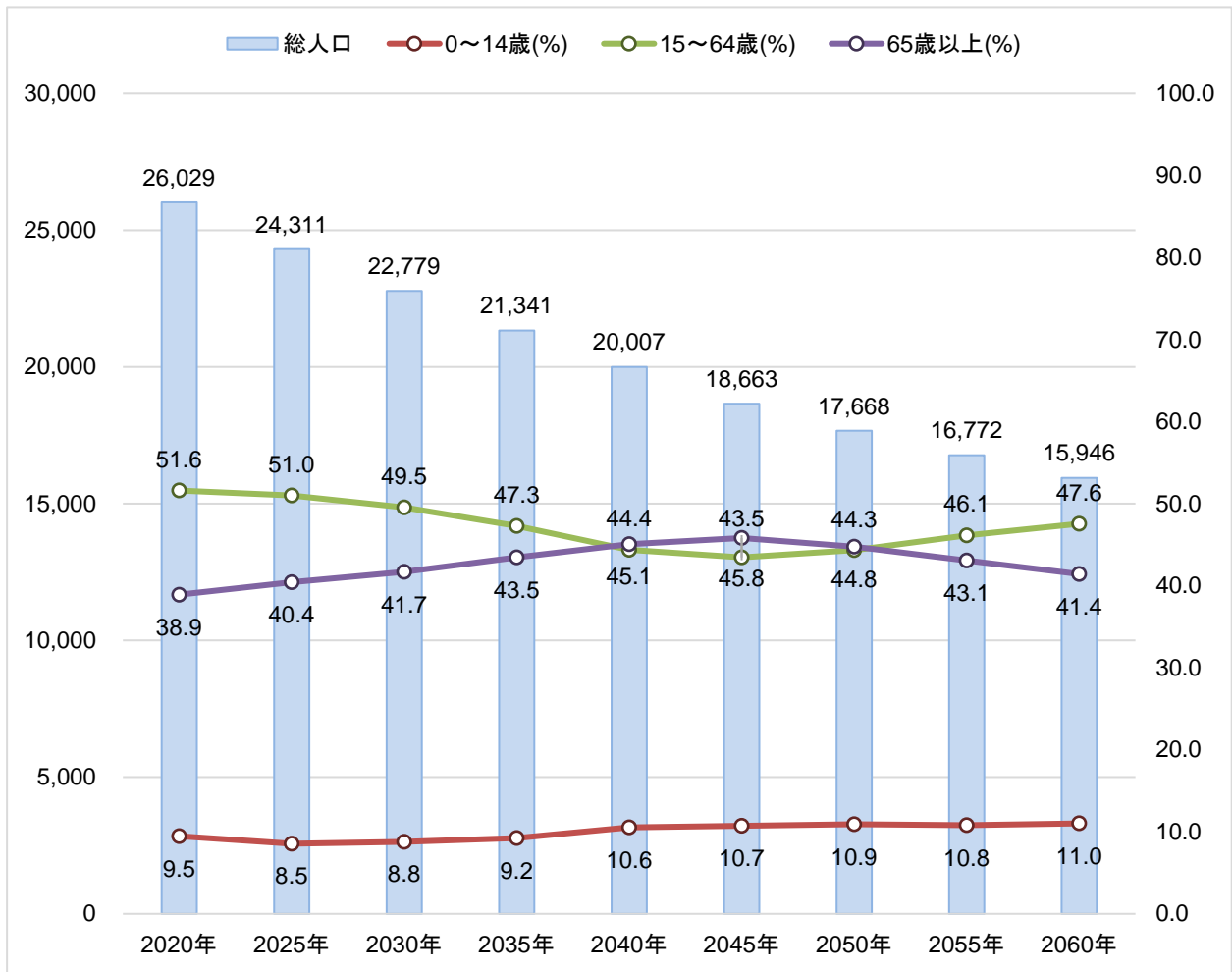
本市の過去最高値は1.75であること、2024年の1.06といったから現状を鑑み2030年に1.61、2035年に1.8程度の合計特殊出生率を目指す。

③ 移動

人口流出が目立つ10代後半から20代前半の減少率を半減させ、市の次世代を担う若年層の人口流出を抑えるとともに、卒業や就職、結婚や出産、退職といった人生の節目と出来事と、居住地の移動が連動することが多い基本世帯パターンの3世帯（世代）を中心に定住増加人口を目指す。

オ 年齢区分別人口の推移

図 39 人口の将来展望における人口推移（年齢区分別）



| | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総人口(人) | 26,029 | 24,311 | 22,779 | 21,341 | 20,007 | 18,663 | 17,668 | 16,772 | 15,946 |
| 0~14歳(%) | 9.5 | 8.5 | 8.8 | 9.2 | 10.6 | 10.7 | 10.9 | 10.8 | 11.0 |
| 15~64歳(%) | 51.6 | 51.0 | 49.5 | 47.3 | 44.4 | 43.5 | 44.3 | 46.1 | 47.6 |
| 65歳以上(%) | 38.9 | 40.4 | 41.7 | 43.5 | 45.1 | 45.8 | 44.8 | 43.1 | 41.4 |

[資料] 定住促進に関する高校生アンケート

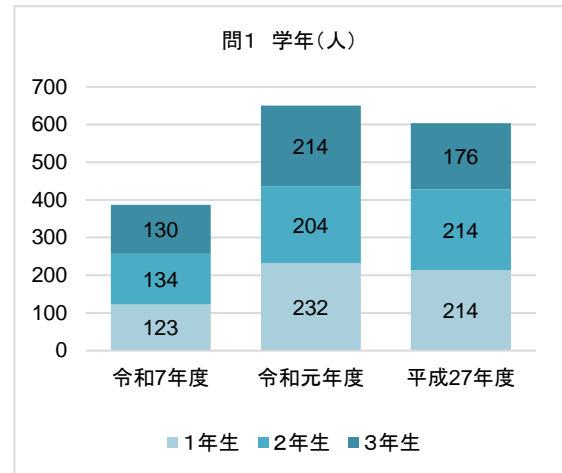
調査期間：令和7年8月28日～9月30日

調査対象：大町岳陽高校生徒（全学年） 総数523名（回答率74%）

調査方法：ながの電子申請サービスによるオンライン回答

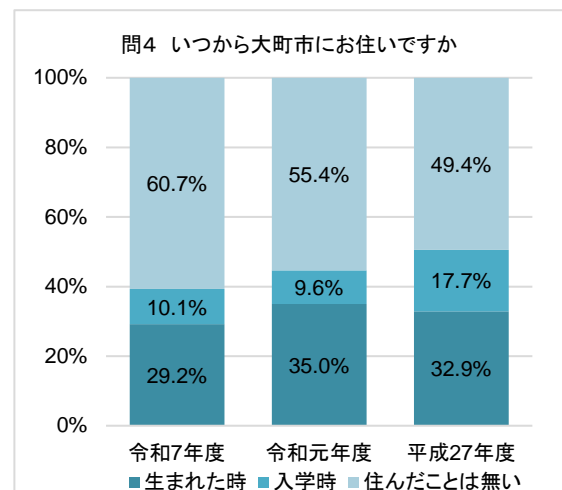
問1 学年

| | 令和7年度 | 令和元年度 | 平成27年度 |
|-----|-------|-------|--------|
| 1年生 | 123 | 232 | 214 |
| 2年生 | 134 | 204 | 214 |
| 3年生 | 130 | 214 | 176 |
| 合計 | 387 | 650 | 604 |



問2 お住いの場所

| | 令和7年度 | 令和元年度 | 平成27年度 |
|-------|-------|-------|--------|
| 大町市 | 146 | 283 | 293 |
| 大町市以外 | 241 | 367 | 313 |
| 合計 | 387 | 650 | 606 |



問3 性別

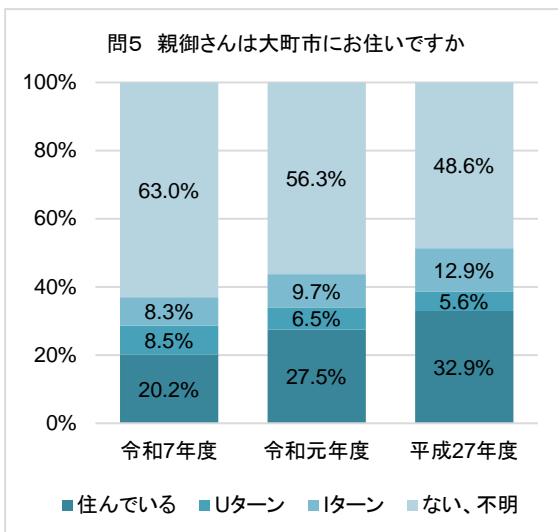
| | 令和7年度 | 令和元年度 | 平成27年度 |
|-----|-------|-------|--------|
| 男 | 181 | 301 | 276 |
| 女 | 198 | 349 | 333 |
| その他 | 8 | - | - |
| 合計 | 387 | 650 | 609 |

問4 いつから大町市にお住いですか

| | 令和7年度 | 令和元年度 | 平成27年度 | 令和7年度 | 令和元年度 | 平成27年度 |
|----------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 生まれた時から | 113 | 225 | 199 | 29.2% | 35.0% | 32.9% |
| 小学校入学前から | 28 | 38 | 74 | 7.2% | 5.9% | 12.2% |
| 小学校低学年から | 1 | 8 | 9 | 0.3% | 1.2% | 1.5% |
| 小学校高学年から | 4 | 9 | 6 | 1.0% | 1.4% | 1.0% |
| 中学校から | 2 | 7 | 7 | 0.5% | 1.1% | 1.2% |
| 高校から | 4 | 0 | 11 | 1.0% | 0.0% | 1.8% |
| 住んだことはない | 235 | 356 | 299 | 60.8% | 55.4% | 49.4% |
| 合計 | 387 | 643 | 605 | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

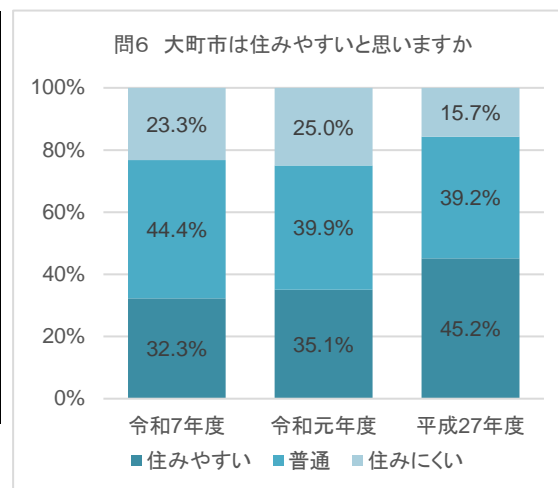
問5 親御さんは大町市にお住いですか

| | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|----------|-------|-------|--------|
| 生まれた時から | 78 | 178 | 161 |
| 県内からUターン | 26 | 28 | 26 |
| 県外からUターン | 7 | 14 | 8 |
| 県内からIターン | 15 | 19 | 41 |
| 県外からIターン | 17 | 44 | 37 |
| わからない | 49 | 71 | 56 |
| 住んだことはない | 192 | 293 | 239 |
| 以前住んでいた | - | - | 39 |
| 合計 | 384 | 647 | 607 |



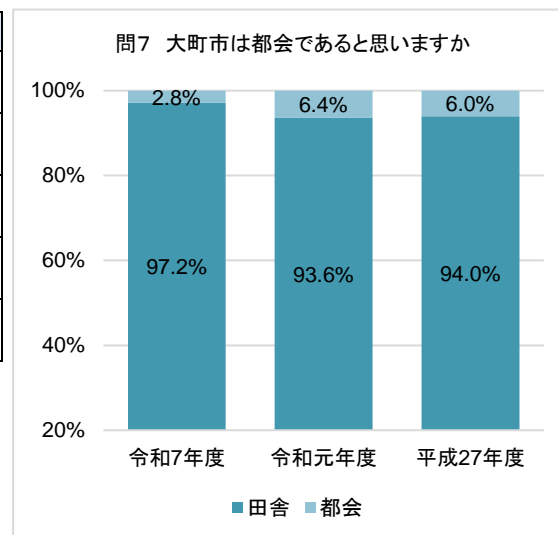
問6 大町市は住みやすいと思いますか

| | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|---------------|-------|-------|--------|
| 住みやすい | 40 | 101 | 138 |
| どちらかと言えば住みやすい | 85 | 125 | 133 |
| 普通 | 171 | 257 | 235 |
| どちらかと言えば住みにくい | 59 | 104 | 70 |
| 住みにくい | 29 | 57 | 24 |
| 合計 | 384 | 644 | 600 |



問7 大町市は都会だと思いますか

| | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|------------|-------|-------|--------|
| 田舎 | 236 | 420 | 393 |
| どちらかと言えば田舎 | 137 | 182 | 171 |
| どちらかと言えば都会 | 10 | 29 | 35 |
| 都会 | 1 | 12 | 1 |
| 合計 | 384 | 643 | 600 |

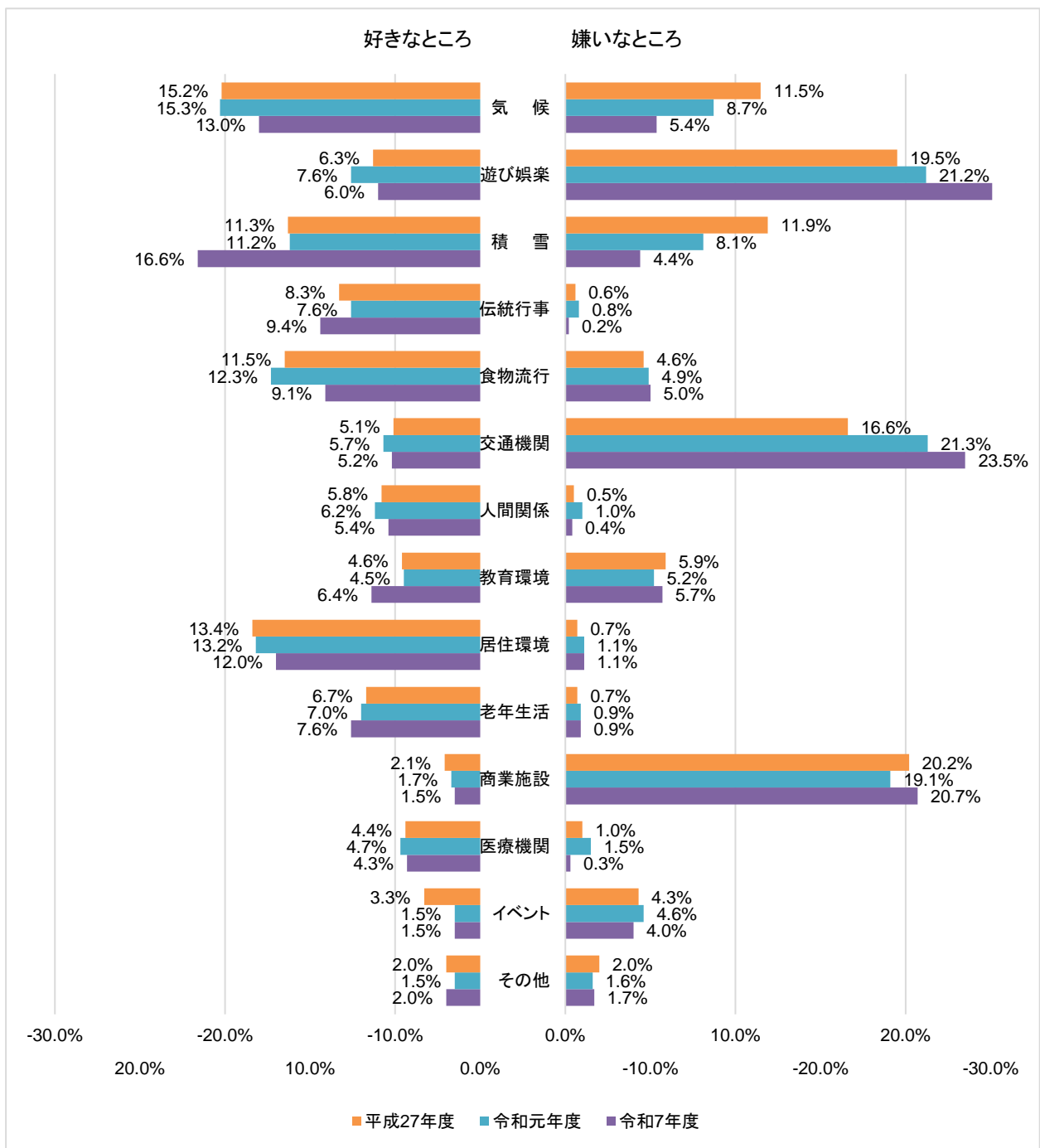


問8 大町市のどんなところが好きですか

| | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|----------------------------------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 夏が涼しく、過ごしやすい環境だ (気候) | 115 | 272 | 258 | 13.0% | 15.3% | 15.2% |
| 自然を活かしたアウトドアやレジャーがある (遊び娯楽) | 53 | 136 | 106 | 6.0% | 7.6% | 6.3% |
| 冬に雪で遊べる (積雪) | 147 | 199 | 191 | 16.6% | 11.2% | 11.3% |
| 祭りなどの伝統行事への参加が楽しい (伝統行事) | 83 | 135 | 140 | 9.4% | 7.6% | 8.3% |
| 水や地元産の食べ物がおいしい (食物流行) | 81 | 220 | 195 | 9.1% | 12.3% | 11.5% |
| 松本や長野まで、バスや電車で出かけられる (交通機関) | 46 | 102 | 86 | 5.2% | 5.7% | 5.1% |
| 近所の人があたたかい (人間関係) | 48 | 110 | 98 | 5.4% | 6.2% | 5.8% |
| 学校で登山や農業などの特徴的な体験ができる (教育環境) | 57 | 81 | 78 | 6.4% | 4.5% | 4.6% |
| 家の周りに自然が豊か (居住環境) | 106 | 236 | 227 | 12.0% | 13.2% | 13.4% |
| おじいちゃん、おばあちゃんが暮らしやすそう (老年期生活) | 67 | 125 | 113 | 7.6% | 7.0% | 6.7% |
| 市内で欲しいものが買える (商業施設) | 13 | 31 | 36 | 1.5% | 1.7% | 2.1% |
| 怪我や病気をしても、近くに病院がある (医療機関) | 38 | 84 | 75 | 4.3% | 4.7% | 4.4% |
| 楽しいイベントがある (イベント) | 13 | 26 | 55 | 1.5% | 1.5% | 3.3% |
| その他 | 19 | 26 | 34 | 2.0% | 1.5% | 2.0% |
| 合計 | 886 | 1,783 | 1,692 | 100% | 100% | 100% |

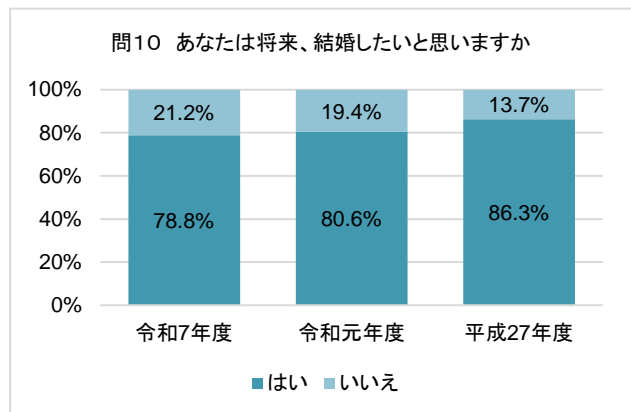
問9 あなたは大町市のどんなところが嫌いですか

| | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|----------------------------------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 冬が寒く、過ごしにくい環境だ (気候) | 53 | 161 | 197 | 5.4% | 8.7% | 11.5% |
| ゲームセンターなどの娯楽施設がない (遊び娯楽) | 264 | 391 | 335 | 26.7% | 21.2% | 19.5% |
| 積雪多く、雪かきなど大変だ (積雪) | 44 | 149 | 204 | 4.4% | 8.1% | 11.9% |
| お祭りなどの伝統行事を手伝わされる (伝統行事) | 2 | 14 | 11 | 0.2% | 0.8% | 0.6% |
| 流行や情報が遅い (食物流行) | 49 | 90 | 79 | 5.0% | 4.9% | 4.6% |
| 松本や長野へのバスや電車の本数が少ない (交通機関) | 232 | 393 | 285 | 23.5% | 21.3% | 16.6% |
| 近所の人がつめたい (人間関係) | 4 | 19 | 9 | 0.4% | 1.0% | 0.5% |
| 勉強したいことを学べる進学先があまりない (教育環境) | 56 | 96 | 102 | 5.7% | 5.2% | 5.9% |
| 家の周りの草木の管理が大変だ (居住環境) | 11 | 21 | 12 | 1.1% | 1.1% | 0.7% |
| おじいちゃん、おばあちゃんが暮らしにくそう (老年期生活) | 9 | 17 | 12 | 0.9% | 0.9% | 0.7% |
| 買い物をするお店が少ない (商業施設) | 205 | 353 | 346 | 20.7% | 19.1% | 20.2% |
| 病院が遠く、行くのに不便 (医療機関) | 3 | 27 | 18 | 0.3% | 1.5% | 1.0% |
| 楽しめるイベントがない (イベント) | 40 | 85 | 74 | 4.0% | 4.6% | 4.3% |
| その他 | 17 | 31 | 32 | 1.7% | 1.6% | 2.0% |
| 合計 | 986 | 1,847 | 1,716 | 100% | 100% | 100% |



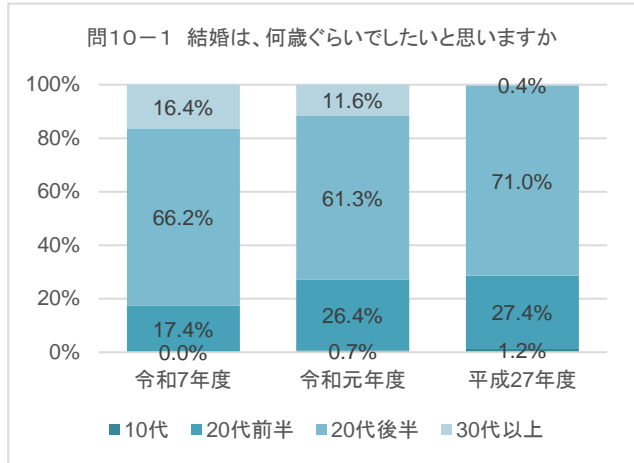
問 1 0 あなたは将来、結婚したいと思いますか

| | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|-------|-------|-------|--------|
| は い | 305 | 518 | 523 |
| い い え | 82 | 125 | 83 |
| 合 計 | 387 | 643 | 606 |



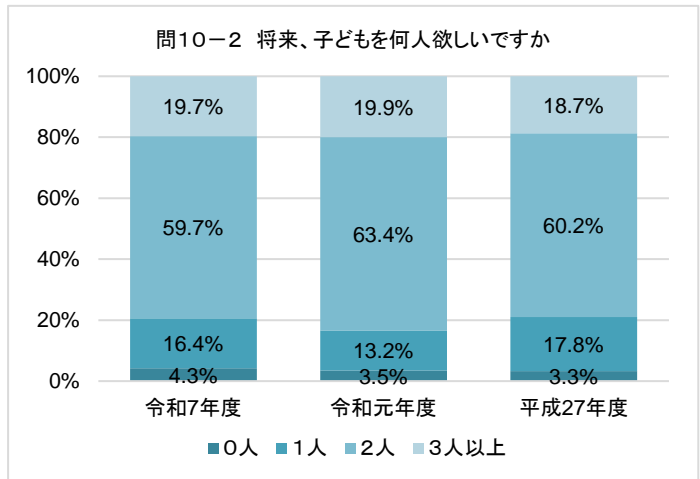
問10-1 結婚は、何歳ぐらいでしたいと思いますか

| 年代 | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|-------|-------|-------|--------|
| 10代 | 0 | 3 | 6 |
| 20代前半 | 53 | 118 | 134 |
| 20代後半 | 202 | 274 | 347 |
| 30代以上 | 50 | 52 | 2 |
| 合計 | 305 | 447 | 489 |



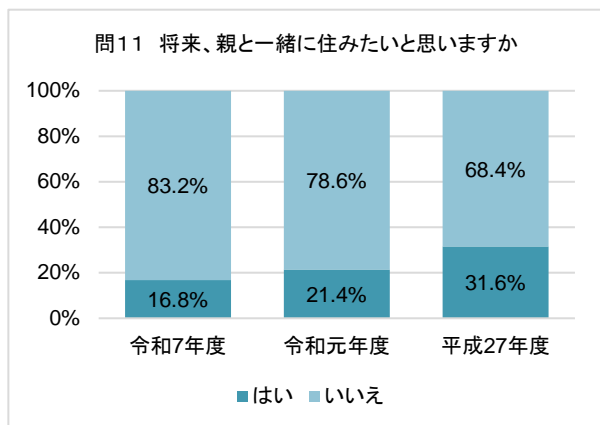
問10-2 将来、子どもを何人欲しいですか

| | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|------|-------|-------|--------|
| 0人 | 13 | 18 | 17 |
| 1人 | 50 | 68 | 92 |
| 2人 | 182 | 328 | 312 |
| 3人 | 53 | 89 | 85 |
| 4人 | 3 | 6 | 9 |
| 5人以上 | 4 | 8 | 3 |
| 合計 | 303 | 517 | 518 |



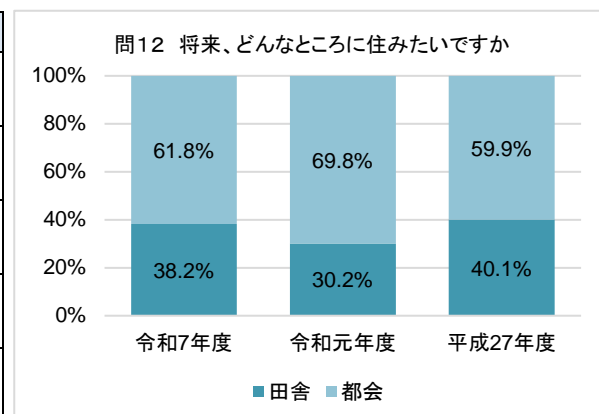
問11 将来、親（親族）と一緒に住みたいと思いますか

| | 令和7年度 | 令和元年度 | 平成27年度 |
|-----|-------|-------|--------|
| はい | 65 | 135 | 188 |
| いいえ | 322 | 495 | 407 |
| 合計 | 387 | 630 | 595 |



問 1 2 将来、どんなところに住みたいですか

| | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|----------------|-------|-------|--------|
| 田舎 | 19 | 19 | 36 |
| どちらかと言え ば田舎 | 129 | 174 | 204 |
| どちらかと言え ば都会 | 203 | 357 | 307 |
| 都会 | 36 | 90 | 52 |
| 合計 | 368 | 621 | 563 |



問 1 3 将来、どんな仕事をしたいですか (自由記載)

| 仕事の種類 | 件数 |
|----------------|----|
| 医療・福祉関係 | 69 |
| 決まってない | 43 |
| 公務員 | 26 |
| 保育・子ども関係 | 18 |
| 美容関係 | 17 |
| 教育関係 | 15 |
| 動物関係 | 15 |
| 人や地域のためになる仕事 | 12 |
| 給与・福利厚生が充実した仕事 | 11 |
| 自身に合った仕事 | 10 |
| デザイン関係 | 10 |
| スポーツ関係 | 10 |
| 飲食関係 | 9 |
| 音楽・映像関係 | 7 |
| 情報関係 | 7 |
| イベント・芸能関係 | 6 |
| 決まっていない | 6 |
| エンジニア・技術者 | 6 |
| 建設関係 | 6 |
| 会社員 | 6 |

| 仕事の種類 | 件数 |
|------------|----|
| 人と関わる仕事 | 6 |
| 製造・開発関係 | 5 |
| 農業関係 | 4 |
| 福祉関連 | 4 |
| 金融・経済関係 | 4 |
| 言語関係 | 3 |
| 歴史関係 | 3 |
| 観光関係 | 3 |
| 企画開発 | 3 |
| 起業・投資・会社経営 | 3 |
| ブライダル関係 | 2 |
| 税理・会計関係 | 2 |
| 語学関係 | 2 |
| 事務職 | 2 |
| マーケティング | 2 |
| アパレル関係 | 2 |
| 航空業界 | 2 |
| 国際関係 | 2 |
| その他 | 21 |

※自由記載の内容を分類化して集計したもの

問 1 4 これからも大町市に住みたいと思いますか

| | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|---------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| ずっと住み続けたい | 7 | 42 | 17 | 2.4% | 9.1% | 4.2% |
| 進学や就職などで市外に転居しても、必ず大町市に帰ってくる | 11 | 26 | 60 | 3.7% | 5.7% | 15.0% |
| 進学や就職などで市外に転居しても、できれば大町市に帰ってきたい | 88 | 133 | 178 | 29.9% | 28.9% | 44.4% |
| 大町市以外に住みたい | 188 | 259 | 146 | 63.9% | 56.3% | 36.4% |
| わからない・その他 | 93 | 173 | 183 | 31.6% | 37.6% | 45.6% |
| 合計 | 294 | 460 | 401 | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

問 1 4 - 1 大町市に住みたいと思う理由をお聞きします

| | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|----------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 家族や友人がいるから | 39 | 74 | 78 | 36.8% | 33.3% | 33.3% |
| 自然が豊かだから | 33 | 60 | 58 | 31.1% | 27.0% | 24.8% |
| 暮らしやすいから | 27 | 47 | 80 | 25.5% | 21.2% | 34.2% |
| なりたい職業に就けるから | 4 | 12 | 1 | 3.8% | 5.4% | 0.4% |
| 大町でやりたいことがあるから | 0 | 13 | 3 | 0.0% | 5.9% | 1.3% |
| 地域の絆や伝統を守りたいから | 2 | 7 | 6 | 1.9% | 3.2% | 2.6% |
| その他 | 1 | 9 | 8 | 0.9% | 4.1% | 3.4% |
| 合計 | 106 | 222 | 234 | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

問 1 4 - 2 住みたい地域名やイメージ場所等があればお聞かせください

| 住みたい地域・場所 | 件数 | 住みたい地域・場所 | 件数 |
|--------------|----|-----------|----|
| 松本市・長野市・安曇野市 | 32 | 長野県外 | 2 |
| 東京都 | 24 | 長野県内 | 2 |
| 都会・程よく都会 | 19 | 北海道 | 2 |
| 特にない・分からない | 16 | 気候が過ごしやすい | 2 |
| 便利で暮らしやすい | 10 | 海外 | 2 |
| 交通の利便性が良い | 10 | 中部地方 | 2 |
| 横浜市・神奈川県 | 7 | 松川村 | 2 |
| 関西地方 | 6 | 交通アクセスが良い | 1 |
| 娯楽施設が充実 | 6 | 離島 | 1 |
| 名古屋市・中部地方 | 6 | 田舎 | 1 |
| 商業施設が充実 | 5 | 九州地方 | 1 |
| 白馬村 | 5 | 山がある場所 | 1 |
| 関東地方 | 4 | 海のある静かな場所 | 1 |
| 地元 | 4 | 佐賀県 | 1 |
| 勤務先に近い | 3 | 新潟県 | 1 |
| 大町市以外 | 3 | 大町市 | 1 |
| その他 | 3 | | |

※自由記載の内容を分類化して集計したもの

問 1 4 - 3 大町市に住みたくない理由をお聞きします

| | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 | R7 年度 | R 元年度 | H27 年度 |
|-------------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 大町ではやりたいことが出来ないから | 65 | 82 | 44 | 16.8% | 30.6% | 35.8% |
| 暮らしにくいから | 42 | 62 | 26 | 10.9% | 23.1% | 21.1% |
| なりたい職業に就けないから | 29 | 37 | 14 | 7.5% | 13.8% | 11.4% |
| とにかく都会に住みたいから | 28 | 27 | 5 | 7.2% | 10.1% | 4.1% |
| 親戚や近所付き合いが大変だから | 3 | 4 | 2 | 0.8% | 1.5% | 1.6% |
| 気候が厳しいから | 3 | 27 | 7 | 0.8% | 10.1% | 5.7% |
| その他 | 217 | 29 | 25 | 56.1% | 10.8% | 20.3% |
| 合計 | 387 | 268 | 123 | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

問 1 4 - 4 選択肢以外の思いや、「わからない」と答えた理由があればお聞かせください

| 住みたい地域・場所 | 件数 |
|--------------------------|----|
| まだ分からない・決めていない | 14 |
| 住んでいない・住んだことが無い | 8 |
| 大町市に魅力が無い・選ぶ理由が無い・不便である | 7 |
| 就職した場所による | 6 |
| 特にない | 6 |
| 他の場所で暮らしてみたい | 3 |
| 大学は県外を希望し、そのまま定住する可能性がある | 1 |
| もう少し発展し、立地の良い場所に家を建て住みたい | 1 |
| 地元には戻りたいが大町市に住むかは分からない | 1 |
| 将来無くなっているかもしれない | 1 |

※自由記載の内容を分類化して集計したもの

問15 どのような「大町市」であったら、もっと住みたくなると思いますか

(自由記載)

| 住みたい地域・場所 | 件数 |
|---------------------|----|
| 娯楽施設の充実 | 45 |
| 公共交通や交通手段の充実 | 16 |
| ショッピングモールのような大型商業施設 | 15 |
| 電車の本数を増やす | 14 |
| 色々な施設が充実して便利な街 | 11 |
| 商業施設の充実 | 9 |
| 学生や社会人が帰宅前に立ち寄れる場所 | 6 |
| 学生が楽しめるカフェのような飲食施設 | 5 |
| 長野市への交通アクセス整備 | 4 |
| 商店街の活性化 | 4 |
| 学生に優しい街 | 2 |
| 勉強ができる場所 | 2 |
| 人に優しい街 | 1 |
| スポーツ施設の充実 | 1 |
| 人口増加 | 1 |
| 観光客の誘致 | 1 |
| お祭りや行事の魅力発信 | 1 |
| 学生などの若い人達が楽しめる場所の充実 | 1 |
| 今のままで良い | 1 |

※自由記載の内容を分類化して集計したもの

【その他自由記載】

- 高校生にもっと優しくしたら、岳陽高校にも生徒が集まると思う。図書館の開館日を増やし、シャッター街には自習室を作れば良いと思う。
- 駅周りに電車待ちの休憩スペースを作ったり、外国人向けの場所を作ってもいいと思います。
- 活発的で、もっと景観が綺麗で、公共の施設があったり、安曇野市のわさび農園のような全国でも珍しく有名な場所があったりしたら住みたい。
- 自然を生かした活動を増やす。
- もうちょっと賑やかな大町
- 幅広い層が楽しく過ごせる大町であつたらよいと思う。
- 大町市に住むのは「いいな」と思うけど、車を手放した時が不安だから。
- 長野に電車で行くのに、松本まで1回行かないといけないのが不便だし、学生にそんなお金は無い。
- 市外からも通いやすい公共交通の整備
- 10代も遊べる所を増やしたり、バスや電車などの本数を増やしたりして欲しい。
- 人の出入りがしやすくするべき。交通費も考えるべきで、バスとか高すぎる。

- 市外への往来がスムーズで、費用がかからず進学ができる。
- もっと幅広く買い物が出来たり、遊べたり出来れば。せめて長野まで電車が欲しいです。
- 娯楽施設があまり無く、「大町といえばこれ！」というものが無い。自然豊かではあるが、それだけでは無理があるように思うので、流行りに少しでも乗れるようなものがあると良いと思う。
- ショッピングモールの様な店があれば、住民はもちろん、通学している学生からしてもいい環境だと思う。
- 買い物できるお店があり、飲食店がもっと駅に近くなったら住みたいと思う。
- 10代～20代ぐらい向きの服を買えるお店を作る
- 流行りなどを取り入れてくれたら嬉しい
- 冬の景色や積雪量は悪い事ではなく、むしろ大町ならではの景色だから大切にしてほしいと思う。しかし、コンビニが少ないことや、買い物できる場所が少なく、それに加えて道路などが細く複雑な箇所も多いため交通が不安である。また、せっかく商店街があるのに閉まっていて残念である。
- 周り比べると、田舎っぽいので、もっとお店があったら住みやすいです。
- シャッター街を改善していったらいいと思う。
- 商店街を改装して、新しい今よりのお店にするべき。
- もっと娯楽施設が増えたり、大町市内だけでも生活ができるようになったりすれば住みやすくなると思う。
- 映画館や娯楽施設、スポーツ施設など楽しく生活できる大町市
- 流行りのお店
- 帰り道に遊びに行けるような施設や、土地的に難しいと思うけれど、映画館など人がよく利用する施設を作る。
- 高校生が遊べる場所が少ない。
- 生活に必要な施設や娯楽施設がもっと増えたらいいと思う。でも自然は残して欲しい。
- コンビニや飲食店が遠い場所があるので、車を使わずとも行ける位置にもっと増えたらいいと思う。若者向けの娯楽施設が少ないと思う。
- 子供のいる家族が来てくれるようなイベントや娯楽場所を作る
- 服などの買い物ができる場所や遊べる場所があるといいと思う。
- 駅周辺の商店街をいったん市が買収して改修し、有名飲食店企業、サービス業を誘致すれば、人がどんどん来て、活気あふれる市であったら、住みたい。
- 若者に人気のスポットや買い物する場所を増やす
- 商店街を建て直し、雨漏りをなくす。シャッター街すぎるし、流行りのお店が少ないため、観光客が来やすいお店を作る。お祭り楽しいからもっと魅力伝える。
- 地域が活性化している
- 人口を10倍くらいに増やして都会にする。
- もう少し都会
- 都会の方に向かって行くのなら、ショッピングセンターや、スポーツ量販店といった商業施設、また娯楽の施設を建設するとより多くの人に住みたいと思うようになると思う。自然を大切にするのであれば、あまり大きな建物を建てず、市内のどこからでも北アルプスを眺めることができるようにしたら、自然をより体感できて、もっと住みたいと思います。
- 住むに当たって不自由のない感じ
- 高齢者ばかりを優遇するんじゃなくて若者が住みやすい街にする。
- 老後の生活や医療面での保障などがしっかりとしている市
- 若者でもお年寄りでも住みやすいような環境や、子育てがしやすく、周りにお店などが多く困らない状態
- 道路や歩道の整備をする。空き家をリフォームして住みやすい家にする。
- 安全・安心・自由な街
- このままで良いと思います
- 住むつもりはない。

○ 住んでいないのでわからない

○ 無理

問15-1 重点的に取り組んで欲しいこと

| | 令和7年度 | | | | | 令和元年度 | | | | | 平成27年度 | | | | |
|-------------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|----|
| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
| 1 自然と親しむ環境 | 12% | 8% | 8% | 11% | 8% | 13% | 9% | 7% | 6% | 10% | 10% | 8% | 9% | 10% | 9% |
| 2 文化・芸術 | 3% | 7% | 3% | 4% | 5% | 3% | 7% | 3% | 3% | 4% | 3% | 4% | 5% | 3% | 6% |
| 3 スポーツ | 9% | 13% | 14% | 8% | 7% | 7% | 7% | 8% | 8% | 7% | 7% | 8% | 9% | 8% | 9% |
| 4 福祉 | 3% | 6% | 4% | 10% | 5% | 6% | 7% | 12% | 12% | 7% | 8% | 7% | 7% | 10% | 7% |
| 5 交通の便利さ | 21% | 17% | 12% | 8% | 11% | 25% | 17% | 6% | 6% | 11% | 19% | 16% | 12% | 8% | 8% |
| 6 買い物の便利さ | 35% | 17% | 10% | 8% | 5% | 31% | 20% | 6% | 7% | 4% | 35% | 19% | 10% | 6% | 5% |
| 7 農林業 | 2% | 4% | 7% | 5% | 6% | 1% | 2% | 5% | 5% | 5% | 2% | 4% | 5% | 6% | 5% |
| 8 工業 | 0% | 0% | 2% | 4% | 2% | 1% | 3% | 2% | 2% | 3% | 1% | 1% | 1% | 3% | 3% |
| 9 観光業・商業 | 3% | 8% | 9% | 8% | 9% | 4% | 10% | 10% | 11% | 7% | 6% | 13% | 11% | 8% | 9% |
| 10 災害対策 | 3% | 4% | 7% | 6% | 6% | 2% | 3% | 6% | 6% | 5% | 4% | 5% | 5% | 7% | 6% |
| 11 子育て支援 | 6% | 9% | 9% | 10% | 6% | 3% | 7% | 11% | 12% | 6% | 3% | 6% | 10% | 7% | 7% |
| 12 学校教育 | 1% | 3% | 4% | 7% | 11% | 1% | 2% | 8% | 8% | 10% | 1% | 2% | 6% | 7% | 7% |
| 13 生涯学習 | 0% | 1% | 2% | 2% | 5% | 1% | 1% | 3% | 3% | 5% | 0% | 2% | 2% | 2% | 3% |
| 14 コミュニティ維持 | 1% | 2% | 3% | 4% | 7% | 1% | 1% | 6% | 6% | 7% | 1% | 2% | 5% | 5% | 8% |
| 15 保健や医療 | 1% | 2% | 4% | 5% | 5% | 2% | 3% | 4% | 5% | 9% | 2% | 5% | 6% | 9% | 9% |

| | 令和7年度 | | | | | 令和元年度 | | | | | 平成27年度 | | | | |
|-------------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|-----|
| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
| 1 自然と親しむ環境 | 46 | 31 | 31 | 42 | 32 | 76 | 54 | 37 | 34 | 54 | 57 | 45 | 50 | 55 | 47 |
| 2 文化・芸術 | 10 | 27 | 13 | 17 | 20 | 15 | 39 | 19 | 17 | 24 | 16 | 25 | 26 | 16 | 32 |
| 3 スポーツ | 34 | 48 | 55 | 31 | 26 | 39 | 40 | 47 | 44 | 40 | 38 | 45 | 48 | 45 | 50 |
| 4 福祉 | 11 | 21 | 17 | 38 | 19 | 38 | 40 | 65 | 64 | 41 | 43 | 37 | 39 | 53 | 39 |
| 5 交通の便利さ | 79 | 64 | 47 | 30 | 41 | 148 | 97 | 36 | 30 | 61 | 108 | 89 | 65 | 46 | 45 |
| 6 買い物の便利さ | 131 | 64 | 38 | 30 | 20 | 185 | 116 | 36 | 36 | 22 | 197 | 107 | 54 | 34 | 26 |
| 7 農林業 | 6 | 16 | 26 | 20 | 22 | 4 | 14 | 30 | 27 | 25 | 13 | 25 | 26 | 33 | 26 |
| 8 工業 | 1 | 0 | 6 | 16 | 9 | 6 | 15 | 13 | 13 | 16 | 3 | 4 | 5 | 14 | 14 |
| 9 観光業・商業 | 13 | 30 | 36 | 32 | 36 | 26 | 60 | 57 | 56 | 38 | 35 | 71 | 64 | 46 | 51 |
| 10 災害対策 | 13 | 17 | 27 | 22 | 24 | 11 | 15 | 35 | 34 | 30 | 20 | 26 | 26 | 41 | 32 |
| 11 子育て支援 | 22 | 33 | 35 | 37 | 23 | 20 | 42 | 62 | 62 | 33 | 18 | 35 | 54 | 37 | 37 |
| 12 学校教育 | 5 | 11 | 15 | 27 | 43 | 5 | 13 | 45 | 42 | 56 | 8 | 11 | 32 | 41 | 41 |
| 13 生涯学習 | 1 | 5 | 7 | 6 | 19 | 3 | 5 | 14 | 14 | 25 | 1 | 9 | 10 | 13 | 17 |
| 14 コミュニティ維持 | 3 | 7 | 13 | 17 | 28 | 3 | 8 | 35 | 32 | 39 | 4 | 10 | 27 | 30 | 46 |
| 15 保健や医療 | 3 | 7 | 14 | 18 | 21 | 12 | 19 | 25 | 24 | 48 | 9 | 26 | 31 | 48 | 47 |
| 合計 | 378 | 381 | 380 | 383 | 383 | 591 | 577 | 556 | 529 | 552 | 570 | 565 | 557 | 552 | 550 |

【問15-1 設問項目の詳細】

- 1 自然と親しむ環境 : 公園を作り、自然の中で遊ぶイベントなどを開く
- 2 文化・芸術 : 古い建物や資料を大切にしたり、博物館や美術館などを充実したりする
- 3 スポーツ : 身近に運動できる場所を増やしたり、スポーツ活動を支援したりする
- 4 福祉 : おじいちゃんやおばあちゃん、障がいのある方が暮らしやすくする
- 5 交通の便利さ : 道路や歩道をきれいに整備し、バスや電車を利用しやすくする
- 6 買い物の便利さ : 商店街のお店が充実し、郊外などに大きなお店ができる
- 7 農林業 : 田んぼや畑を守り、お米や野菜を作っている人を支援する
- 8 工業 : 新たな工場誘致による働く場の確保や、自分でモノづくりをしたい方を支援する
- 9 観光業・商業 : 観光客を増やして、たくさん買い物をしてもらえるようにする
- 10 災害対策 : 地震や大雨などによる災害に備え、安心して暮らせるようにする
- 11 子育て支援 : 子育て支援サービスを充実し、子どもを育てやすい環境をつくる
- 12 学校教育 : 大町ならではの体験ができる授業をしたり、学校の建物や道具を充実したりする
- 13 生涯学習 : 大人向けの講座を開き、趣味などのサークル活動を支援する
- 14 コミュニティ維持 : 清掃やお祭りなどの地区の活動や、ボランティア活動を支援する
- 15 保健や医療 : 病気の予防法を学んだり、市内の病院で高度な検査や治療を受けたりすることができる

問16 大町市への要望やまちづくりへのアイデア、提案等について、お聞かせください。(自由記載)

【コミュニティ】

- 若者が集まるような施設を作っていくべきだと思います。
- 人気だけど田舎にあまりなくて都会にしかない若者向けの施設を作れば人が来ます
- 景観を大切にしつつ多くの人が利用できる施設を作ることが必要となると思います
- 駅前などに勉強のできるスペースを作って欲しい
- 町の中で色々な年代の方とお話できる会みたいな気軽に参加できるようなイベントがあれば嬉しいです。
- 子供から大人まで楽しめるようにアルプス公園などで活動を活発にする
- 勉強できる場所を増やして欲しい。

【商業・娯楽】

- イオンモールを作る松本イオンみたいなやつ
- イオンモールを招致
- ショッピングモールをつくる。
- 商店街のシャッターを減らして欲しい。商業施設が欲しい。
- 飲食店などゆっくり過ごせる場所がほしい。
- 若い世代が楽しめるようスポッチャやボーリングを作ったりしたりケンタッキーなどのチェーン店を作る
- 学生が楽しめる場所を増やす
- 映画館があると良い
- 遊ぶところが欲しいです
- 娯楽を作って欲しい

○ 若者が楽しめる施設として合併により使えなくなった学校を利用したカフェはよいと思います。メニューのコンセプトを給食にして、小中学校で使用しているお皿を使用することで、懐かしさから人気を得られると思います。また、大町病院前の空き地をゲームセンターなどの娯楽施設を作ってほしいなと思います。このような施設を作ること、駅から近いので大町市以外に住んでいる人が訪れやすく、大町市内に住んでいる人も楽しめるので、若者が住みやすい環境に近づけると思います。

○ 昭和期にできた商店街を取り壊し、元々そこにあった店は存続させ、空いた地には有名飲食店企業やサービス業を誘致して、大町市に人が定住するようにする。大町にある伝統行事は引き続き市が支援する。大町市にある空き家は市が買収して取り壊し、新たに大町市に住もうとする人の土地の確保をする。駅の外観を東京駅のように西洋風に改修し、観光資源にする。また駅周辺を再開発にして、市の魅力にする。

【交通】

- ふれあいバスの運転時間を学生が使いやすい時間帯に変えてほしい
- もう少し電車賃を抑えて欲しい
- 高速道路がないこと
- 車じゃないと行けない所ばかりで不便。
- 電車の本数を増やして欲しい

【宣伝周知】

- 街のいい所をもっと宣伝していったらいいと思う。
- 学生たちが中心となったり、SNS を活用したりしてもっと大町を知ってもらう機会を増やしていくべきだと思います。
- 頑張してほしいです

【観光】

- 使っていない商店街のお店をリメイクして宿にして観光客の宿泊施設にする
- 通学中に道端に所々ゴミが落ちているので、ボランティア活動を増やしたり、呼びかけをしたりする。
- 特になし
- クラウドファンディングをする。宿泊施設をもう少し建設する。駅周辺にコンビニを作る。

【環境整備】

- 道路の整備と空き家となっている建物の解体
- ポイ捨てはやめましょう

【アンケート結果からの考察】

- (1) 市内から大町岳陽高校に通う生徒は前回調査より 5.3 ポイント減少し、市外から通う生徒が増えている。
- (2) 住みやすさについては、平成 27 年度調査より 12.9 ポイントと大きく減少しており、交通機関や大型店舗、娯楽施設、学生の集まれる場所が不足している事が要因として考えられる。
- (3) 好きなところについて、「雪で遊べる」との回答が、平成 27 年度調査より 5.3 ポイントと大きく増加し、これまで上位であった「夏が涼しく過ごしやすい環境」から移り変わっている。温暖化の進行による、夏季の気温上昇が影響していると考えられる。
- (4) 嫌いなところでは、「ゲームセンターなどの娯楽施設がない」、「松本や長野へのバスや電車の本数が少ない」、「買い物をするお店が少ない」が、これまでの調査と変わらず上位を占めている。特に娯楽施設が平成 27 年度調査より 10.2 ポイント、交通機関が 6.9 ポイントと大きく増加しており、駅前大型店舗の撤退や大系線の本数の減少が影響しているものと考えられる。
- (5) 結婚を考える年齢では 20 代前半が減少し、相対して 30 代以上の結婚を考えたときの答えが増加しており、晩婚化の傾向がみられる結果となった。
- (6) 将来就きたい職業として、「医療・福祉関係 (69 人)」、「公務員 (26 人)」、「保育・子ども関係 (18 人)」が上位となり、卒業後の就労先として求められている。前回の調査結果においても看護師 (33 人) や医療係 (33 人) とトップとなっており、大町病院への就労につなげることにより、リターン人口の増加に加えや若い世代の流入につながる可能性がある。
- (7) もっと住みたくなる「大町市」への意見として、娯楽施設や大型商業施設の充実、次いで公共交通や交通手段、電車の充実が大半を占める結果となった。内容としては、地域住民の生活を支えるインフラ基盤に加え、地域コミュニティや地域外からの集客、地域全体の賑わいにつながる施策を求める意見が中心となっている。